

## 目 錄

第一章 總則	1
第 1 條	1
【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】	1
【法務部 98 年 11 月 10 日法律字第 0980038681 號】	2
【法務部 97 年 5 月 30 日法律決字第 0970017829 號】	3
【法務部 97 年 4 月 10 日法律決字第 0970008800 號】	4
【內政部 94 年 11 月 28 日台內地字第 0940015813 號】	4
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017828 號】	5
【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】	6
【法務部 92 年 11 月 17 日法律字第 0920047242 號】	7
【法務部 91 年 5 月 22 日法律決字第 0910019936 號】	8
第 2 條	8
【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】	8
【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】	9
【法務部 97 年 2 月 18 日法律字第 0970005327 號】	10
【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】	11
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017828 號】	13
【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】	13
【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】	13
【法務部 92 年 8 月 13 日法律字第 0920032505 號】	15
【法務部 92 年 1 月 17 日法律決字第 0920001154 號】	16
【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】	17
【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】	18
【法務部 87 年 12 月 15 日法律字第 046240 號】	20
【法務部 86 年 2 月 25 日法律決字第 05513 號】	20
第 3 條	21

【法務部 99 年 7 月 14 日法律決字第 0999029856 號】	22
【法務部 99 年 5 月 27 日法律決字第 0999020000 號】	23
【法務部 99 年 5 月 26 日法律決字第 0999022160 號】	25
【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】	26
【法務部 99 年 4 月 13 日法律字第 0999009760 號】	27
【法務部 99 年 4 月 7 日法律字第 0999007076 號】	28
【法務部 99 年 3 月 25 日法律決字第 0999010859 號】	30
【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】	31
【法務部 99 年 1 月 21 日法律字第 09990700043 號】	31
【法務部 98 年 9 月 17 日法律字第 0980030495 號】	32
【法務部 98 年 7 月 9 日法律字第 0980024190 號】	33
【法務部 98 年 2 月 24 日法律決字第 0980007233 號】	35
【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】	36
【法務部 97 年 12 月 29 日法律字第 0970700833 號】	37
【法務部 97 年 10 月 13 日法律決字第 0970037059 號】	37
【法務部 97 年 6 月 17 日法律決字第 0970018061 號】	38
【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970019208 號】	40
【法務部 97 年 5 月 30 日法律決字第 0970017829 號】	42
【法務部 97 年 2 月 15 日法律決字第 0970002207 號】	42
【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】	43
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】	45
【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】	46
【法務部 96 年 4 月 27 日法律字第 0960013865 號】	48
【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】	49
【法務部 96 年 1 月 5 日法律決字第 0950046221 號】	49
【法務部 96 年 1 月 4 日法律決字第 0950043356 號】	50
【法務部 95 年 11 月 23 日法律決字第 0950041999 號】	51
【法務部 95 年 9 月 20 日法律決字第 0950034102 號】	52

【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】	53
【法務部 95 年 7 月 13 日法律決字第 0950026402 號】	55
【法務部 95 年 6 月 28 日法律決字第 0950022777 號】	56
【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】	58
【法務部 95 年 5 月 18 日法律決字第 0950018014 號】	59
【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】	60
【法務部 94 年 11 月 21 日法律決字第 0940041370 號】	61
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039602 號】	62
【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】	63
【法務部 94 年 10 月 5 日法律字第 0940033240 號】	64
【法務部 94 年 7 月 12 日法律決字第 0940700406 號】	66
【法務部 94 年 5 月 6 日法律決字第 0940017397 號】	67
【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】	67
【法務部 94 年 3 月 9 日法律決字第 0940001159 號】	67
【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】	69
【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】	70
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】	72
【法務部 93 年 11 月 2 日法律決字第 0930043743 號】	73
【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】	74
【法務部 93 年 9 月 21 日法律字第 0930037825 號】	76
【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】	76
【法務部 93 年 7 月 26 日法律決字第 0930027495 號】	76
【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】	77
【法務部 92 年 12 月 30 日法律決字第 0920054625 號】	80
【法務部 92 年 11 月 17 日法律字第 0920047242 號】	81
【法務部 92 年 10 月 24 日法律字第 0920040079 號】	81
【法務部 92 年 8 月 29 日法律字第 0920035652 號】	82
【法務部 92 年 8 月 13 日法律字第 0920032505 號】	83

【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920030428 號】	83
【法務部 92 年 7 月 4 日法律字第 0920026192 號】	84
【法務部 92 年 7 月 3 日法律字第 0920700342 號】	85
【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】	86
【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】	88
【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】	88
【法務部 91 年 7 月 8 日法律字第 0910022119 號】	90
【法務部 91 年 1 月 21 日法律字第 0910001000 號】	90
【法務部 91 年 1 月 17 日法律決字第 0090048437 號】	91
【法務部 91 年 1 月 11 日法律決字第 0090046028 號】	92
【法務部 90 年 7 月 27 日法律字第 027715 號】	92
【法務部 90 年 6 月 11 日法律字第 019548 號】	93
【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】	94
【法務部 90 年 4 月 19 日法律字第 000178 號】	95
【法務部 90 年 3 月 20 日法律字第 005734 號】	96
【法務部 90 年 1 月 9 日法律字第 048747 號】	97
【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】	98
【法務部 89 年 8 月 5 日法律字第 022507 號】	98
【法務部 89 年 6 月 28 日法律字第 020741 號】	99
【法務部 89 年 6 月 5 日法律字第 010671 號】	100
【法務部 89 年 5 月 31 日法律字第 014414 號】	100
【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】	101
【法務部 87 年 9 月 29 日法律司字第 033900 號】	103
【法務部 86 年 3 月 8 日法律決字第 08574 號】	104
【法務部 86 年 1 月 14 日法律決字第 00984 號】	104
【法務部 85 年 11 月 2 日法律司字第 295 號】	105
【法務部 85 年 10 月 16 日法律決字第 26516 號】	106
【法務部 85 年 5 月 11 日法律決字第 11385 號】	106

第 4 條	107
【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】	107
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】	109
【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】	109
【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】	110
【法務部 85 年 10 月 28 日法律決字第 27455 號】	111
【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】	111
第 5 條	112
【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】	112
【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】	112
【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970019208 號】	113
【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】	113
【法務部 97 年 2 月 15 日法律決字第 0970002207 號】	115
【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】	115
【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】	115
【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】	117
【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】	118
【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】	118
【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】	118
【法務部 92 年 11 月 17 日法律字第 0920047242 號】	118
【法務部 87 年 9 月 29 日法律司字第 033900 號】	118
第 6 條	118
【法務部 99 年 8 月 3 日法律決字第 0999023710 號】	119
【法務部 99 年 7 月 14 日法律決字第 0999029856 號】	119
【法務部 99 年 5 月 26 日法律決字第 0999022160 號】	119
【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】	120
【法務部 99 年 4 月 7 日法律字第 0999007076 號】	120
【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】	120

【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】	120
【法務部 98 年 11 月 9 日法律字第 0980036360 號】	121
【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】	123
【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】	124
【法務部 98 年 7 月 13 日法律字第 0980011751 號】	125
【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】	126
【法務部 97 年 12 月 12 日法律決字第 0970040972 號】	126
【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】	127
【法務部 97 年 4 月 11 日法律決字第 0970005744 號】	128
【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】	130
【法務部 97 年 2 月 18 日法律字第 0970005327 號】	130
【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】	130
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】	130
【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】	130
【法務部 96 年 4 月 10 日法律決字第 0960700254 號】	130
【法務部 96 年 1 月 26 日法律決字第 0960000700 號】	131
【法務部 96 年 1 月 4 日法律決字第 0950043356 號】	132
【法務部 95 年 9 月 25 日法律字第 0950036704 號】	132
【法務部 95 年 7 月 19 日法律字第 0950021839 號】	133
【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】	134
【法務部 95 年 3 月 24 日法律字第 0950005051 號】	134
【法務部 94 年 11 月 1 日法律字第 0940033446 號】	135
【法務部 94 年 8 月 9 日法律字第 0940025018 號】	136
【法務部 94 年 5 月 10 日法律決字第 0940017743 號】	137
【法務部 94 年 5 月 6 日法律決字第 0940017397 號】	138
【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】	138
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】	138
【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】	138

【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】	138
【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】	138
第二章 公務機關之資料處理	139
第 7 條	139
【法務部 99 年 8 月 3 日法律決字第 0999023710 號】	139
【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】	139
【法務部 98 年 12 月 10 日法律決字第 0980048995 號】	139
【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】	140
【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】	140
【法務部 98 年 9 月 17 日法律字第 0980030495 號】	140
【法務部 98 年 4 月 17 日法律字第 0980010834 號】	140
【法務部 97 年 12 月 9 日法律字第 0970700834 號】	142
【法務部 97 年 10 月 13 日法律決字第 0970037059 號】	142
【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】	142
【法務部 97 年 7 月 9 日法律決字第 0970019933 號】	142
【法務部 97 年 3 月 3 日法律決字第 0970700116 號】	144
【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】	145
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】	145
【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】	145
【法務部 96 年 4 月 10 日法律決字第 0960700254 號】	145
【法務部 96 年 2 月 15 日法律字第 0960006377 號】	145
【法務部 95 年 11 月 30 日法律決字第 0950042090 號】	147
【法務部 95 年 9 月 25 日法律字第 0950036704 號】	147
【法務部 95 年 9 月 20 日法律決字第 0950034102 號】	148
【法務部 95 年 6 月 28 日法律決字第 0950022777 號】	148
【法務部 95 年 5 月 18 日法律決字第 0950018014 號】	148
【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】	148
【法務部 94 年 3 月 31 日法律字第 0940009248 號】	148

【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】	149
【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】	149
【法務部 93 年 9 月 21 日法律字第 0930037825 號】	149
【法務部 93 年 7 月 15 日法律字第 0930028433 號】	149
【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】	151
【法務部 92 年 8 月 12 日法律字第 0920032559 號】	151
【法務部 92 年 1 月 17 日法律決字第 0920001154 號】	153
【法務部 91 年 12 月 17 日法律字第 0910048930 號】	153
【法務部 91 年 12 月 6 日法律字第 0910044369 號】	154
【法務部 91 年 1 月 17 日法律決字第 0090048437 號】	155
【法務部 90 年 11 月 21 日法律決字第 9041985 號】	155
【法務部 90 年 7 月 27 日法律字第 027715 號】	156
【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014532 號】	156
【法務部 90 年 4 月 19 日法律字第 000178 號】	157
【法務部 90 年 3 月 20 日法律字第 005734 號】	157
【法務部 90 年 1 月 9 日法律字第 048747 號】	157
【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】	157
【法務部 86 年 2 月 19 日法律字第 04778 號】	157
【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】	158
【法務部 85 年 5 月 29 日法律決字第 12837 號】	158
第 8 條	159
【法務部 99 年 8 月 12 日法律決字第 0999026180 號】	159
【法務部 99 年 7 月 14 日法律決字第 0999029856 號】	160
【法務部 99 年 5 月 27 日法律決字第 0999020000 號】	160
【法務部 99 年 5 月 26 日法律決字第 0999022160 號】	160
【法務部 99 年 5 月 5 日法律字第 0999019675 號】	161
【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】	161
【法務部 99 年 3 月 25 日法律決字第 0999010859 號】	161



【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】	161
【法務部 98 年 12 月 10 日法律決字第 0980048995 號】	161
【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】	162
【法務部 98 年 11 月 9 日法律字第 0980036360 號】	162
【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】	163
【法務部 98 年 9 月 17 日法律字第 0980030495 號】	163
【法務部 98 年 7 月 13 日法律字第 0980011751 號】	163
【法務部 98 年 4 月 17 日法律字第 0980010834 號】	163
【法務部 98 年 2 月 24 日法律決字第 0980007233 號】	163
【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】	163
【法務部 98 年 1 月 7 日法律決字第 0970700924 號】	163
【法務部 97 年 12 月 9 日法律字第 0970700834 號】	164
【法務部 97 年 10 月 13 日法律決字第 0970037059 號】	164
【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】	164
【法務部 97 年 7 月 9 日法律決字第 0970019933 號】	164
【法務部 97 年 3 月 3 日法律決字第 0970700116 號】	164
【法務部 97 年 2 月 26 日法律字第 0960049967 號】	165
【法務部 97 年 2 月 18 日法律字第 0970005327 號】	167
【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】	167
【法務部 96 年 12 月 20 日法律決字第 0960046194 號】	167
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】	168
【法務部 96 年 4 月 10 日法律決字第 0960700254 號】	168
【法務部 96 年 2 月 15 日法律字第 0960006377 號】	168
【法務部 96 年 1 月 4 日法律決字第 0950043356 號】	168
【法務部 95 年 11 月 23 日法律決字第 0950041999 號】	168
【法務部 95 年 9 月 25 日法律字第 0950036704 號】	168
【法務部 95 年 7 月 19 日法律字第 0950021839 號】	168
【法務部 95 年 6 月 28 日法律決字第 0950022777 號】	168

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】	169
【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】	169
【法務部 95 年 3 月 24 日法律字第 0950005051 號】	169
【法務部 95 年 2 月 16 日法律字第 0950700063 號】	169
【法務部 95 年 1 月 5 日法律字第 0940046975 號】	170
【法務部 94 年 11 月 1 日法律字第 0940033446 號】	170
【法務部 94 年 10 月 31 日法律決字第 0940039601 號】	170
【法務部 94 年 8 月 9 日法律字第 0940025018 號】	171
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017828 號】	171
【法務部 94 年 5 月 10 日法律決字第 0940017743 號】	171
【法務部 94 年 5 月 6 日法律決字第 0940017397 號】	171
【法務部 94 年 3 月 31 日法律字第 0940009248 號】	171
【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】	172
【法務部 93 年 10 月 18 日法律字第 0930040534 號】	172
【法務部 93 年 10 月 14 日法律字第 0930040662 號】	173
【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】	173
【法務部 93 年 8 月 19 日法律決字第 0930030855 號】	174
【法務部 93 年 7 月 15 日法律字第 0930028433 號】	175
【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】	175
【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】	175
【法務部 93 年 2 月 16 日法律字第 0930006646 號】	175
【法務部 92 年 12 月 30 日法律決字第 0920054625 號】	176
【法務部 92 年 12 月 4 日法律字第 0920049069 號】	176
【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920042514 號】	177
【法務部 92 年 10 月 22 日法律決字第 0920044084 號】	178
【法務部 92 年 8 月 13 日法律字第 0920032505 號】	178
【法務部 92 年 8 月 12 日法律字第 0920032559 號】	178
【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920030428 號】	178

【法務部 92 年 7 月 30 日法律字第 0920030125 號】	178
【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】	179
【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】	179
【法務部 91 年 12 月 17 日法律字第 0910048930 號】	180
【法務部 91 年 10 月 16 日法律字第 0910038370 號】	180
【法務部 91 年 7 月 8 日法律字第 0910022119 號】	180
【法務部 91 年 6 月 13 日法律字第 0910022225 號】	180
【法務部 91 年 6 月 11 日法律字第 0910020666 號】	181
【法務部 91 年 1 月 21 日法律字第 0910001000 號】	182
【法務部 90 年 12 月 4 日法律決字第 043799 號】	182
【法務部 90 年 7 月 27 日法律字第 027715 號】	183
【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014532 號】	183
【法務部 90 年 4 月 19 日法律字第 000178 號】	183
【法務部 90 年 2 月 1 日法律決字第 049504 號】	184
【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】	184
【法務部 89 年 10 月 13 日法律決字第 038212 號】	184
【法務部 89 年 8 月 5 日法律字第 022507 號】	185
【法務部 89 年 7 月 31 日法律字第 020293 號】	185
【法務部 89 年 7 月 29 日法律決字第 027625 號】	186
【法務部 89 年 6 月 5 日法律字第 010671 號】	187
【法務部 89 年 5 月 26 日法律字第 013344 號】	187
【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】	188
【法務部 89 年 1 月 11 日法律字第 050123 號】	188
【法務部 88 年 5 月 25 日法律決字第 019935 號】	189
【法務部 87 年 11 月 21 日法律字第 042963 號】	189
【法務部 87 年 11 月 6 日法律字第 039342 號】	190
【法務部 87 年 9 月 15 日法律字第 000505 號】	191
【法務部 87 年 9 月 9 日法律字第 031832 號】	191

【法務部 87 年 6 月 30 日法律字第 022224 號】	192
【法務部 87 年 6 月 29 日法律字第 021375 號】	193
【法務部 86 年 12 月 18 日法律字第 48312 號】	193
【法務部 86 年 8 月 26 日法律決字第 031774 號】	194
【法務部 86 年 5 月 8 日法律決字第 12921 號】	194
【法務部 86 年 5 月 8 日法律字第 12894 號】	195
【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】	195
【法務部 86 年 2 月 19 日法律字第 04778 號】	198
【法務部 85 年 10 月 22 日法律決字第 27034 號】	198
【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】	199
【法務部 85 年 9 月 2 日法律司字第 242 號】	199
【法務部 85 年 5 月 29 日法律決字第 12837 號】	200
第 9 條	200
【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】	201
【法務部 85 年 9 月 2 日法律司字第 242 號】	201
第 10 條	201
【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】	201
【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】	201
【法務部 92 年 9 月 3 日法律字第 0920035657 號】	202
【法務部 90 年 5 月 30 日法律字第 019409 號】	203
【法務部 86 年 2 月 5 日法律決字第 03842 號】	204
【法務部 85 年 11 月 20 日法律決字第 29409 號】	204
【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】	205
第 11 條	205
【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】	205
【法務部 90 年 5 月 30 日法律字第 019409 號】	206
【法務部 88 年 10 月 29 日法律字第 036750 號】	206
【法務部 86 年 2 月 5 日法律決字第 03842 號】	207

第 12 條	207
【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】	207
【法務部 99 年 5 月 27 日法律決字第 0999020000 號】	207
【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】	207
【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】	207
【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】	208
【法務部 90 年 5 月 30 日法律字第 019409 號】	208
【法務部 89 年 6 月 5 日法律字第 010671 號】	208
【法務部 88 年 10 月 29 日法律字第 036750 號】	208
【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】	208
【法務部 85 年 10 月 28 日法律決字第 27455 號】	208
【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】	208
第 13 條	208
【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】	209
【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】	209
【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】	209
【法務部 94 年 3 月 31 日法律字第 0940009248 號】	209
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】	209
第 14 條	209
第 15 條	209
第 16 條	209
【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】	210
【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】	210
第 17 條	210
【法務部 99 年 8 月 9 日法律字第 0999032891 號】	210
【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】	211
【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】	212
【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】	212

【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】	212
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】	212
【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】	212
【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】	212
【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】	212
【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】	212
【法務部 91 年 1 月 17 日法律決字第 0090048437 號】	213
<b>第三章 非公務機關之資料處理</b>	213
第 18 條	213
【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】	213
【法務部 98 年 11 月 4 日法律字第 0980043029 號】	213
【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】	214
【法務部 98 年 7 月 9 日法律字第 0980024190 號】	214
【法務部 98 年 1 月 8 日法律字第 0970038035 號】	214
【法務部 97 年 12 月 12 日法律決字第 0970040972 號】	216
【法務部 97 年 4 月 11 日法律決字第 0970005744 號】	216
【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】	216
【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】	216
【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】	216
【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】	216
【法務部 95 年 11 月 30 日法律決字第 0950042090 號】	216
【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】	217
【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】	217
【法務部 94 年 10 月 5 日法律字第 0940033240 號】	217
【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】	217
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】	217
【法務部 93 年 7 月 26 日法律決字第 0930027495 號】	217
【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】	217

【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920030428 號】	217
【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】	217
【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】	217
【法務部 87 年 12 月 14 日法律字第 045456 號】	218
【法務部 86 年 6 月 12 日法律決字第 16561 號】	218
【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】	219
【法務部 86 年 1 月 14 日法律決字第 00984 號】	219
【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 21323 號】	219
【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 20323 號】	220
第 19 條	220
【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】	220
【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】	220
【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】	220
【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】	221
【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970019208 號】	221
【法務部 97 年 2 月 15 日法律決字第 0970002207 號】	222
【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】	222
【法務部 94 年 8 月 26 日法律字第 0940029553 號】	222
【法務部 94 年 7 月 12 日法律決字第 0940700406 號】	222
【法務部 94 年 3 月 9 日法律決字第 0940001159 號】	223
【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】	223
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】	223
【法務部 91 年 7 月 16 日法律字第 0910025459 號】	223
【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】	224
【法務部 89 年 5 月 31 日法律字第 014414 號】	224
【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021377 號】	224
【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021322 號】	225
【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】	225

【法務部 85 年 5 月 11 日法律決字第 11385 號】 .....	226
第 20 條 .....	226
【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】 .....	227
【法務部 99 年 5 月 21 日法律字第 0999020112 號】 .....	227
【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】 .....	227
【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】 .....	228
【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】 .....	228
【法務部 94 年 8 月 26 日法律字第 0940029553 號】 .....	228
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】 .....	228
第 21 條 .....	228
【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】 .....	228
【法務部 99 年 5 月 21 日法律字第 0999020112 號】 .....	228
第 22 條 .....	228
【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】 .....	228
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】 .....	229
【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】 .....	229
第 23 條 .....	229
【法務部 99 年 8 月 9 日法律字第 0999032891 號】 .....	229
【法務部 99 年 8 月 3 日法律決字第 0999023710 號】 .....	229
【法務部 99 年 6 月 21 日法律決字第 0999027201 號】 .....	229
【法務部 98 年 12 月 18 日法律決字第 0980045779 號】 .....	230
【法務部 98 年 11 月 4 日法律字第 0980043029 號】 .....	231
【法務部 98 年 7 月 9 日法律字第 0980024190 號】 .....	232
【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】 .....	232
【法務部 98 年 1 月 8 日法律字第 0970038035 號】 .....	232
【法務部 97 年 12 月 12 日法律決字第 0970040972 號】 .....	232
【法務部 97 年 4 月 11 日法律決字第 0970005744 號】 .....	232
【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】 .....	232



【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】	232
【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】	232
【法務部 96 年 4 月 27 日法律字第 0960013865 號】	232
【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】	233
【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】	233
【法務部 96 年 1 月 5 日法律決字第 0950046221 號】	233
【法務部 95 年 9 月 20 日法律決字第 0950034102 號】	233
【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】	233
【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】	233
【法務部 95 年 5 月 18 日法律決字第 0950018014 號】	233
【法務部 94 年 10 月 5 日法律字第 0940033240 號】	233
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】	233
【法務部 93 年 7 月 26 日法律決字第 0930027495 號】	233
【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】	234
【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】	234
【法務部 92 年 1 月 17 日法律決字第 0920001154 號】	234
【法務部 91 年 12 月 6 日法律字第 0910044369 號】	234
【法務部 91 年 4 月 9 日法律字第 0910011844 號】	234
【法務部 90 年 6 月 11 日法律字第 019548 號】	235
【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】	235
【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】	235
【法務部 87 年 6 月 29 日法律字第 021375 號】	235
【法務部 87 年 3 月 18 日法律決字第 008989 號】	235
【法務部 86 年 12 月 18 日法律字第 48312 號】	236
【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】	236
【法務部 86 年 3 月 8 日法律決字第 06575 號】	236
【法務部 86 年 2 月 25 日法律決字第 05513 號】	236
【法務部 86 年 2 月 19 日法律字第 04778 號】	236

【法務部 86 年 1 月 20 日法律決字第 01648 號】 .....	237
【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 21323 號】 .....	237
【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 20323 號】 .....	237
第 24 條 .....	237
【法務部 94 年 8 月 26 日法律字第 0940029553 號】 .....	238
【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】 .....	238
第 25 條 .....	238
第 26 條 .....	238
【法務部 99 年 8 月 9 日法律字第 0999032891 號】 .....	238
【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】 .....	238
【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】 .....	239
【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】 .....	239
【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】 .....	239
【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】 .....	239
【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】 .....	239
【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】 .....	239
第四章 損害賠償及其他救濟 .....	239
第 27 條 .....	239
【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】 .....	240
【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】 .....	240
【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】 .....	240
【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】 .....	240
【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】 .....	240
【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】 .....	240
【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】 .....	240
第 28 條 .....	241
第 29 條 .....	241
第 30 條 .....	241

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】	241
【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】	241
【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】	241
【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】	241
【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】	241
【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】	242
第 31 條	242
第 32 條	242
第五章 罰則	242
第 33 條	242
【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】	242
【法務部 87 年 12 月 14 日法律字第 045456 號】	243
第 34 條	243
【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】	243
第 35 條	243
第 36 條	243
第 37 條	243
第 38 條	243
【法務部 97 年 5 月 30 日法律決字第 0970017829 號】	244
【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】	244
【法務部 91 年 7 月 16 日法律字第 0910025459 號】	244
第 39 條	244
【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】	244
第 40 條	245
第 41 條	245
第六章 附則	245
第 42 條	245
【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021377 號】	245

電腦處理個人資料保護法解釋彙編

【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021322 號】 .....	246
第 43 條 .....	246
【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】 .....	246
【法務部 91 年 7 月 16 日法律字第 0910025459 號】 .....	246
【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 21323 號】 .....	246
【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 20323 號】 .....	246
第 44 條 .....	246
第 45 條 .....	246

# 電腦處理個人資料保護法解釋彙編

## 第一章 總則

### 第 1 條

為規範電腦處理個人資料，以避免人格權受侵害，並促進個人資料之合理利用，特制定本法。

【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】

主旨：關於財政部為辦理營業課稅資料跨機關整合機制函請貴部提供承造人承造一般營繕工程建檔資料，涉及電腦處理個人資料保護法等相關規定適用疑義乙案，本部意見如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴部 99 年 2 月 22 日內授營建管字第 0990021423 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 款所稱「個人資料」，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。本件疑義所涉「承造人承造一般營繕工程建檔資料」，該資料是否屬經電腦處理且足資識別特定自然人？宜請先行釐清。  
三、次按本法第 2 條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」倘其他法律有特別規定者，依特別法優於普通法之原則，優先適用該特別規定。查稅捐稽徵法第 30 條規定：「稅捐稽徵機關或財政部賦稅署指定之調查人員，為調查課稅資料，得向有關機關、團體或個人進行調查，要求提示有關文件，或通知納稅義務人，到

達其辦公處所備詢，被調查者不得拒絕。」準此，本件疑義所涉「承造人承造一般營繕工程建檔資料」，如同時符合本法及稅捐稽徵法第 30 條之規範客體者，應優先適用稅捐稽徵法之規定。

- 四、另按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」故公務機關對個人資料之利用，除於蒐集之特定目的必要範圍內之利用外，依本法第 8 條但書規定，尚得為「特定目的外」之利用，如有符合該條但書所定各款情形之一時，亦允許該個人資料蒐集機關得為特定目的外之利用，以符合本法第 1 條規定「合理利用個人資料」之宗旨，惟於提供資料時，仍請注意本法第 6 條比例原則之規範意旨。併此敘明供參。
- 五、至於本件另涉及營業秘密法之適用疑義部分，宜請逕洽該法主管機關經濟部表示意見。

【法務部 98 年 11 月 10 日法律字第 0980038681 號】

主旨：有關函轉臺北市政府地政處函詢以，為民眾詢問於鑑界之測量過程中，在不干擾測量人員狀況下，可否拍照、錄音或攝影乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 98 年 9 月 10 日台內地字地 0980167595 號函。

二、按行政程序法第 46 條係規範行政機關行政行為之程序進行

中，當事人或利害關係人得申請閱覽相關資料或卷宗之程序規定；又同條第 2 項第 1 款所稱「行政決定前之擬稿或其他準備作業」係指函稿、簽呈或會辦意見等行政機關內部作業文件而言（本部 89 年 8 月 30 日法律決字第 000335 號函參照）。上開規定閱覽之對象為資料、卷宗或文件，與來函所詢就公務人員執行職務之過程予以拍照、錄音或攝影之情形有別，合先敘明。

- 三、來函所詢，涉及測量人員之個人隱私權益（包括肖像權），除有當事人允諾或法律明文規定而得以阻卻違法外，其權利之保護與一般人並無二致；且測量時尚有其他在場之人，亦應慮及其權益保護。惟查現行地籍測量實施規則及其他測量法令並無相關規定，為杜爭議，建請貴部本於權責審酌測量過程有無拍照、錄音或攝影之需要，並於法規明定之。

【法務部 97 年 5 月 30 日法律決字第 0970017829 號】

主旨：所詢關於「電腦處理個人資料保護法」第 38 條規定受處罰之負責人係指行為時負責人或處分時之負責人乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會 97 年 5 月 13 日金管銀(二)字第 09700136660 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 38 條第 1 項規定：「有左列情事之一者，由目的事業主管機關處負責人新臺幣二萬元以上十萬元以下罰鍰，並令限期改正，逾期未改正者，按次處罰之：一、違反第 18 條規定者。二、違反第 19 條第 1 項或第 2 項規定者。三、違反第 23 條規定者。四、違反依第 24 條所發布之限制命令者。」查上開各款係對非公務機關（本法第 3 條第 7 款參照）所為之規範，故本條第 1 項本文規定所處罰之負責人係指違反上開各款規定時之非公務機關之負責人，是以違章行為後縱負責人變

更，仍不影響原負責人所應受之處罰。

【法務部 97 年 4 月 10 日法律決字第 0970008800 號】

主旨：關於「台灣個人資料保護協會」申請案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 97 年 3 月 5 日台內社字第 09700338951 號函。

二、本件「台灣個人資料保護協會」申請案，所附該會章程草案第 2 條、第 4 條所訂該會之宗旨及任務，與本部職司電腦處理個人資料保護業務相關，本部同意並列為目的事業主管機關，合先敘明。

三、有關該會章程草案內容，本部意見如下：

- (一) 章程草案第 2 條及第 4 條第 1 款規定有關「不當蒐集、使用及交換」之用語，建議與行政院函送立法院審議電腦處理個人資料保護法修正草案之「蒐集、處理及利用」用語一致；另電腦處理個人資料保護法並無類似消費者保護法第 28 條規定，故該會章程草案規定得接受案件申訴，如進行斡旋，並不發生超越現行法令之其他效果。故建議於章程草案第 4 條第 1 款末尾增加「....，並依法令規定協助處理之。」等字。
- (二) 章程草案第 4 條第 6 款規定：「推動個人資料保護專門教學與研究機構之設立」，有否涉及短期補習教育等相關問題，建請洽商教育部表示意見。
- (三) 該會章程草案第 11 條及第 30 條語義不完整，其文字漏繕之處，宜請查明補正。

【內政部 94 年 11 月 28 日台內地字第 0940015813 號】

主旨：貴府函為人工登記簿謄本改以電腦掃描檔核發，涉及電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復請查照。

說明：一、復貴府 94 年 10 月 11 日北府地籍字第 0940698483 號函。



二、案經函准法務部 94 年 11 月 21 日法律決字第 0940041370 號函釋以：「二、…。準此，本件人工登記謄本中之個人資料，經電腦掃瞄建檔轉為數位資料，而基於特定目的儲存於電磁紀錄物或其他類似媒體，並經電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理者，即為電腦處理個人資料保護法所規範之個人資料檔案，自應有該法之適用。」，本部同意上開法務部意見，請貴府及所轄地政事務所核發電腦掃瞄建檔之人工登記簿謄本資料時，如申請人非本人或其代理人，應將其國民身分證統一編號及出生日期資料，予以隱匿。

【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017828 號】

主旨：關於電腦處理個人資料保護法第 8 條第 6 款之適用疑義一案，復如明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 94 年 5 月 5 日台內戶字第 0940073012 號函。

二、查電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 1 條規定：「為規範電腦處理個人資料，以避免人格權受侵害，並促進個人資料之合理利用，特制定本法。」第 2 條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。…」所稱「個人」，指生存之特定或得特定之自然人（同法施行細則第 2 條參照）。簡言之，本法立法目的之一即在保護屬於人格權之隱私權，而唯有生命之自然人方有隱私權受侵害之恐懼情緒。至於已死亡之人，已無恐懼其隱私權受侵害之可能，且其個人資料已成為歷史，故非在本法保護之列。本件依來函及附件資料所示，陳○○女士已於 93 年 2 月 5 日亡故。從而，有關其個人資料之處理或利用，尚不發生適用本法之問題。

三、次查行政資訊公開辦法第 6 條規定：「行政資訊應依本辦法…應人民請求提供之。」本件行政資訊非屬同法第 4 條應

主動公開之資訊，除有同辦法第 5 條第 1 項所列各款應限制公開或提供者外，應與提供之。

【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】

主旨：關於貴部檢送研訂「核發謄本注意事項」會議紀錄乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年三月十七日台內地字第○九三○○七二一五○號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（下稱本法）第一條規定：「為規範電腦處理個人資料，以避免人格權受侵害，並促進個人資料之合理利用，特制定本法。」另本法第六條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」準此，有關公務機關電腦個人資料之蒐集利用，除依本法第七條、第八條規定須符合特定目的外，尤應注意不得逾越特定目的之必要範圍，合先敘明。

三、查貴部於本（九十三）年三月十一日研商「核發謄本注意事項」會議結論，初步規劃內容相似之第一類與第二類謄本予以合併乙節，因屬貴部權責，本部並無意見。惟本部與會代表曾於上開會議發言略以：「土地謄本資料於電腦處理之範疇內，除所有權人外，可能包含其他共有人或他項權利人姓名、國民身分證統一編號、住址或債權債務財務情況等詳細自然人之個人資料，如仍全部公開或提供，亦恐有損共有人或他項權利人權益。」換言之，為避免公務機關有本法第二十七條、第三十條規定國家賠償責任之虞，在兼顧「避免人格權受侵害」與「促進個人資料之合理利用」之情形下，貴部於規劃「核發謄本注意事項」時，不論何種類之謄本，仍請參考上揭意旨，一併審酌提供共有人或他項權利人除姓名

以外之個人資料是否有其必要，如僅提供共有人或他項權利人之姓名，即足以達成特定目的利用之本旨者，似不宜將渠等除姓名以外之其他個人資料併予提供。

- 四、次按物權之存在及其變動，雖必須有一定之公示方法為表現，使當事人與第三人均得自外部認識其存在與內容，以保障交易安全(民法物權論，謝在全，九十二年七月修訂二版，第八十二項)，惟並無從推論須提供全部詳細登記資料當第三人，始能滿足土地登記公示原則目的，況且土地法或其他法律，亦無明文規定應將土地登記全部細項提供給個人資料本人以外之第三人(包含銀行、地政士或不動產仲介經紀商等)。準此，地政機關對外提供所保有之相關地政資訊，仍應參照本法與行政資訊公開辦法相關規定辦。如認為有必要公開或提供全部登記內容，建請貴部另於土地法或其他相關法律明確規範，以杜爭議。

【法務部 92 年 11 月 17 日法律字第 0920047242 號】

主旨：貴公司函詢有關採用指紋辨識系統辦理員工加班考勤管理措施之適法性乙案，謹就涉及電腦處理個人資料保護法部分，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴公司九十二年十一月四日電人字第○九二一一○六○六九-一號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法(下稱本法)之適用對象包括「公務機關」、「非公務機關」及本法第五條所稱視同委託機關之人，其所稱公務機關係指依法行使公權力之中央或地方機關；非公務機關則指公務機關以外之下列事業、團體或個人：(一) 徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二) 醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三) 其他經法務部會同中央目

的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」(本法第三條第六款及第七款參照);另目前經本部會同中央目的事業主管機關依上開規定指定之事業、團體計有:台北市產物保險商業同業公會、台北市人壽保險商業同業公會、期貨業、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人臺灣更生會等,合先敘明。查指紋雖屬個人資料之一種(本法第三條第一款參照),惟貴公司非屬前述之公務機關或非公務機關,尚無本法之適用。

【法務部 91 年 5 月 22 日法律決字第 0910019936 號】

主旨:關於中央研究院台灣史研究所籌備處為研究台籍日本兵問題,欲查詢李○輝(原名音譯:史○○唔)之戶籍資料乙案,本部意見如說明二。請查照參考。

說明:一、復貴部九十一年五月十七日台內戶字第○九一○○六八四五二號函。

二、按電腦處理個人資料保護法所保護之個人資料,係指生存之特定或得特定自然人之資料,電腦處理個人資料保護法施行細則第二條定有明文。準此,本件中央研究院台灣史研究所籌備處為研究台籍日本兵問題,欲查詢已故李○輝(原名音譯:史○○唔)之戶籍資料,非屬電腦處理個人資料保護法保護之客體,其提供自不受該法之規範。

第 2 條

個人資料之保護,依本法之規定。但其他法律另有規定者,依其規定。

【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】

詳見本彙編第 1 頁 (§1)。

【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】

主旨：關於配合國稅局稽徵業務需要，商請貴府衛生局轉請醫院提供病患就診與住院期間醫療情形之適法性乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 97 年 11 月 11 日南市府衛醫字第 0972202718 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 2 條規定：

「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」查稅捐稽徵法第 30 條規定：「稅捐稽徵機關或財政部賦稅署指定之調查人員，為調查課稅資料，得向有關機關、團體或個人進行調查，要求提示有關文件，或通知納稅義務人，到達其辦公處所備詢，被調查者不得拒絕。」準此，依特別法優於普通法之原則，稅捐稽徵機關或財政部賦稅署指定之調查人員亦得依上開稅捐稽徵法之規定，為調查課稅資料之執行業務所需，得向有關機關、團體或個人進行調查，要求提示有關文件，核先敘明。

三、又本法規定公務機關或非公務機關對個人資料之利用，除應於蒐集之特定目的必要範圍內之利用外，依本法第 8 條但書及第 23 條但書規定，尚包括「特定目的外」之利用，故於有各該但書規定各款情形之一時，即應允許為特定目的外之利用，俾符合本法第 1 條規定「合理利用個人資料」之宗旨（本部 86 年 5 月 8 日法律字第 12894 號函參照）。本件稅捐稽徵機關為執行其法定職務，依稅捐稽徵法第 30 條規定得向有關機關進行調查及要求提示有關文件，故貴府及相關醫療機構符合本法第 8 條但書第 1 款或第 4 款及第 23 條但書第 1 款所定「法令明文規定者」、「為增進公共利益者」等之情形，自得依法為特定目的外之利用。惟仍請注意本法第 6 條比例原則之規範意旨。

【法務部 97 年 2 月 18 日法律字第 0970005327 號】

主旨：有關李○○君詢問隨紙本公文函送之機關同仁名冊，如包含個人資料，是否違反個人資料保護疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴會 97 年 1 月 31 日會研字第 0970001781 號書函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)第 2 條規定「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」上開所稱「個人資料」，依本法第 3 條第 1 款規定，係指：自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料；而本法所稱之「電腦處理」，依上開同條第 3 款規定，係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理。本件所附之「臺中港務局特種防護團編組人員名冊」雖屬紙本資料，惟經過電腦處理，似符合上述所稱電腦處理之個人資料，除其他法律另有規定者外，應有本法之適用，先予敘明。

三、次按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正常理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人才權益者。九、當事人書面同意者。」本件交通部臺中港務局 97 年 1 月 17 日中港警字第 097000080 號函送之機關同仁名冊如確有包含個人資料者，需於其法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特

定目的相符；或有上述所揭 9 款情形之一，而為特定目的外之利用，始為合法，此宜由該利用個人資料之機關（臺中港務局）本於職權依法審認之。又本法第 6 條規定，個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。準此，本件所提供之人員名冊含有出生年月日及身分證統一編號等重要個人資料，是否逾越必要範圍？有無必要性？應視提供該人員名冊之目的而定，如不提供出生年月日及身分證字號等資料亦能達到目的時，依上開規定，自不宜提供該等資料，以保護當事人隱私權益。

【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】

主旨：有關財政部要求證券商提供結構型商品客戶交易明細資料是否有違電腦處理個人資料保護法規定乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴會 96 年 3 月 21 日中證商字第 0960000491 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 款規定：「本法用詞定義如下：1、個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。2、...。」依來函所述，有關證券商或銀行所保有結構型商品客戶交易明細資料，如符合本法上開規定所稱「個人資料」之範圍，則應受本法之規範，至於非自然人之客戶資料，則不受本法規範，合先敘明。

三、次按本法第 7 條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：  
1.於法令規定職掌必要範圍內者。  
2.經當事人書面同意者。  
3.對當事人權益無侵害之虞者。」本件財政部於 95 年 8 月

16 日以台財稅字第 09504525770 號令為蒐集個人與證券商或銀行從事結構型商品交易之課稅資料，各國稅局可依稅捐稽徵法第 30 條規定，洽請轄內證券商或銀行每年於期間內按期提供商品交易明細資料乙節，依上開規定，財政部所轄各國稅局為就個人與證券商或銀行從事結構型商品交易之課稅目的，於其職掌範圍內蒐集相關課稅資料，可認符合本法第 7 條規定，並於疑義。

- 四、又本法第 23 條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一，得為特定目的外之利用：1.為增進公共利益者。2.為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。3.為防止他人權益之重大危害而有必要者。4.當事人書面同意者。」故證券商或銀行將其持有之個人與證券商或銀行從事結構型商品交易明細資料提供予稅捐稽徵機關，以供課稅之用，可認係屬為增進公共利益而為特定目的外之利用。另本法第 2 條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」查稅捐稽徵法第 30 條第 1 項規定：「稅捐稽徵機關或財政部賦稅署指定之調查人員，為調查課稅資料，得向有關機關、團體或個人進行調查，要求提示有關文件，．．。」上開規定應屬個人資料保護之特別規定，自應優先適用。準此，本件有關財政部要求證券商提供結構型商品客戶交易明細資料應符合本法之規定，並無適法疑義。另為保護當事人之權益，本法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」故本件有關個人與證券商或銀行從事結構型商品交易明細資料之提供與蒐集，仍請注意上開比例原則之規定，併此敘明。



【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017828 號】

詳見本彙編第 5 頁 (§1)。

【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】

主旨：關於為因應個人資料保護，登記機關受理民眾查詢或閱覽信託專簿時，應如何處理乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 94 年 3 月 8 日台內地字第 0940060565 號函。

二、有關信託登記之地籍資料(包括委託人身分資料及信託專簿等)是否屬電腦處理個人資料保護法之規範範圍？以及修正土地登記規則相關規定之應記載事項，是否符合信託法第 4 條第 1 項立法意旨等疑義，仍請參照本部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號函釋意見。至於申請閱覽或複印之申請人身分應否限制及如何限制乙節，為避免公務機關有電腦處理個人資料保護法第 27 條、第 30 條規定國家賠償責任，並兼顧「避免人格權受侵害」與「促進個人資料之合理利用」，對於申請閱覽或複印之對象及內容，應作不同程度之限制，惟如何限制，仍應視具體個案情形分別而定。

三、檢附本部前開函影本乙份供參。

【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】

主旨：關於登記機關登載之信託資料及提供民眾閱覽、複印之信託專簿，應否依電腦處理個人資料保護法規定予以限制申請人資料及提供不同資料乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年八月五日內授中辦地字第○九三○七二四五七九號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)所稱「個人資料」，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務

情況、社會活動及其他足資識別個人資料；所稱「電腦處理」，係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理，本法第三條第一款及第三款分別定有明文。故本件所述信託專簿中所載受託人、委託人及受益人等身分資料，如屬上開本法所稱經電腦處理之當事人個人資料者，除其他法律另有特別規定者外（本法第二條參照），其蒐集或提供自須符合本法相關規定。

- 三、次按信託法第四條第一項所稱「應登記或註冊之財產權」，係指於取得或移轉時，非經登記或註冊，不得對抗第三人或發生權利變動效力之財產權（參照本部八十七年五月二十八日法八十七律字第〇一八四三九號函）。又物權之存在及其變動，雖必須有一定之公示方法為表現，使當事人與第三人均得自外部認識其存在與內容，以保障交易安全（民法物權論，謝在全，九十二年七月修訂二版，第八十二頁），惟並無從推論須提供全部詳細登記資料給第三人，始能滿足土地登記公示原則目的，況且土地法或其他法律，亦無明文規定應將土地登記全部細項提供給個人資料本人以外之第三人（包括銀行、地政士或不動產仲介經紀商等）。準此，地政機關對外提供所保有之相關地政資訊，仍應參照本法與行政資訊公開辦法相關定辦理。如認為有必要公開或提供全部登記內容，建請貴部另於土地法或其他相關法律明確規範，以杜爭議（參照本部九十三年三月二十四日法律字第〇九三〇〇一二五五四號函）。準此，為避免公務機關有本法第二十七條、第三十條規定國家賠償責任之虞，在兼顧「避免人格權受侵害」與「促進個人資料之合理利用」之情形下，如僅提供登記簿上委託人之姓名，即足以達成特定目的利用之本旨者，似不宜將姓名以外之其他個人資料併予提供。

【法務部 92 年 8 月 13 日法律字第 0920032505 號】

主旨：關於中華民國地政士公會全國聯合會建請戶政機關配合提供地政士簽證人查詢當事人家庭背景與基本資料乙案，茲就涉及本部主管之電腦處理個人資料保護法之適用疑義，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴部九十二年七月二十五日內授中辦地字第○九二○○八二七七八號書函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱「個人資料」，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別個人資料；所稱「電腦處理」，係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入本人，本法第三條第一款、第三款及第八款分明定有明文。故本件所涉戶政機關蒐集之當事人家庭背景與基本資料是否屬於本法所稱經電腦處理之當事人個人資料，首先應依上開規定認定之，合先敘明。

三、其次，本法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用；一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」本件戶政機關提供地政士簽證人查詢當事人家庭背景與基本資料，是否符合本法第八條但書各款所列情形之一，係屬事實認定問題，應由受理機關本於職權自行認定之。

- 四、又本法第二條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」故本法性質係屬普通法，如其他法律另有特別規定者，自應優先適用該特別規定，併此指明供參。

【法務部 92 年 1 月 17 日法律決字第 0920001154 號】

主旨：貴公司函詢有關本部行政執行署所屬之行政執行處為執行需要，請求查復提供受執行義務人於貴公司相關之存款交易明細及租賃保管室或保險箱等資料，是否符合電腦處理個人資料保護法之規定乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴公司九十二年一月七日（九二）華開發法字第〇〇一五號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（下簡稱個資法）第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」另查行政執行法第四條規定：「：：：但公法上金錢給付義務不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」行政執行處組織通則第三條規定：「行政執行處掌理下列事項：一、關於公法上金錢給付義務之強制執行及其協調、聯繫事項。：：：」準此，法務部行政執行處為執行上開法令規定之職掌，基於強制執行之特定目的，蒐集執行義務人有關之存款戶個人資料，應屬「法令規定職掌之必要範圍內」，符合首揭個資法有關公務機關蒐集個人資料之要件規定，應屬無疑。

- 三、次按，個資法第二十三條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益

者。……」本件行政執行處請求貴行提供存款戶個人資料，就貴行而言，應屬特定目的外之利用。惟行政執行處係依法律執行公法上金錢給付義務之強制執行，應符合「增進公共利益」之規定，貴行自得依上開規定提供之。

- 四、另個資法第二條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」查行政執行法第二十六條規定：「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」強制執行法第十九條第二項規定：「執行法院得向稅捐及其他有關機關、團體或知悉債務人財產之人調查債務人財產狀況，受調查者不得拒絕……」準此，依特別法優於普通法之原則，行政執行處亦得依上開強制執行法之規定，為行政執行業務所需，調查執行義務人之存款交易及租賃保險箱等相關資料，併予敘明。

【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】

主旨：關於電信業者之用戶得否依電腦處理個人資料保護法規定向電信業者請求提供受信通信紀錄疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局九十一年九月十八日電信法字第○九一○五○七一六二一○號函及同年六月六日電信法字第○九一○五○四三三九一○號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱個人資料，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料；所稱當事人，係指個人資料之本人，本法第三條第一款及第八款分別定有明文。準此，倘某一個別資料係涉及多數個人之間關於家庭、職業或社會活動等雙重或多重關係時，該多數關係人均

為當事人。本件疑義所涉及之行動電話用戶向電信業者請求提供之受信通信紀錄，依貴局來函所附通聯紀錄範例觀之，其上記載有發話號碼、受話號碼、通話種類、通話區域、通話日期、時間等項目，係屬有關發信人與受信人之社會活動之資料，應為發信人與受信人所共享之個人資料，屬於上開本法規定所稱個人資料之範圍，該發信人與受信人均屬本法所稱之當事人，自有本法之適用，合先敘明。

- 三、次按本法第十二條規定：「公務機關應依當事人之請求，就其保有之個人資料檔案，答覆查詢、提供閱覽或製給複製本。但有左列情形之一者，不在此限：一、依前條不予公告者。二、有妨害公務執行之虞者。三、有妨害第三人之重大利益之虞者。」復依本法第二十六條第一項之規定，本法第十二條規定，於非公務機關準用之。準此，具體個案中是否符合本法第十二條規定，係屬事實認定問題，應由受理申請者本於權責自行依法認定之。
- 四、又，本法第二條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。至其他法律另有規定者，依其規定。」故本法性質係屬普通法，如其他法律另有特別規定者，自應優先適用該特別規定，併此指明供參。

【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】

主旨：關於貴部函詢設置全國不適任教師通報系統網路，供學校在網路查詢，防制性侵害前科教師應聘，與電腦處理個人資料保護法(以下簡稱「個資法」)相關規定是否相符疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年九月二十九日台(八九)人(二)字第八九一〇四八〇六號書函。

二、查桃園縣政府建議建置全國通報系統網路供學校於網路查

詢，以全面防制曾有性侵害前科或紀錄之教師跨縣市報考正式或代課教師乙節，依個資法第三條第一款、第四款及第五款之規定，應屬個人資料之蒐集與利用，依同法第七條：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」及第八條：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用……四、為增進公共利益者。……六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。……」之規定以觀，貴部來函所詢有關建議建置全國通報系統網路供學校於網路查詢，於提供利用部分，雖有增進公共利益或防止他人權益之重大危害之考量，惟此等資料之蒐集，是否符合上開第七條各款之一所定之要件，允宜由貴部本於權責審酌之。

- 三、次按個資法第二條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」是就個人資料之保護而言，個資法應屬普通法，如其他法律另有規定時，應優先適用其他法律之規定；故同法第十八條第五款所稱「依本法第三條第七款第二目有關之法規及其他法律有特別規定者」係指規範醫院、學校、電信業及大眾傳播業等非公務機關之各業相關法規而言(如有線廣播電視法第五十五條第五項第三款)。又前述第十八條規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、經當事人書面同意。二、與當事人有契約或類似契約之關係者而對當事人權益無侵害之虞者。三、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。四、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。五、依本法第三條第七

款第二目有關之法規及其他法律有特別規定者。」是以，非公務機關（學校）對個人資料之蒐集或電腦處理，如不符合上開要件，自不得為之。

【法務部 87 年 12 月 15 日法律字第 046240 號】

主旨：關於立法委員蔡同榮辦公室函為地方法院受理並強制執行稅捐稽徵機關移送違反使用牌照稅法之罰鍰案件之適法性疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部八十七年十月十四日台財稅字第八七一九六九五—五號函。

二、依稅捐稽徵法第一條規定：「稅捐之稽徵，依本法之規定，本法未規定者，依其他有關法律之規定。」可知，有關稅捐之稽徵，如稅捐稽徵法有規定者，自應優先適用；此與電腦處理個人資料保護法第二條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」之立法體例，尚屬有別。惟使用牌照稅法第一條規定：「各省（市）徵收使用牌照稅，悉依照本法之規定。」其第四章復明定其「徵收程序」，以致兩法如何配合適用，尚欠明確。鑒於稅捐稽徵法及使用牌照稅法均為貴部主管法律，本案仍宜由貴部本於各該法之立法背景及意旨自行審酌之。

【法務部 86 年 2 月 25 日法律決字第 05513 號】

主旨：關於聯合信用卡處理中心擬將涉有風險問題而終止合約之特約商店基本資料，傳送與萬事達卡國際組織建檔疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部八十六年一月廿八日台財融字第八六〇一二六七五號函。

二、依貴部來函所述，聯合信用卡處理中心所擬傳遞與萬事達



卡國際組織建檔之特約商店基本資料包括商店名稱、地址、電話、執照統一編號、負責人姓名及身份證字號等項目。如該中心所傳遞之資料，依公司法或商業登記法規定，係屬公司或商號應登記事項，且其負責人或利害關係人依法得請求本閱或抄錄，或應公告之事項（公司法第三百九十三條、第三百九十四條、商業登記法第十八條、第二十五條），應屬其他法律另有規定而為已公開之事項，其傳遞及利用，應不受電腦處理個人資料保護法之規範（電腦處理個人資料保護法第二條但書）；至該中心所傳遞之個人資料超越上述範圍而屬本法規範之對象者，如經當事人書面同意時，依本法第二十三條第四款規定，其傳遞亦屬合法。

### 第 3 條

本法用詞定義如左：

- 一、個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。
- 二、個人資料檔案：指基於特定目的儲存於電磁紀錄物或其他類似媒體之個人資料之集合。
- 三、電腦處理：指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理。
- 四、蒐集：指為建立個人資料檔案而取得個人資料。
- 五、利用：指公務機關或非公務機關將其保有之個人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第三人。
- 六、公務機關：指依法行使公權力之中央或地方機關。
- 七、非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：
  - (一) 徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。

(二) 醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。

(三) 其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。

八、當事人：指個人資料之本人。

九、特定目的：指由法務部會同中央目的事業主管機關定之者。

【法務部 99 年 7 月 14 日法律決字第 0999029856 號】

主旨：關於澎湖縣政府函詢個人資料保護法已完成三讀，公所已發布在案之職員考績、獎懲等個人資料宜否冊列附於代表會定期會之工作報告內，是否有侵害個人隱私之嫌或牴觸該法相關疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 99 年 6 月 30 日內授中民字第 0990034536 號書函。  
二、按「個人資料保護法」經總統於 99 年 5 月 26 日公布，尚待訂定施行日期。依現行電腦處理個人資料保護法(下稱本法)第 3 條第 1 款所稱「個人資料」者，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。又第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」查本案所涉職員考績、獎懲等個人資料，如經電腦處理，核屬上開本法所稱「個人資

料」；至於公所已發布在案之職員考績、獎懲等個人資料，宜否依代表會決議冊列附於代表會定期會之工作報告內乙節，公所應依個案事實認定究屬「人事行政管理」之特定目的內利用或特定目的外利用，本於職權審認適用上開規定。惟公所決定檢附上開個人資料時，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍（本法第 6 條規定參照）。

- 三、末按鄉（鎮、市）民代表會定期會開會時，鄉（鎮、市）公所各一級單位主管及所屬機關首長，雖應就主管業務提出報告（地方制度法第 48 條第 1 項規定），惟並未明定需檢附職員考績、獎懲等個人資料；且鄉（鎮、市）民代表會議決自治事項，亦不得與法律抵觸（地方制度法第 43 條第 3 項規定），故縱使代表會決議要求公所將發布在案之職員考績、獎懲等個人資料，冊列附於代表會定期會之工作報告內，仍應有本法之適用，併為陳明。

【法務部 99 年 5 月 27 日法律決字第 0999020000 號】

主旨：關於政府資訊公開法、電腦處理個人資料保護法適用疑義乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴秘書長 99 年 4 月 30 日秘台廳民一字第 0990006593 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（下稱個資法）第 12 條係有關當事人得就其個人資料，向公務機關查詢、請求閱覽或製給複製本之規定。其所稱「當事人」，依該法第 3 條第 8 款規定，係指個人資料之本人。依來函所附資料，本件係開曼群島商（C○○○○Holdings Limited）為申請股票上市需要，依政府資訊公開法第 9 條規定向法院申請發給該公司及該公司具中華民國國籍之董事、監察人、總經理於法院繫屬中

之民事、刑事或行政訴訟案件、智慧財產案件、執行事件及其他非訟事件之相關資料（下稱前案資料）。該公司顯非上揭個資法所稱之當事人，從而本案應無個資法第 12 條規定之適用，合先敘明。

- 三、次按公務機關對個人資料之利用，原則上應於法令職掌範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，但如符合個資法第 8 條但書所定情形之一者，得為特定目的外之利用。若個人資料之利用係其他法律明定應提供者，性質上為政府資訊公開法之特別規定，公務機關自得依該特別規定提供之。如無法律明定應提供者，不論屬特定目的範圍內利用或特定目的外之利用，依政府資訊公開法第 18 條第 1 項第 6 款規定，政府資訊之公開或提供，侵害個人隱私者，應限制公開或不予提供。但有公益上之必要或為保護人民生命、身體、健康有必要或經當事人同意者不在此限（本部 98 年 1 月 7 日法律決字第 0970700924 號函參照）。本件申請提供之個人資料檔案，如經當事人書面同意，法院依其所請發給該等資料，核與個資法第 8 條第 9 款及政府資訊公開法第 18 條第 1 項第 6 款規定，似無不符。若受理申請之法院於職權範圍內並無做成或取得當事人之前案資料時，依政府資訊公開法第 17 條前段規定，法院答復當事人無該等資料，自無不可。
- 四、末按本件係外國公司依政府資訊公開法申請提供政府資訊，依該法第 9 條第 2 項規定採平等互惠原則，故以其本國法令未限制我國國民申請提供其政府資訊者為限，方得申請。至得予提供政府資訊之範圍，自以非屬政府資訊公開法第 18 條第 1 項所列應限制公開或不予提供者為限，要屬當然。

【法務部 99 年 5 月 26 日法律字第 0999022160 號】

主旨：關於開放居留外僑動態管理系統之每月初辦居留外配名冊及外僑（勞）相片檔供警察機關查詢乙案，是否符合電腦處理個人資料保護法疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 99 年 5 月 12 日內授移字第 0990932165 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 款所稱「個人資料」，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。本件疑義所涉「每月初辦居留外配名冊及外僑（勞）相片檔」，如該資料係屬經電腦處理且足資識別特定自然人，即屬本法所稱個人資料，從而有本法規定之適用。

三、次按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」故公務機關對個人資料之利用，除於蒐集之特定目的必要範圍內之利用外，依本法第 8 條但書規定，尚得為「特定目的外」之利用，如有符合該條但書所定各款情形之一時，亦允許該個人資料蒐集機關得為特定目的外之利用，以符合本法第 1 條規定「合理利用個人資料」之宗旨。本件依貴部來函所述，警政署申請開放居留外僑動態管理系統之每月初辦居留外配名冊及外僑（勞）相片檔供其查詢，其目的係為打擊人口販運、維護公序良俗以及臨檢可疑人員

時比對身分之用，應可認符合上開本法第 8 條第 4 款所定「為增進公共利益」之要件，從而得為特定目的外之利用；惟於提供資料時，仍請注意本法第 6 條比例原則之規範意旨。

【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】

主旨：為「電腦處理個人資料保護法」有關「非公務機關」對個人資料利用之相關規定疑義案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 99 年 1 月 27 日台內社字第 0990010302 號函。

二、按農民健康保險條例（以下簡稱農保條例）第 5 條規定之被保險人，不論係農會會員或非農會會員，其申請加入基層農會或參加農保，均以有一定面積之耕地為要件（基層農會會員資格審查及認定辦法第 2 條及從事農業工作農民申請參加農民健康保險認定標準及資格審查辦法（以下簡稱農審辦法）第 2 條參照），投保單位依農保條例及農審辦法規定，應查核被保險人之戶籍及耕地是否仍符合農保條例規定之被保險人資格，合先敘明。

三、地政資訊網際網路服務作業之地籍資料，內容包含全國土地及建築改良物登記資料，足資識別個人不動產之權利狀況，自屬電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 1 款之「個人資料」。而地政資訊系統之開放連線使用，係就全部地籍資料提供查詢，屬個資法第 3 條第 5 款之「利用」；就申請連線者言，則屬同條第 4 款之「蒐集」。貴部與各縣市政府基於保險監理之特定目的，依個資法第 7 條、第 8 條規定，於法令職掌必要範圍內，自得就地政資訊系統申請連線及使用查詢。查農會依農會法第 2 條、第 3 條規定，雖為法人團體，並以縣市政府為其主管機關，但依農會法所定設立農會組織有關之規定，應屬私法人組織之人民團體（行政法院 75 年判字第 2106 號判決參照），不屬個資法第

3 條第 1 項第 6 款、第 7 款第 1 目及第 2 目所稱之公務機關、非公務機關。是以，其就個人資料之蒐集、利用，目前尚無個資法之適用。從而，其蒐集地籍資料之行為，於法並無不可；惟貴部及縣市政府提供地籍資料予農會之利用行為，仍應符合個資法第 6 條及第 8 條規定，在合法必要範圍內為之。農會對於個人隱私權之保護，仍須遵守現有相關法律規定，若有侵害民眾人格權或隱私權者，受害人仍得根據民法第 18 條、第 184 條及第 195 條等規定，請求損害賠償。

四、貴部基於農保業務主管機關立場，如為加強對投保單位監督管理及保護農保被保險人隱私權，認有將農會（保險部門）依個資法第 3 條第 7 款第 3 目指定為「非公務機關」之必要，本部敬表同意。

【法務部 99 年 4 月 13 日法律字第 0999009760 號】

主旨：關於金融機構「營業處所前道路」納入攝錄範圍適法性疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 99 年 3 月 2 日警署刑防字第 0990050086 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 1 款及第 4 款規定：「個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號…及其他足資識別該個人之資料。」「蒐集：指為建立個人資料檔案而取得個人資料。」另個資法施行細則第 2 條亦規定：「本法所稱個人，指生存之特定或得特定之自然人。」本件貴署提案修正「金融機構安全維護管理辦法」第 5 條第 6 款，擬將金融機構「營業處所前道路」納入攝錄範圍，其取得之資料須為建立個人資料檔案而取得足資識別該個人之影像資料，予以電腦處理者，始有個資法之適用。若尚無建立個人資料檔案，且僅錄存不特定自然人影像而未予識別該個人以前，相關監視錄影系統之設置管理

問題，應無個資法之適用，合先敘明。

三、次按所謂隱私權，乃係不讓他人無端地干預個人私領域之權利（臺灣高等法院 93 年度上更（一）字第 19 號民事判決參照）。此種人格權雖非憲法明文列舉之權利，惟基於人性尊嚴與個人主體性之維護及人格發展之完整，並為保障「個人生活私密領域」免於他人侵擾及個人資料之自主控制，隱私權乃為不可或缺之基本權利，而受憲法第 22 條所保障，為司法院釋字第 585 號及第 603 號解釋所揭示。惟人群共處，營社會生活，應受保護之隱私必須有所界限，即對隱私須有合理期待，如當事人欠缺對隱私合理期待時，自難認其隱私遭受侵害（王澤鑑著「人格權保護的課題與展望（三）人格權的具體化與保護範圍（6）－隱私權」，刊於台灣本土法學第 99 期，96 年 8 月，頁 53-54）。本件金融機構「營業處所前道路」，一般情形下應非「個人生活私密領域」，來函所詢將其納入攝錄範圍有無侵犯「社會大眾隱私權」乙節，應視民眾對於上揭場所之活動有無隱私合理期待而定，請參考前開說明，本於職權自行審認之。又本件「營業處所前道路」裝設監視器，係基於偵查犯罪之目的，有無涉及警察職權行使法第 10 條之適用，請一併注意。

【法務部 99 年 4 月 7 日法律字第 0999007076 號】

主旨：關於民眾自行捺印指紋卡之法制疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 99 年 2 月 5 日刑紋字第 0990017714 號函。

二、有關來函說明二（一）部分：

按「監護人於監護權限內，為受監護人之法定代理人。」「成年人之監護，除本節有規定者外，準用關於未成年人監護之規定。」分別為民法第 1098 條第 1 項及第 1113 條所明



定。

準此，未成年人之監護人或成年人之監護人，依法為未成年人或受監護宣告之人之法定代理人，故民眾自行捺印指紋卡之同意聲明人身分及提交人身分，以「當事人或法定代理人」表示即足（民眾自行捺印指紋卡之說明事項三、（八）亦同）。至監護人亦屬法定代理人之一，無庸贅載。另提交人身分如僅限於當事人或法定代理人，則成年弱智者及失智老人受輔助宣告因其無法定代理人，該受輔助宣告之人選擇平日自行保管指紋卡，當其失蹤時，應由何人提交將成為問題，有無由相當親等內之親屬或其他人為之需要，此涉及實務層面及政策決定，建請另為衡酌。

三、有關來函說明二（二）、（三）部分：

按個人資料利用之對象，係指公務機關或非公務機關（利用主體）將其保有之個人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第三人（蒐集主體）等而言，此觀電腦處理個人資料保護法（下稱個資法）第 3 條第 5 款規定即明。因此：

1. 來函所附「專用指紋卡之說明事項三（六）」利用之對象，除當事人外，建議修正為內政部警政署刑事警察局及其他已確定將提供個人資料之蒐集主體名稱（例如提供失蹤協尋指紋比對儀器及從事比對業務之警察機關等）。
2. 有關「專用指紋卡之說明事項三（七）」利用之方式，依其目的係在限制個人資料之利用，惟個資法第 8 條但書規定「但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、…。」亦允許個人資料得為特定目的外之利用，尤其在涉及國家安全或重大犯罪訴追等重大公益目的上，惟得否為特定目的外之利用，保有個人資料檔案之主體仍應就為特定目的外利用所欲增進之公共利益與不提供個人資料所保護之隱私權益，二

者間須比較衡量判斷之，如認公益大於私益而需提供個人資料者，尚須依個資法第 6 條比例原則之規定，於必要範圍內為之。準此，在個人資料之利用上已有上述規定之限制，如當事人對於貴局民眾自行捺印指紋卡所蒐集個人資料之利用存有疑義，除明定蒐集之特定目的、利用之對象等之外，在利用之方式上，建議增訂「除法律規定外」，不得作為其他用途。

- 四、另「專用指紋卡之說明事項三（二）」蒐集之目的：失蹤協尋乙節，因本部訂有「電腦處理個人資料保護法之特定目的及個人資料之類別」（本部 85 年 8 月 7 日法令字第 19745 號函頒法規命令），其特定目的項目未有失蹤協尋乙項，建請依上開規定修正蒐集之特定目的；如為避免民眾疑慮，可在該特定目的後加註「失蹤協尋」，以符規定，併予敘明。

【法務部 99 年 3 月 25 日法律決字第 0999010859 號】

主旨：貴部社會司為執行監督社會福利機構之職務，對於個人資料蒐集、電腦處理及利用之適用疑義一案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部 99 年 3 月 8 日台內戶字第 0990042080 號函。

- 二、貴部社會司為執行監督社會福利機構之職務，擬使用司法院通報貴部戶政司之監護宣告及輔助宣告事件之電子傳輸資料供比對乙節，依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 5 款之規定，應屬個人資料之蒐集、電腦處理與利用，依同法第 7 條：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」及第 8 條：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有

左列情形之一者，得為特定目的外之利用：……。」之規定以觀，貴部戶政司為戶籍法第 2 條規定之主管機關，於法令規定職掌必要範圍內，得為個人資料之蒐集及電腦處理行為。至於貴部戶政司將蒐集及電腦處理之資料提供貴部社會司使用乙節，其利用與貴部戶政司「戶政及戶口管理」之特定目的不符，屬特定目的外之利用，如符合個資法第 8 條但書各款情形之一者，即得為之。

【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】

詳見本彙編第 1 頁 (§1)。

【法務部 99 年 1 月 21 日法律字第 0990700043 號】

主旨：有關台端函詢之大廈管理委員會是否有電腦處理個人資料保護法之適用疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、依鍾○○君(99)明個管字第 09901001 號函(郵戳日期 99 年 1 月 12 日)辦理。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱「個資法」)第 3 條第 7 款規定：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：(一) 徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二) 醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三) 其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」大廈管理委員會並非前述明定或經本部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人，非個資法上之非公務機關，目前尚無本法適用。惟大廈管理委員會雖不屬於個資法上之非公務機關，然對於個人資料之蒐集、處理或利用，仍須遵守現行相關法律規定，例如：若有侵害他人人格權或隱私權者，受害人得根據民法第 18 條、第 184 條與第 195 條規定，請

求損害賠償。

- 三、目前立法院刻正審議個資法修正草案，草案已將非公務機關之範圍修正為包含自然人、法人或其他團體（本法修正草案第 2 條），並規定個人資料之蒐集、處理或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍，並應與蒐集之目的具有正當合理之關聯（本法修正草案第 5 條），惟該修正草案仍須俟完成立法程序始有適用，併予說明。

【法務部 98 年 9 月 17 日法律字第 0980030495 號】

主旨：公務機關為清查農民健康保險資料，對於個人資料蒐集、電腦處理及利用之適用疑義一案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 98 年 7 月 21 日台內社字第 0980132938 號函。

- 二、貴部為協助農會清查農保被保險人之戶籍異動，擬定期籍由勞工保險局提供農保被保險人資料，先請貴部戶政司比對後，再將農保被保險人戶籍異動資料提供農保及農會之地方主管機關（各縣市政府），由其轉知各權責農會以落實清查之責乙節，依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 5 款之規定，應屬個人資料之蒐集、電腦處理與利用，依同法第 7 條：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」及第 8 條：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者……四、為增進公共利益者……、八當事人書面同意者。」之規定以觀，貴部（社會司）及各縣市政府分別為農民健康保險條例

(以下簡稱農保條例)第 3 條規定之中央及地方主管機關，於法令規定職掌必要範圍內，得為個人資料之蒐集及電腦處理行為。有關提供利用部分，如屬法令職掌必要範圍內，並與蒐集之特定目的(保險監理)相符，亦得為之。至於貴部戶政司就勞工保險局所提供農保被保險人資料蒐集比對戶籍資料後，再提供貴部社會司或縣市政府乙節，其利用與貴部戶政司「戶政及戶口管理」之特定目的不符，屬特定目的外之利用，如符合個資法第 8 條但書第 3 款「有正當理由而僅供內部使用者」或其他各款情形之一者，即得為之。

- 三、另行政院農業委員會非屬農保條例所定主管機關，得否就農保被保險人之戶籍異動資料為蒐集與利用，應由該會依上開個資法第 7 條、第 8 條規定審酌之，併此敘明。

【法務部 98 年 7 月 9 日法律字第 0980024190 號】

主旨：關於勞工可否向公司查閱其他勞工之資遣費資料疑義乙案，復如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴分處 98 年 6 月 10 日經加高四字第 09800038680 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)所稱「個人資料」者，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料(本法第 3 條第 1 款規定參照)。本件疑義所涉之勞工資遣費資料，如包括上開足資識別個人之資料，且該資料之蒐集係經電腦處理者，即有本法規定之適用，合先說明。

三、次依本法第 3 條第 7 款第 1 目至第 3 目之規定，受本法規範之「非公務機關」為：「(一)徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二)醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三)其他經

法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」上開第一目所稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指以蒐集或電腦處理為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則非屬之；至於上開第3目所稱經本部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體，目前有：期貨業、台北市產物人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、不動產仲介經紀業及登記資本額為新臺幣一千萬元(含)以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業、除語文類科外之文理類補習班。本件疑義所涉之公司，是否屬於上開所定應受本法規範之「非公務機關」之範圍，宜請先行釐清之。

- 四、另本法第23條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、當事人書面同意者。」準此，倘本件疑義之公司屬於應受本法規範之「非公務機關」，勞工向該公司申請查閱其他勞工之資遣費資料時，應符合上開所定特定目的外利用之情形之一，該公司始得提供，此為事實認定問題，宜請自行判斷之。
- 五、未按民法第18條規定：「人格權受侵害時，得請求法院除去其侵害；有受侵害之虞時，得請求防止之。前項情形，以法律有特別規定者為限，得請求損害賠償或慰撫金。」上開規

定所稱「人格權」，係指凡存於權利人自身之權利，例如生命、身體、自由、名譽、秘密等權皆屬之。其中所謂「秘密權」（即隱私權）者，係就私生活或工商業所不欲人知之事實有不被他人得知之權利（本部 71 年 7 月 26 日法律字第 9168 號函參照），故隱私權屬於人格權內涵之一，而為憲法第 22 條所稱其他的自由或權利（王澤鑑著「侵權行為法（第一冊）」，2002 年 9 月，第 150 頁參照）。又，刑法第 318 條之 1 規定：「無故洩漏因利用電腦或其他相關設備知悉或持有他人之秘密者，處二年以下有期徒刑、拘役或五千元以下罰金。」其規範對象包括醫師、藥師、律師、會計師等從事自由業之人、依法令或契約有守因業務知悉或持有工商秘密義務之人及公務員、曾任公務員而其有守秘密義務之人，均屬之（本條立法理由參照）。準此，倘本件疑義之公司非屬應受電腦處理個人資料保護法規範之「非公務機關」，雖無本法相關規定之適用，惟仍應注意所提供之資料有無構成上開規定所稱「秘密」，從而有違法之虞。

【法務部 98 年 2 月 24 日法律決字第 0980007233 號】

主旨：關於立法委員李○○國會辦公室傳真請提供台北縣各鄉鎮市民代表會代表名單電子檔之適法性疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 98 年 2 月 16 日內授中民字第 0980722016 號書函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（下稱本法）所稱「個人資料」者，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料（本法第 3 條第 1 款參照）。本案所涉台北縣各鄉鎮市民代表會代表名單、住宅、地址及其行動電話等資料之電子檔，核屬上開本法所

稱「個人資料」，合先敘明。

- 三、次按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」查立法委員請求提供台北縣各鄉鎮市民代表會代表名單電子檔者，應屬該等資料之特定目的外利用，是否符合上開本法第 8 條但書規定情形，係屬事實認定問題，宜由相關權責機關本於職權審認之。

【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】

主旨：通訊傳播事業屬電腦處理個人資料保護法所適用之大眾傳播業，請貴會依法賡續管理。請查照。

說明：一、按原屬行政院新聞局之法規而涉及貴會職掌者，均變更為貴會，包括通訊傳播事業營運之監督管理及證照核發、通訊傳播事業間重大爭議及消費者保護事宜之處理、違反通訊傳播相關法令事件之取締及處分與其他通訊傳播事項之監理，貴會組織條例第 2 條、第 3 條第 2 款、第 9 款、第 13 款及第 14 款分別定有明文，是以通訊傳播事業之監督管理業務核屬貴管，先予敘明。

- 二、次按大眾傳播業屬電腦處理個人資料保護法（下稱個資法）第 3 條第 7 款第 2 目所定之非公務機關，依行政院新聞局前頒「大眾傳播業電腦處理個人資料管理辦法」（已廢止）第 3 條第 3 款及第 4 款規定包括無線廣播、無線電視事業、有



線電視節目播送系統、有線廣播電視系統經營者、衛星廣播電視事業及境外衛星廣播電視事業，均已變更由貴會主管。為因應電視購物台業者有洩漏客戶個人資料等之輿情反應，參諸個資法第 19 條第 3 項、第 20 條第 5 項及第 26 條第 2 項規定，中央目的事業主管機關應訂定發布「登記程序、許可要件及收費標準」、「個人資料檔案安全維護計畫標準及業務終止處理方法」及「非公務機關酌收當事人查詢等費用標準」，供所管非公務機關遵循，故請貴會本於權責儘速訂定發布施行，並賡續管理通訊傳播事業，祛除業者違法利用個人資料，以維護個人資料檔案安全。

【法務部 97 年 12 月 29 日法律字第 0970700833 號】

主旨：為因應輿情反應，請貴局對所管大眾傳播業依電腦處理個人資料保護法賡續管理。請查照。

說明：按大眾傳播業屬電腦處理個人資料保護法（下稱個資法）第 3 條第 7 款第 2 目所定之非公務機關，而有關廣播電視節目及廣告之審查、取締事項，乃貴局職掌事項（行政院新聞局組織條例第 7 條第 2 款），並經貴局訂定「大眾傳播業電腦處理個人資料管理要點」第 3 點所確認。是以，廣播電視節目供應事業者以廣播、電視等電子媒介方式零售商品，不得有違法利用個人資料或違反個人資料檔案安全維護義務之情事。為因應電視購物台業者有洩漏客戶個人資料之輿情反應，請貴局本於權責賡續管理。

【法務部 97 年 10 月 13 日法律決字第 0970037059 號】

主旨：有關議員服務處函請行政機關提供學生名冊之適法性疑義乙案，本部意見如說明二至三。請查照參考。

說明：一、復貴局 97 年 10 月 3 日北教國字第 0970746136 號函。  
二、查政府資訊公開法（以下簡稱政資法）制定之目的條、為保

障人民知的權利，以便利人民公平利用政府依職權所作成或取得之資訊，增進人民對公共事務之瞭解、信賴及監督，並促進民主之參與。依該法第 9 條第 1 項規定，得申請政府機關提供政府資訊者為具有中華民國國籍並在中華民國設籍之國民及其所設立之本國法人、團體，或持有中華民國護照僑居國外之國民。議員服務處固非上開規定之對象而無政資法適用之問題；如以議員或其個人身分申請提供，則有政資法之適用，惟如有同法第 18 條第 1 項第 6 款所定應依法限制或不予提供之事由者，應限制公開或不予提供。

三、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 6 款所稱「公務機關」係指依法行使公權力之中央或地方機關。議員服務處亦非屬該法規定之「公務機關」並無個資法第 7 條規定之適用。至於貴局基於管理學校所搜集之學生名冊等個人資料檔案，如提供議員或其服務處作為問政使用或民調使用，係屬於對個人資料之特定目的（079 學生資料管理）外利用，故貴局提供上開學生名冊資料，應符合個資法第 8 條但書「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有在列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。…四、為增進公共利益者。…八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」所列各款情形之一，始符為特定目的外之利用。本件議員服務處函請提供學生名冊，作為問政使用或公費營養午餐專業民調使用，是否符令上開個資法第 8 條但書規定任一款情形，宜由貴局本諸權責判斷。

【法務部 97 年 6 月 17 日法律決字第 0970018061 號】

主旨：有關貴院函詢電腦處理個人資料保護法適用疑義乙案，復如說明二至五。請查照參考。

- 說明：一、復貴院 97 年 5 月 12 日北院隆民立 97 年度訴字第 1683 號函。
- 二、按電腦處理個人資料保護法（下稱個資法）第 3 條第 7 款規定：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人」。目前依上開第 3 目規定指定之事業或團體已有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元（含）以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業，合先敘明。
- 三、次按本部會向中央目的事業主管機關經濟部於 93 年 12 月 1 日以法律字第 0930700546 號及經商字第 09302195240 號公告略以：「公告指定登記資本額為新臺幣 1000 萬元（含）以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業為電腦處理個人資料保護法第 3 條第 7 款第 3 目之非公務機關，並自中華民國 94 年 2 月 1 日起適用電腦處理個人資料保護法。」查該「百貨公司業」之用語與函義，應同於經濟部所公告「公司行號營業項目代碼表」之 F301010 百貨公司業（附件 1）：「在同一場所從事多種商品分部門零售之百貨公司。」若為網路行銷而非實體店面營業者，應係指嗣由經濟部於 94 年 11 月 30 日以經商字第 09402426630 號公告「公司行號營業項目代碼表」所增列之「F399040 無店面零售業」（附件 2），其定義內容為：「凡從事以郵件及廣播、電視、網際網路等電子媒介方式零

售商品之行業。本細類主要以網路或其他廣告工具提供廣告、型錄等商品資訊，經由郵件、電話或網際網路下訂單後，商品直接從網際網路下載或以運輸工具運送至客戶處。經由電視、收音機及電話銷售商品及網際網路拍賣活動亦歸入本細類。不包括應經許可始得銷售之商品。」準此，前開 93 年 12 月 1 日公告指定之「百貨公司業」，應不包含後來代碼表增訂之「無店面零售業」，而且「無店面零售業」尚未經指定適用個資法，況二者定義不同，應不致混淆。

- 四、本件○○○數位科技股份有限公司（簡稱○○○公司）之公司登記所營事業資料，雖載有「百貨公司業」，惟實際上是否經營該行業，有賴事實認定，而經濟部擔任該事業之個資法中央目的事業主管機關，亦於 94 年 2 月 18 日以經商字第 09402402400 號令訂定「百貨公司業及零售式量販業電腦處理個人資料辦法」，以作為受理前開經指定事業申請登記並取得執照的依據，準此，建議貴院函詢經濟部，以求明確。
- 五、又假設○○○公司尚未經營「百貨公司業」，非屬個資法所稱非公務機關，目前尚無同法第 28 條損害賠償規定適用。然雖不屬於上述非公務機關，對於個人資料之蒐集、處理或利用，仍須遵守現有相關法律規定，若有侵害民眾人格權或隱私權者，受害人仍得根據民法第 18 條、第 184 條與第 195 條等規定，請求損害賠償，併予敘明。

【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970019208 號】

主旨：有關貴協會函詢是否適用電腦處理個人資料保護法申請許可及登記乙案，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴協會 97 年 3 月 25 日（97）信管字第 03025 號函辦理。

二、按非公務機關依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 7 款規定：「指前款以外之左列事業、團體或個人：

(一) 徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二) 醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三) 其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人」。目前依上開第 3 目規定指定之事業或團體有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元(含)以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業，合先敘明。

三、次按本法第 3 條第 7 款第 1 目規定後段所稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指營利事業以外之團體或個人而以蒐集或電腦處理個人資料為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時，附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人(本部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021322 號函參照)。

四、依貴協會來函說明所示營業項目，核非本法所稱之非公務機關，尚無需依本法第 19 條規定申請登記發給執照。惟貴協會雖不屬於上述列舉或指定的非公務機關，除接受公務機關或非公務機關委託處理資料，於本法適用範圍內，依第 5 條規定視同委託機關之人外，其他對於個人資料之蒐集、處理或利用，仍須遵守現有相關法律規定，例如：若有侵害他人人格權或隱私權者，受害人仍得根據民法第 18 條、第 184 條與第 195 條規定，請求損害賠償。

【法務部 97 年 5 月 30 日法律決字第 0970017829 號】

詳見本彙編第 3 頁 (§1)。

【法務部 97 年 2 月 15 日法律決字第 0970002207 號】

主旨：有關貴公司函詢是否適用電腦處理個人資料保護法申請許可及登記乙案，復如說明二至五。請查照。

說明：一、依經濟部 97 年 1 月 11 日經商字第 09702004810 號函轉來貴公司 97 年 1 月 9 日 (97) 西聯字第 0101 號函辦理。

二、按非公務機關依電腦處理個人資料保護法 (以下簡稱本法) 第 3 條第 7 款規定：「指前款以外之左列事業、團體或個人：

(一) 徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二) 醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三) 其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人」。目前依上開第 3 目規定指定之事業或團體有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元 (含) 以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業，合先敘明。

三、次按本法第 3 條第 7 款第 1 目規定後段所稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指營利事業以外之團體或個人而以蒐集或電腦處理個人資料為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時，附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人 (本部 87 年 6 月 30 日法律決字第

021322 號函參照)。

- 四、又「本法第 5 條規定受委託處理個人資料之團體或個人，既視同委託機關之人，則仍以委託機關為權責歸屬機關，受委託者似無依法登記並發給執照之必要，以利資訊流通。又本條非僅為行為效果歸屬之規定，罰則部分對受委託處理資料的團體或個人亦有適用，如此似已有相當保障。且若受委託者必需經由目的事業主管機關登記或發給執照，則非經目的事業主管機關許可或核准設立之法人或團體，將不可能具備處理資料之權限，徒增實務困難，此與本法第 5 條之立法目的，似有違背。(本部 87 年 9 月 29 日(87)法律司字第 033900 號)」。
- 五、貴公司來函說明所示營業項目，依上說明，核非本法所稱之非公務機關，尚無需依本法第 19 條規定申請登記發給執照。惟貴公司雖不屬於上述列舉或指定的機關，除接受公務機關或非公務機關委託處理資料，於本法適用範圍內，視同委託機關之人外，其他對於個人資料之蒐集、處理或利用，仍須遵守現有相關法律規定，例如：若有侵害他人人格權或隱私權者，受害人仍得根據民法第 18 條、第 184 條與第 195 條規定，請求損害賠償；如屬消費爭議，則有消費者保護法之適用。

【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】

主旨：關於警察機關為查尋失蹤人口請求中央健康保險局提供失蹤人口就醫時間、地點等資料，是否符合電腦處理個人資料保護法相關規定疑義案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴署 97 年 1 月 14 日警署戶字第 09700188822 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)所稱個人資料者，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特

徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料；所稱電腦處理者，則係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理（本法第3條第1款、第3款規定參照）。本件有關失蹤人口之就醫時間、地點等個人資料，如經電腦處理者，即有本法之適用，合先敘明。

三、次按本法第7條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」又第8條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於『法令職掌必要範圍內』為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定。…四、為增進公共利益者。…」貴署為辦理內政部警政署辦事細則第7條第5款所定失蹤人口查尋之規劃、督導事項，蒐集有關失蹤人口之就醫時間、地點等個人資料並予利用，應屬本法第7條第1款及第8條所定「於法令規定職掌必要範圍內者」，且符合「警政」之特定目的（本法特定目的項目代號090）。至中央健康保險局提供貴署失蹤人口上開資料，係屬該局對其蒐集之個人資料為特定目的外之利用，其利用如能協助查尋失蹤人口且可免除當事人生命、身體、自由之急迫危險，應符合本法第8條但書之規定。貴署來函說明三之意見，本部敬表同意。

四、另本法第6條、第17條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」「公務機關保有個人資料檔案者，應指定專人依相關法令辦理安全維護事項，防止個人資料被竊



取、竄改、毀損、滅失或洩漏。」故貴署蒐集與利用上開個人資料時，仍注意上開比例原則及資訊安全等規定，併予敘明。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】

主旨：關於所詢設置全國不適用教師通報系統網路，供學校在網路查詢，防制具教育人員任用條例第 31 條不得聘任之教師應聘，是否合於電腦處理個人資料保護法第 7 條第 1 款「在法令規定職掌必要範圍內」規定乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 9 月 10 日台人(二)字第 0960115337 號書函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)所稱個人資料者，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料；所稱電腦處理者，則係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理(本法第 3 條第 1 款、第 3 款規定參照)。本件「全國不適任教師通報系統網路」，如其內容包含上開自然人之個人資料且以電腦處理者，應有本法之適用，合先敘明。

三、次按本法第 7 條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：

- 1.於法令規定職掌必要範圍內者。
- 2.經當事人書面同意者。
- 3.對當事人權益無侵害之虞者。」第 8 條本文規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。」查「教育或訓練行政」，係屬蒐集或電腦處理個人資料之特定目的項目之一(代號 053)，另教育人員任用條例第 31 條定有教育人員任用之消極資格，同條例第 30 條復規定教師任用資格審查為法定必經程

序且貴部為審查機關之一，故貴部基於教育人員任用條例主管機關立場，為執行該條例相關規定，對於具有該條例第 31 條所定教育人員任用消極資格之個人資料為蒐集、電腦處理及提供相關學校、機關審查之用，應可認係符合上開本法第 7 條第 8 條規定。

- 四、又本法第 6 條、第 17 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」「公務機關保有個人資料檔案者，應指定專人依相關法令辦理安全維護事項，防止個人資料被竊取、竄取、毀損、滅失或洩漏。」故貴部為建置本件全國不適任教師通報系統網路，於從事個人資料之蒐集與利用時，宜請注意上開比例原則及資訊安全等規定，就相關技術性事項妥為規劃，併此敘明供參。

【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】

主旨：所詢保險經紀人公司依保險業提供之保戶資料進行售後服務有無違反「電腦處理個人資料保護法」規定疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

- 說明：一、復貴會 96 年 8 月 6 日金管保三字第 09602093800 號函。
- 二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 7 款所稱「非公務機關」者，係指公務機關以外之下列事業、團體或個人：一、徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。二、醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。三、其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。至於保險經紀人行業是否屬上開「保險業」之範疇？因貴會為保險業之目的事業主管機關，且訂有「保險業申請電腦處理個人資料登記程序及收費標準」、「保險業接受個人資料查詢閱覽製給複

製本之程序及收費標準」及「保險業個人資料檔案安全維護計畫標準」，仍宜由貴會本於權責認定之。合先敘明。

三、次按本法第 18 條第 1 款及第 23 條規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、經當事人書面同意者。…。」、「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、當事人書面同意者。」，本件依來函附件「合作推廣或共同行銷契約書」所載保險經紀人（甲方）保險公司（乙方）銀行（丙方）三方係為合作向銀行（丙方）之顧客，招攬保險公司（乙方）之特定保險商品而共同簽訂上開契約。有關所涉銀行（丙方）可否將顧客資料，提供保險經紀人（甲方）招攬保險公司（乙方）之特定保險商品乙節，若已依據「金融控股公司及其子公司自律規範」第 6 條規定辦理，亦即倘業經「客戶簽訂契約或書面同意」者，應已符合上開本法規定。此時保險經紀人（甲方）似屬受保險公司（乙方）委託而處理個人資料，依本法第 5 條：「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」之規定，不論保險經紀人（甲方）是否屬本法之適用主體，皆視為保險公司（乙方）之人。

四、又貴會來函說明二所提「保險經紀人公司依保險業提供之保戶資料進行售後服務」情形，其所稱「售後服務」意義為何？似乎不明，若係指「合作推廣或共同行銷契約書範本」第 6 條「售後服務作業」之規定，則參照該規定內容，保險公司（乙方）得授權保險經紀人（甲方）辦理事項僅限於「一、

代收要保人、被保險人或受益人之契約變更、保險給付申請表暨相關文件等，並立即轉送乙方核辦。二、轉交保險契約相關文件予保戶，並將簽收回條轉送乙方。」在此範圍內似屬基於契約之關係，而為特定目的內之利用，若受保險公司（乙方）委託而蒐集、電腦處理及利用個人資料，依本法第 5 條規定，不論保險經紀人（甲方）是否屬本法之適用主體，皆視為保險公司（乙方）之人。反之，倘其「進行售後服務」係指「合作推廣或共同行銷契約書範本」第 6 條「售後服務作業」規定以外之其他事項，且該「售後服務」不屬於保險契約關係之特定目的內利用（例如：推銷其他金融理財服務產品）者，保險公司（乙方）不得為此利用，更遑論委託保險經紀人（甲方）代為利用。承前，倘其「進行售後服務」係保險經紀人（甲方）單方面欲利用該個人資料做商品服務，除非符合本法第 23 條但書規定，否則保險公司（乙方）應不得提供給第三人地位之保險經紀人（甲方）。

【法務部 96 年 4 月 27 日法律字第 0960013865 號】

主旨：有關貴院所詢非公務機關個人資料釋出規範，涉及電腦處理個人資料保護法第 23 條但書規定適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴院 96 年 4 月 4 日學術字第 0960100160 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 7 款第 2 目規定：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：（二）醫院、…。」準此，健檢中心如符合上開非公務機關「醫院」定義，始有本法適用，合先敘明。

三、次是個資法第 23 條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。…」

是以，本件應由該非公務機關本於權責認定學術研究是否符合「增進公共利益」而將其持有之個人資料提供給第三人。另本條但書規定係由該非公務機關判斷，第三人尚不得據此規定請求提供。

- 四、另立法院第 6 條第 1 會期司法、科技及資訊兩委員會聯席會議審查通過行政院函送審議之個資法修正草案第 6 條規定：「有關醫療、基因、性生活、健康檢查及犯罪前科之個人資料，不得蒐集、處理或利用。但有下列情形之一者，不在此限：一、法律明文規定。二、法律未明文禁止蒐集、處理或利用，且經當事人書面同意。三、公務機關執行法定職務或非公務機關履行法定義務所必要。四、當事人自行公開或其他已合法公開之個人資料。五、公務機關或學術研究機構基於醫療、衛生或犯罪預防之目的，為統計或學術研究而有必要，且該資料須經過處理後或依其揭露方式，無從識別特定當事人者為限。」業將「健康檢查資料」列為特種個人資料並予加強保護，故未來個資法修法通過後，應注意上開特別規定，併予敘明。

【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】

詳見本彙編第 11 頁 (§2)。

【法務部 96 年 1 月 5 日法律決字第 0950046221 號】

主旨：關於貴會函詢苗栗縣財團法人○○紀念醫院就勞工體格及健康檢查結果報告應獲勞工書面同意後始得提供檢查結果疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會 95 年 11 月 29 日勞安 3 字第 0950044781 號函。

二、依電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)第 23 條規定，非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範

圍內為之。除有但書之情形外，不得為特定目的外之利用。準此，如依貴管法令相關規定及來函說明二、三所述，認為體格檢查或健康檢查係法律強制規定雇主須為勞工辦理之項目，且雇主應負擔健康檢查費用（勞工安全衛生法第 12 條第 2 項後段參照），並須將檢查結果發給受檢勞工（勞工健康保護規則第 20 條第 1 項第 2 款規定參照），則醫療機構將蒐集之受檢勞工個人資料提供雇主依法辦理相關事項，應屬「特定目的」內之利用而符合本法第 23 條本文規定。

- 三、另依本法第 3 條第 3 款規定，所謂電腦處理係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理，是本案體檢或健康檢查資料未經電腦處理者（數位化處理），即無本法之適用，併予敘明。

【法務部 96 年 1 月 4 日法律決字第 0950043356 號】

主旨：有關核發專業證照之中央主管機關可否將相關執業資料庫系統連線供各機關逕行查詢乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 11 月 8 日局考字第 0950064550 號書函。

- 二、依來函所述，有關核發專業證照之中央主管機關所保有相關執業資料庫，如載有所核發專業證照之姓名及地址等資料，且該等資料符合電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 款所稱之「個人資料」之範圍，則應受本法之規範，合先敘明。

- 三、按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之

重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」，由於目前中央主管機關核發專業證照之種類甚多，故本件臺北市政府所建議中央主管機關建立相關證照資料庫，並提供相關機關（單位）連結查詢，是否為核發證照之中央主管機關法令職掌範圍，並與其蒐集之特定目的相符或有上開但書規定情形？又是否會因個案之查詢需要，而須個別認定其法律依據？似均有待釐清。

- 四、次按本法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」是以，為加強防範公務員違法出租（借）專業證照或兼職，而建立「所有」取得專業證照之執業資料庫並提供各機關連線查詢，是否符合本法上開比例原則之規定，亦值斟酌。

【法務部 95 年 11 月 23 日法律決字第 0950041999 號】

主旨：關於警察機關以外之機關（單位）申請取得國民身分證相片影像檔資料或影像紙本資料疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 10 月 31 日台內戶字第 0950168303 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱「個人資料」者，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料；所稱「電腦處理」者，係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理（本法第 3 條第 1 款、第 3 款規定參照）。準此，本件疑義所涉國民身分證相片影像檔資料或影像紙本資料，均屬經電腦處理之

個人資料，有關其蒐集及利用等事項，自有本法規定之適用。

三、次按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：1、法令明文規定者。2、有正當理由而僅供內部使用者。3、為維護國家安全者。4、為增進公共利益者。5、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。6、為防止他人權益之重大危害而有必要者。7、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。8、有利於當事人權益者。9、當事人書面同意者。」本件戶政機關蒐集民眾國民身分證相片影像資料，其特定目的應屬「戶政及戶口管理」，有關該資料之利用，亦應符合上開特定目的。至於來函所詢警察機關以外之機關（單位）申請取得國民身分證相片資料者，究係何種性質之機關或單位？其申請取得國民身分證相片資料用途為何？所謂「取得」，係個案申請或概括取得（例如另行建置資料庫）？上開疑義，來函並未詳述，仍請該資料之蒐集持有機關參酌上開本法第 8 條但書規定後，本於權責就具體情形自行審酌之。

【法務部 95 年 9 月 20 日法律決字第 0950034102 號】

主旨：關於貴部因中華民國公益彩券經銷商商業同業公會招募會員需要，函請○○○○商業銀行彩券中心提供 96 年抽籤中選之彩券經銷商名冊，該名冊之提供是否違反電腦處理個人資料保護法疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 8 月 24 日內授中社字第 0950012183 號函。

二、按電腦處理個人資料護法（以下簡稱本法）所稱個人資料者，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情



況、社會活動及其他足資識別該個人之資料；所稱電腦處理者，則係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理。(本法第 3 條第 1 款、第 3 款規定參照)。本件疑義所涉之 96 年抽籤中選之彩券經銷商名冊，如其內容係包含上開自然人個人資料且以電腦處理者，應有本法之適用。合先敘明。

三、次按本法第 23 條第 1 款規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：1、為增進公共利益者。」另同法第 7 條第 1 款規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：1、於法令規定職掌必要範圍內者。」查商業團體法第 12 條第 1 項規定：「同一區域內，依公司法或商業登記法取得登記證照之公營或民營商業之公司、行號，均應於開業後一個月內，加入該地區商業同業公會為會員；…。」準此，貴部基於全國商業同業公會主管機關之立場(商業團體法第 6 條第 1 項規定參照)，為落實及宣導上開商業團體法第 12 條第 1 項強制入會之規定，特函請○○○○商業銀行彩券中心提供 96 年抽籤中選之彩券經銷商名冊，該蒐集個人資料之行為，可認係符合本法第 7 條第 1 款規定所稱「於法令規定職掌必要範圍內」之要件從而，○○○○商業銀行彩券中心提供 96 年抽籤中選之彩券經銷商名冊資料給貴部，雖非屬於原蒐集個人資料之特定目的，惟可認係基於增進公共利益之必要，符合本法第 23 條第 1 款得為特定目的外利用之規定，故其將中籤名冊提供貴部，尚無違反本法之規定。

【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】

主旨：關於貴公司所詢建置「投資人未兌領現金股利查詢平台」供股東

查詢其未兌領之現金股利，是否違反電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復如說明二至五。請查照參考。

- 說明：一、復貴公司 95 年 8 月 16 日保結法字第 0950051153 號函。
- 二、按非公務機關依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 7 款規定：「指前款以外之左列事項、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人」。目前依上開第 3 目規定指定之事業或團體有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元（含）以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業，合先敘明。
- 三、次按本法第 5 條規定：「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」且上開規定所稱「處理資料」除包含「電腦處理」外，也包括「利用」及「蒐集」。另「本法第 5 條規定受委託處理個人資料之團體或個人，既視同委託機關之人，則仍以委託機關為權責歸屬機關，受委託者似無依法登記並發給執照之必要，以利資訊流通。又本條非僅為行為效果歸屬之規定，罰則部分對受委託處理資料的團體或個人亦有適用，…」（本部 87 年 9 月 29 日法律司字第 033900 號書函參照）。準此，公開發行股票之公司，若屬適用本法之非公務機關，於符合本法第 18 條規定所得蒐集或電腦處理之股東個人資料檔案，根據本法第 5 條及第 23 條本文規

定，於章程所定分派股東現金股利業務需要之特定目的必要範圍內，不限於書面委託，得委由其他團體或個人協助建置查詢平台，供股東當事人查詢自己資料，毋需再得當事人同意。惟仍應依本法第 26 條準用第 17 條規定，要求受委託者，確實辦理安全維護事項，以免個人資料外洩。

- 四、如公開發行股票之公司雖非屬本法之非公務機關而無本法適用，惟仍得於無違反其他法規情況下，委託其他團體或個人協助處理股東查詢個人資料。另貴公司應屬財政部頒訂「證券業暨期貨業申請電腦處理個人資料登記程序及收費標準辦法」第 2 條所稱證券業之「證券集中保管事業」者，如受無本法適用之公開發行股票公司委託，建置「投資人未兌領現金股利查詢平台」供該公司股東查詢自己現金股利資料，仍應注意本法規範辦理安全維護事項，以維股東個人資料安全。
- 五、末本件貴公司是否依其章程或其他法令，不得受公開發行股票公司委託建置供該公司股東查詢未兌領現金股利之資訊平台？應由目的事業主管機關金融監督管理委員會本於權責認定之。

【法務部 95 年 7 月 13 日法律決字第 0950026402 號】

主旨：有關周○○君陳情○○資產管理股份有限公司違反電腦處理個人資料保護法疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴會 95 年 7 月 4 日金管會（三）字第 09500296220 號書函。

- 二、按非公務機關依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 7 款規定：「指前款以外之左列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、

保險業及大眾傳播業。(三)其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人」。目前依上開第3目規定指定之事業或團體有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬(含)以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業，合先敘明。

- 三、查○○資產管理股份有限公司如非屬上開非公務機關，目前尚無本法適用。然雖不屬於上述列舉或指定的機關，對於個人資料之蒐集、處理或利用，仍須遵守現有相關法律規定，若有侵害他人人格權或隱私權者，受害人仍得根據民法第18條、第184條與第195條規定，請求損害賠償。致於其他金融專業法規可否規範資產管理股份有限公司不當行為，仍請貴會本於權責審認之。
- 四、目前立法院刻正審議本法修正草案，擬刪除非公務機關行業別之限制，即任何自然人、法人、機構或其他團體，除單純非屬營利之個人或家庭活動而蒐集、處理或利用個人資料者外，皆須適用本法(本法修正草案第2條第8款及第50條第1項規定)，尤其個人資料之蒐集、處理或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍，並應與蒐集之目的具有正當合理之關聯(本法修正草案第5條規定)，惟該修正草案須俟完成立法程序始有其適用。

【法務部95年6月28日法律決字第0950022777號】

主旨：關於警察機關函請調解委員會提供受理調解事件中涉及傷害、毀

損、恐、妨害自由等事件資料，應否提供乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 6 月 5 日府民業字第 0950079602 號函。

二、按鄉鎮市調解條例第 19 條第 3 項規定：「調解委員、列席協同調解人及經辦調解事務之人，對於調解事件，除已公開之事項外，應保守秘密。」乃因調解事件常涉及他人隱私或其他在調解會中斡旋不宜公開之事項，為保全當事人之名譽或其他權益，爰明定調解委員、列席協同調解人及經辦調解事務之人之保密義務。準此，除已公開之事件外，其保密義務之對象自應包括警察機關在內，惟法規另有規定者，則不在此限。

三、次查旨揭疑義，依貴縣大林鎮公所及貴縣警察局民雄分局函文所示，警察機關函請提供之資料，雖基於刑案數據資料需要，惟因涉及特定案件當事人之姓名、年籍、事件概略等，已屬電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 1 款之「個人資料」，調解委員會對於上開資料之蒐集或電腦處理，依個資法第 7 條規定須有特定目的，始得為之。經查該特定目的應為「電腦處理個人資料保護法之特定目的」中編號 012「民政」項下之調解業務。又依同法第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如符合同條但書所列九款情形之一者，得為特定目的外之利用。本件調解委員會如將當事人資料提供給警察機關，與資料蒐集之特定目的（編號 012「民政」項下之調解業務）有所不符。至於是否符合上開但書規定得為特定目的外利用之情形，仍請貴府參酌上述意旨本於權責衡酌之。

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】

主旨：關於貴部國道高速公路局函建請將高速公路電子收費依行業別列入非公務機關之事業乙案，本部意見如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴部 95 年 5 月 3 日交路字第 0950030956 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 5 條規定：「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」，次按「本法第 5 條規定受委託處理個人資料之團體或個人，既視同委託機關之人，則仍以委託機關為權責歸屬機關，受委託者似無依法登記並發給執照之必要，以利資訊流通。又本條非僅為行為效果歸屬之規定，罰則部分對受委託處理資料的團體或個人亦有適用，如此似已有相當保障。…」(詳參本部 87 年 9 月 29 日法 87 律司字第 033900 號函)。準此，上開規定係加重委託機關之責任，並應依個資法對公務機關之規範，要求視同委託機關之團體或個人遵守，與該團體或個人是否屬個資法所稱「非公務機關」無涉，合先敘明。

三、次按團體或個人辦理公務機關所委託業務涉及處理個人資料，如伴隨委託行使公權力，除有國家賠償法第 4 條第 1 項規定適用外，依行政程序法第 2 條第 3 項規定：「受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，視為行政機關。」是以，該團體或個人於委託範圍內，單獨適用個資法之公務機關規範，要無疑義；若委託辦理業務未涉及公權力移轉行使，當有個資法第 5 條規定適用。查公路法第 24 條第 2 項規定授權貴部訂定之「公路通行費徵收管理辦法」第 17 條規定：「徵收機關得委託民間機構辦理公路通行費徵收業務。」準此，本件○○電收股份有限公司（以下簡稱○○公司）受貴部臺灣區國道高速公路局（以下簡稱高公局）委託

辦理高速公路通行費徵收業務，因採電子收費方式涉及車上設備單元申裝、帳務處理及欠費追補繳等作業，如未涉及權限移轉而有處理個人資料之必要，貴部參照本部上開函釋於 95 年 1 月 27 日以交路字第 0950001239 號函認定：「...，應視同貴局之人，則仍以貴局為權責歸屬機關，...並無再依電腦處理個人資料保護法第 3 條第 7 款規定指定為該法所稱『非公務機關』之必要及適用，...」，本部甚表贊同。換言之，縱使○○公司經指定為本法適用之「非公務機關」，於受託辦理高速公路通行費徵收業務時，亦無解於高公局依個資法第 5 條規定所生權責歸屬效果。況高速公路通行費徵收業務，原屬徵收機關法定職掌，尚非一般民間行業，似難依行業別指定列入非公務機關之事業。

- 四、另查貴部來函所附高公局陳報函文說明二略以：「...，已函請○○公司...，除符合電腦處理個人資料保護法第 23 條及相關法令規定者可查詢外，絕對不得對第三人揭露。」惟據前開說明，高公局應依個資法有關公務機關之規範，要求「視同委託機關之人」的○○公司遵守，上開函文係引用非公務機關利用個人資料之規定，顯有誤解；至於○○公司開辦所謂延伸事業，如與所委託辦理對通行費徵收業務無涉，須由高公局另行審酌是否符合個資法第 8 條但書各款規定，始得提供利用，併予敘明。

【法務部 95 年 5 月 18 日法律決字第 0950018014 號】

主旨：關於貴室所詢本於人事法令之規定且為執行公務之需要，函請醫院確認該院出具之診斷證明書所載內容，是否有違電腦處理個人資料保護法規定疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴室 95 年 5 月 3 日審北縣人字第 0950004217 號函。

二、按醫院為電腦處理個人資料保護法（下簡稱本法）第 3 條第

7款所稱之非公務機關，是以其所保有病患之病歷、診斷證明等個人資料，如經電腦處理者，自有本法之適用，合先敘明。查本法第23條規定，非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之，除有同條但書所列4款情形之1者外，不得為特定目的外之利用。本件貴室基於人事法令執行法定職務，雖符合本法第7條規定公務機關蒐集個人資料之要件，惟對醫院而言，將病患之病歷資料提供給公務機關，應屬「特定目的外之利用」，如無法律特別規定或符合前開本法第23條但書規定之4款情形之1者，應不得提供。至於醫院診斷證明書係當事人自己所提供，如貴室對該證明書所載「精神病狀態」是否為精神病範疇乙節，向開立之醫院查詢，應屬診斷證明書解釋問題，如未涉及個人病歷資料，似與本法無涉。

【法務部95年5月8日法律決字第0950015813號】

主旨：關於議會函請戶政機關提供戶長名冊，是否與電腦處理個人資料保護法、政府資訊公開法牴觸疑義一案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部95年4月18日台內戶字第0950062200號函。

二、查政府資訊公開法（下簡稱政資法）制定之目的係為保障人民知的權利，以便利人民公平利用政府依職權所作成或取得之資訊，增進人民對公共事務之瞭解、信賴及監督，並促進民主之參與。依該法第9條第1項規定，得申請政府機關提供政府資訊者為具有中華民國國籍並在中華民國設籍之國民及其所設立之本國法人、團體，或持有中華民國護照僑居國外之國民。縣議會非上開規定適用之對象，自無政資法適用之問題（本部91年10月15日法律字第0910035503號函同此意旨）。合先敘明。



三、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 3 條第 6 款所稱「公務機關」，係指依法行使公權力之中央或地方機關。準此，縣議會屬於該法規定之「公務機關」，並無疑義。因此，縣議會函請提供戶長名冊，應符合個資法第 7 條規定，始得為之。次按個資法第 8 條對公務機關就個人資料為特定目的外之利用者，定有嚴格之限制規定。依該條規定，戶政機關基於戶政及戶口管理之特定目的所蒐集之個人資料，如擬提供其他第三人作特定目的外利用者，須符合該條但書所列九款情形之一，始得為之。縣議會即使符合個資法第 7 條規定就議案涉及事項得蒐集民眾戶籍資料，但如不符合上揭個資法第 8 條所定得特定目的外利用個人資料情形之一者，戶政機關即不得提供。另本件來函說明四所述「議案涉及事項」，究何所指？語意不明，非無探究之餘地。該「議案涉及事項」究與個資法第 8 條但書所定九款情形中之何款相符，宜由受理請求提供個人資料之戶政機關本於權責判斷之。再者，個資法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」準此，戶政機關就所蒐集之個人資料為特定目的外利用時，自應符合上揭法條所定之比例原則。此外，個資法第 27 條及第 30 條有關公務機關如違反該法規定，致當事人權益受損害者，應負國家損害賠償責任，亦應一併注意。併此敘明。

【法務部 94 年 11 月 21 日法律決字第 0940041370 號】

主旨：關於函詢人工登記簿謄本改以電腦掃描建檔核發，該數位資料是否屬電腦處理個人資料保護法之規範範圍疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 94 年 10 月 20 日台內地字第 0940014171 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第 3 條規定：「一、個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、……財務情況……及其他足資識別該個人之資料。二、個人資料檔案：指基於特定目的儲存於電磁紀錄物或其他類似媒體之個人資料之集合。三、電腦處理：指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理。……」，同法施行細則第 3 條規定：「本法第 3 條第 2 款所稱電磁紀錄物或其他類似媒體，指錄製、記載有電磁紀錄之有體物，包括磁碟、磁帶、光碟、磁泡紀錄體、磁鼓及其他材質而具有儲存電磁紀錄之能力者。(第 1 項)前項所稱電磁紀錄，指以電子、磁性或其他無法以人知覺直接認識之方式所製作之紀錄，而供電腦處理之用者。(第 2 項)」及第 5 條規定：「本法第 3 條第 3 款所稱自動化機器，指具有類似電腦功能，而能接受指令、程式或其他指示自動進行事件處理之機器。」準此，本件人工登記謄本中之個人資料，經電腦掃描建檔轉為數位資料，而基於特定目的的儲存於電磁紀錄物或其他類似媒體，並經電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理者，即為電腦處理個人資料保護法所規範之個人資料檔案，自應有該法之適用。

【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039602 號】

主旨：關於戶籍地址內之設籍戶數及人數是否屬於電腦處理個人資料保護法所保護之資料疑義一案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部 94 年 10 月 7 日台內戶字第 0940015218 號函。

二、查電腦處理個人資料保護法第 3 條規定：「本法用詞定義如左：一、個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、

病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。．．．」，有關民意代表及建設公司等請求戶政機關提供某門牌地址內之戶數及設籍人數，如其並未與自然人之姓名等相結合，亦無從以此方式直接或間接識別該個人者，則該資料即非上開規定所稱之個人資料，並不發生適用電腦處理個人資料保護法之問題。

【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】

主旨：關於貴公司所詢股務代理機構於受公司委託辦理股東會相關事務須由公司提供股東個人資料，涉及電腦處理個人資料保護適用疑義乙案，復如說明二至四。請查照參考。

- 說明：一、復貴公司 94 年 10 月 4 日臺總股業字第 0940000067 號函。
- 二、按非公務機關依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 3 條第 7 款規定：「指前款以外之左列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人」。目前依上開第 3 目規定指定之事業或團體有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元（含）以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業，合先敘明。
- 三、次按本法第 5 條規定：「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」且上開規定所稱「處理資料」除包含

「電腦處理」外，也包括「利用」及「蒐集」。另「本法第 5 條規定受委託處理個人資料之團體或個人，既視同委託機關之人，則仍以委託機關為權責歸屬機關，受委託者似無依法登記並發給執照之必要，以利資訊流通。又本條非僅為行為效果歸屬之規定，罰則部分對受委託處理資料的團體或個人亦有適用，……」（本部 87 年 9 月 29 日法 87 律司字第 033900 號書函參照）。準此，公開發行股票之公司，若屬適用本法之非公務機關，於符合本法第 18 條規定所得蒐集或電腦處理之股東個人資料檔案，於章程所定召開股東會業務需要之特定目的必要範圍內，得利用之。上開蒐集、電腦處理及利用行為，除得由該公司親自為之，亦得將股東個人資料檔案，委由股務代理機構或通訊投票平台機構處理資料，以辦理股東通訊投票業務。惟仍應依本法第 26 條準用第 17 條規定，要求受委託者，確實辦理安全維護事項，以免個人資料外洩。

- 四、若公開發行股票之公司，非屬本法之非公務機關，雖無本法適用，惟股務代理機構或通訊投票平台機構，若屬財政部頒訂「證券業暨期貨業申請電腦處理個人資料登記程序及收費標準辦法」第 2 條所稱證券業者，於辦理股東通訊投票業務，應注意本法規範適用，以維股東個人資料安全。

【法務部 94 年 10 月 5 日法律字第 0940033240 號】

主旨：有關財團法人保險犯罪防制中心建置保險犯罪防制資料庫所涉電腦處理個人資料保護法適用問題乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會 94 年 8 月 22 日金管保三字第 09402060090 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（下稱本法）規範主體為公務機關及非公務機關，而非公務機關依本法第 3 條第 7 款規定：

「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：(一) 徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二) 醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三) 其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」至於目前經本部會同中央目的事業主管機關依該規定指定之事業、團體計有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元(含)以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業。準此，財團法人保險犯罪防制中心(下稱中心)，不屬上開非公務機關，目前尚無本法適用，合先敘明。

三、另本法第 18 條規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、經當事人書面同意者。二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。三、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。四、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。五、依本法第三條第七款第二目有關之法規及其他法律有特別規定者。」是以，旨揭中心縱屬經指定為本法非公務機關，若不符合本法第 18 條之要件規定，仍不得蒐集或電腦處理個人資料而建置保險犯罪防制資料庫，更無法據以利用，此與該資料庫是否僅提供審檢警消機關辦案參考或政府機關派員擔任該中心董事等情形無涉。故貴會來函說明四所稱擬依本法第 23 條但書第 1 款至第 3 款特定目的外利用規定，作為取得蒐集與利用之法源依據，容有誤會。

【法務部 94 年 7 月 12 日法律決字第 0940700406 號】

主旨：關於貴院函詢有關電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱「徵信業」認定疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴院 94 年 7 月 1 日院信刑丑字第 0940007270 號函。

二、按本法第 3 條第 7 款規定所稱之「非公務機關」，下列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。另目前經本部會同中央目的事業主管機關依該規定指定之事業、團體計有：期貨業、台北市產物、人壽保險商業同業公會、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元（含）以上之股份有限公司之組織型態且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業。本件被告所營事業如有蒐集、電腦處理或利用個人資料，其應否受本法之規範，須視其是否屬於上開所稱之「非公務機關」而定，合先敘明。

三、次按本法第 19 條第 1 項及第 2 項規定：「非公務機關未經目的事業主管機關依本法登記並發給執照者，不得為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用。」、「徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人，應經目的事業主管機關許可並經登記及發給執照。」，由於上開「徵信業」另需據經濟部頒布之「徵信業電腦處理個人資料辦法」申請許可登記，故本件被告所營事業是否為本法所稱徵信業，宜由目的業主管機關依權責認定，請向經濟部洽詢。

【法務部 94 年 5 月 6 日法律決字第 0940017397 號】

主旨：關於電腦處理個人資料保護法第 3 條第 1 款個人資料是否包括 EMAIL 地址疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會 94 年 5 月 3 日消保法字第 0940004239 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第 3 條第 1 款規定：「本法用詞定義如左：1.個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。」而有關公務機關將收集他人電子郵遞住址（EMAIL）資料提供他人查詢服務，如其並未與自然人之姓名等相結合，尚不足以識別該個人者，則該資料即非上開規定所稱之個人資料，並無電腦處理個人資料保護法規定之適用。至該電子郵遞住址（EMAIL）如與自然人其他資料結合，而足資識別個人資料者，該利用是否符合該法第 8 條但書各款所列情形之一，係屬事實認定問題，應由保有資料之機關本於職權自行認定之。又如採肯定見解，則請一併注意本法第 6 條等規定，自屬當然，併予指明。

【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】

詳見本彙編第 13 頁（§2）。

【法務部 94 年 3 月 9 日法律決字第 0940001159 號】

主旨：有關貴院函詢電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項「目的事業主管機關」、同條第 3 項之「中央目的事業主管機關」各係何單位疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴院 94 年 1 月 7 日院信刑酉字第 0940000207 號函。

二、查本法施行細則第 33 條規定：「本法第 19 條第 3 項所稱收費標準，指各級目的事業主管機關依本法所為之登記、許可

及發給執照所收之審查費、登記費、執照費等規費之數額。」是以，本法第 19 條第 1 項所稱「目的事業主管機關」，原則上係指管理本法第 3 條第 7 款所稱「非公務機關」之各級目的事業主管機關。惟根據本法第 19 條第 3 項規定：「前二項之登記程序、許可要件及收費標準，由中央目的事業主管機關定之」，準此，有關本法所稱之目的事業主管機關為何，尚須視該非公務機關目的事業所由成立之專業法規之管轄權規定而定。例如：私立學校法第 4 條規定：「本法所稱主管教育行政機關：私立高級中等以上學校為教育部；其他私立學校，為所在地之直轄市政府或縣（市）政府。但私立高級中等學校，在直轄市為直轄市政府。」故「私立學校及學術研究機構電腦處理個人資料管理辦法」第 3 條規定：「本辦法主管機關如下：一、國民中小學：直轄市政府教育局或縣（市）政府。二、高級中等學校：教育部或直轄市政府教育局。三、專科以上學校及學術研究機構：教育部。」又電信法第 3 條規定：「電信事業之主管機關為交通部（第 1 項）。交通部為監督、輔導電信事業並辦理電信監理，設電信總局；其組織另以法律定之（第 2 項）。」，故「電信業電腦處理個人資料管理辦法」第 3 條規定：「凡於中華民國境內從事電信業，而為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用，應依本辦法向交通部電信總局辦理登記並取得執照。」。

三、目前金融監督管理委員會係金融業、証券業、保險業的中央目的事業主管機關；行政院衛生署係醫院的中央目的事業主管機關；教育部係學校的中央目的事業主管機關；交通部係電信業的中央目的事業主管機關；行政院新聞局係大眾傳播業的中央目的事業主管機關；經濟部係徵信業的中央目的事業主管機關。



【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】

主旨：關於學校蒐集本校或他校畢業紀念冊，並利用畢業紀念冊內所載學生資料寄發升學資訊等疑義乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部 94 年 1 月 24 日台技（二）字第 0930175011 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱「個人資料」，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別個人資料；所稱「電腦處理」，係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理，本法第 3 條第 1 款及第 3 款分別定有明文。本件前提係涉本法第 3 條第 7 款第 2 目所稱非公務機關之學校蒐集本校或他校畢業紀念冊之學生資料，是否屬於本法所稱經電腦處理之個人資料，允宜先依上開規定認定之，合先敘明。  
三、次按本法第 18 條規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、經當事人書面同意者。二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。三、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。四、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。五、依本法第 3 條第 7 款第 2 目有關之法規及其他法律有特別規定者。」準此，本件學校蒐集或利用本校畢業紀念冊所載學生資料，如有本部會同貴部所定之特定目的之一（例如代號 079 學生資料管理）必要範圍內，且符合上開規定五種情形之一者，自非不得為之。惟如屬他校畢業紀念冊之學生資料或用於寄發升學資訊者，則其特定目的係屬何種項目？不無待酌之處。又依本法施行細則第 32 條第 3 項規定：「本法第 18 條第 3 款所稱已

公開之資料，指不特定之第三人得合法取得或知悉之個人資料。」係為平衡個人權利的保護及促進資料的合理利用，並鑑於合法公開的資料原則上對隱私權的影響極微。至來函所載明個人資料之畢業紀念冊如僅發送或售予該校畢業生，是否該當以廣開之資料乙節，則屬事實認定，請參酌上開說明本於職權自行審酌。

- 四、未按本法第 19 條第 1 項規定：「非公務機關未經目的事業主管機關依本法登記並發給執照者，不得為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用。」本件學校如欲蒐集或利用畢業紀念冊內所載學生資料，除符合上開第 18 條規定外，自應先向貴部申請許可並經登記及發給執照後，始得為之，否則即應依本法第 33 條以下罰則規定加以處罰，自屬當然，併予指明。

【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】

主旨：關於貴部建置之「物力動員編管資料資訊化」系統，需相關機關提供其編管資料涉及物力所有人之個人資料，是否符合電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部 94 年 1 月 14 日動勤字第 0940000039 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱「個人資料」，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別個人資料；所稱「電腦處理」，係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理，本法第 3 條之 1 款及第 3 款分別定有明文。故本件各部會提供編管之資料，是否屬於本法所稱經電腦處理之個人資料，宜先依上開規定認定之，合先敘明。

- 三、次按本法第 7 條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」準此，公務機關於具有特定目的，且符合上揭條文所列各款情形之一者，即可對個人資料予以蒐集電腦處理。本件依來函所述，貴部依國防法第 29 條、全民防衛動員準備法第 8 條及國防部辦事細則第 9 條等相關法令，係承行政院之命，綜理行政院動員會報秘書工作，並得指定所屬機關（單位）設全民戰力綜合協調組織，整合作戰地區總力，建立全民防衛支援作戰力量，並協助地方處理災害救援事宜，故貴部為有效掌握全國物力動員編管資料，於法令規定職掌必要範圍內，向各動員準備分類計畫主管機關及直轄市、縣（市）政府請求提供相關物力編管之個人資料，應與上開規定相符。
- 四、末按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用；一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」本件貴部研發作業軟體後，如由各機關提供前開本法所稱個人資料，就各機關而言，則屬目的外利用，至是否符合上開但書第 3 款或第 4 款所列情形，係屬事實認定問題，應由各該受理機關本於職權自行認定之。又本件如採肯定見解，則請一併注意本法第 6 條及第 17 條等規定，自屬當然，併予指明。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

主旨：貴中心函詢有關當事人請求刪除或停止電腦處理及利用「親屬代償信用資料」，是否應具備該親屬同意等要件疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴中心九十三年十月十五日（九三）金徵（研）字第一八七七○號函。

二、按符合「電腦處理個人資料保護法（下簡稱本法）」第三條第七款所稱之非公務機關，其蒐集、電腦處理個人資料，需符合本法第十八條之規定始得為之，且不得逾越特定目的之必要範圍。至於個人資料之利用，則須依本法第二十三條規定，於蒐集之特定目的必要範圍內為之，除符合同條所列之情形外，不得為特定目的外之利用，合先敘明。本件依來函所述，當事人依其代償親屬之請求，書面同意提供其「親屬代償信用資料」給貴中心註記，並於特定期間內揭露提供給各金融機構查詢參考，應符合首揭本法第十八條及第二十三條有關個人資料之蒐集、電腦處理及利用之規定。復按本法第四條規定，當事人得請求查詢、閱覽、製給複製本，補充或更正、停止電腦處理及利用與刪除其個人資料，上開權利不得預先拋棄或以特約限制之。惟依本法第十三條第三項規定：「個人資料電腦處理之特定目的消失或期限屆滿時，公務機關應依職權或當事人之請求，刪除或停止電腦處理及利用該資料。但因執行職務所必需或……經當事人書面同意者，不在此限。」另依本法第二十六條規定，非公務機關準用上開規定。準此，非公務機關所蒐集、電腦處理之個人資料，原則上於特定目的消失或期限屆滿時，應依職權或當事人之請求，刪除或停止電腦處理該個人資料，且不得再予利用。但如該資料因性質特殊，雖然特定目的消失或期限屆滿，該非公務機關執行職務必需保有或利用該資料時，得拒

絕當事人請求刪除或停止電腦處理其個人資料。至於個人資料蒐集之特定目的未消失或期限未屆滿者，當事人如請求刪除、停止電腦處理或利用其個人資料時，非公務機關得否拒絕，本法並未明文規定。惟依「舉重以明輕」之法理，在特定目的消失或期限屆滿之情形，非公務機關尚得因執行職務所必需，得拒絕當事人之請求，何況於特定目的未消失或期限未屆滿之情形，非公務機關如確因執行職務所必需，應亦得拒絕之。惟是否得以「執行職務所必需」為由，拒絕當事人請求刪除、停止電腦處理或利用其個人資料，應符合本法第六條之規定，尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍，自不待言。本件當事人在未經其代償親屬之同意下，請求金融機構或貴中心停止處理利用或刪除其「親屬代償信用資料」，如金融機構或貴中心認為該代償資料未經其代償親屬同意不宜逕予停止處理利用或刪除，且為執行職務所必需時，在該書面同意之特定期間屆滿前，拒絕當事人之請求，似尚未違反電腦處理個人資料保護法之規定。

【法務部 93 年 11 月 2 日法律決字第 0930043743 號】

主旨：關於社團法人之電腦資料是否為電腦處理個人資料保護法規定範疇疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府九十三年十月二十一日府地籍字第○九三○一四八三四八○號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第三條第一款規定：「本法用詞定義如下：一、個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、……及其他足資識別該個人之資料。」準此，非自然人之資料並非本法所稱之個人資料，自無本法規定之適用；惟應注意有無其他法律之特別規定。

【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】

主旨：關於貴部研擬於領務查核系統中建置「尚未列註惟須注意名單」檔，是否符合電腦處理個人資料保護法及其相關疑義乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年九月十三日部授領一字第○九三六六○三四○一○號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第七條第一款規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。……」其所稱「蒐集」者，係指為建立個人資料檔案而取得個人資料而言（本法第三條第四款規定參照）。申言之，以任何方式取得個人資料，包括直接向當事人蒐集或間接從第三人取得者，均屬之。次按受理人民申請領務案件（包括護照、簽證、文件證明等），係貴部法定職掌事項之一，從而，貴部經由電腦連線方式蒐集內政部警政署入出境管理局之列註人士檔案，建置領務查核系統，核其行為係屬本法所稱蒐集個人資料，符合本法第七條第一款規定，並未逾越本法所稱「特定目的」項目中代號「○九一」所定「護照、簽證及文件證明處理」範圍，故得對個人資料為蒐集或電腦處理，合先說明。

三、有關在前開領務查核系統中，就列註人士之親屬或重大關係人附帶建置「尚未列註惟須注意名單」檔乙節，按依本法第十條第二項授權訂定之個人資料之類別中，代號「C○二三」為「家庭其他成員之細節」，例如子女、受扶養人、家庭其他成員或親屬、父母等；代號「C○二四」為「其他社會關係」，例如朋友、同事及其他除家庭以外之關係等。準此，以列註人士為檔案主體，附帶蒐集其親屬或重大關係人之個人資料，尚無不可，亦未逾越特定目的之必要範圍；將上開

資料提供貴部駐外館處作為通報原列管機關之依據，可認屬於法令職掌之必要範圍內，與蒐集之特定目的相符，尚無違反本法第八條第一項本文規定。反之，如係以列註人士之親屬或重大關係人單獨為主體而建置檔案，因該等人員並非入出境管理局之列管人員，上開作法似有不宜。

- 四、有關以列註人士之親屬或重大關係人附帶建置「尚未列註惟須注意名單」檔案應否依本法第十條規定公告乙節，依本法第十一條第五款之規定，關係入出境管理、安全檢查或難民查證事務之個人資料檔案，不適用本法第十條公告之規定；另依本法施行細則第十九條之規定，上開所稱「入出境管理事務」，包括個人護照事務。有關列註人士之親屬或重大關係人，因其究非受列管之人，並非以其為主體而建置檔案。換言之，如該「尚未列註惟須注意名單」並無獨立之電腦處理個人資料檔案，而係附隨於列管之人之檔案者，因該檔案案件符合上開規定而毋庸公告，則該資料自亦毋庸公告。又依本法第十條第一項所為之公告者，係指僅公告該條項所列之事項而言，而非公告個人資料之內容，併此說明。
- 五、至於因通報事宜致需延長作業期間，應否依行政程序法第五十一條規定訂定處理期間並公告乙節，按行政程序法第五十一條第一項規定：「行政機關對於人民依法規定之申請，除法規另有規定外，應按各事項類別，訂定處理期間公告之。」上開所稱「人民依法規定之申請」，係指涉及人民權益具有外部效力之行政行為而言。由於各類行政事務繁簡程序不同，上開規定乃授權行政機關得視各事項之類別，分別訂定不同之處理期間，自無違反平等原則之虞。倘機關未依上開規定另行訂定處理期間者，依同法同條第二項之規定，其處理期間為二個月。

【法務部 93 年 9 月 21 日法律字第 0930037825 號】

主旨：關於公務機關可否受理民眾以電話方式申請協助其將個人資料登錄於電腦網站疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會九十三年九月八日勞職業字第○九三○二○四四二二號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第七條第一款規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。……」其所稱「蒐集」者，係指為建立個人資料檔案而取得個人資料而言（本法第三條第四款規定參照）。申言之，以任何方式取得個人資料，包括直接向當事人蒐集或間接從第三人取得者，均屬之；其係以書或言詞為之，亦在所不問。次按就業服務法第二十二條規定：「中央主管機關為促進地區間人力供需平衡並配合勞工保險失業給付之實施，應建立全國性之就業資訊網。」準此，本件有關貴會所屬職業訓練局電腦網路「全國就業 e 網」系統乙節，核其行為係屬本法所稱蒐集個人資料，並符合本法第七條第一款規定，得對個人資料為蒐集或電腦處理，從而自有本法其他相關規定之適用；惟民眾以電話提供個人資料，其提供者是否為資料本人以及資料之正確性等疑義，係屬執行技術問題，以及資料利用之合法性問題，併請注意。

【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】

詳見本彙編第 13 頁（§2）。

【法務部 93 年 7 月 26 日法律決字第 0930027495 號】

主旨：貴部函詢有關徵信業得從事電腦處理個人資料之範圍是否包含「刑事判決紀錄」乙案，復如說明二、三。請查照參考。



說明：一、復貴部九十三年六月三十日經商字第○九三○二一○六九一○號函。

二、查徵信業為電腦處理個人資料保護法(下稱本法)第三條第七款第一目所稱之「非公務機關」,又「刑事判決紀錄」(或稱前科紀錄)之內容包括自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號等足資識別該個人之資料,屬本法第三條第一款所稱之「個人資料」,是以,徵信業對於刑事判決紀錄之蒐集、電腦處理及利用,自應符合本法之規定,合先敘明。

三、次查本法第十八條規定:「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理,非有特定目的,並符合左列情形之一者,不得為之:一、經當事人書面同意者。二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。三、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。四、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。五、依本法第三條第七款第二目有關之法規及其他法律有特別規定者。」及第二十三條規定:「非公務機關對個人資料之利用,應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者,得為特定目的外之利用:一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、當事人書面同意者。」是以,徵信業對於刑事判決紀錄之蒐集、電腦處理及利用,應符合「徵信」之特定目的,至於「徵信」特定目的之範圍為何?宜由貴部本於主管機關權責依法審認。

【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】

主旨：貴公司函詢有關擔任授信機構之證金事業得否將其與被授信人間之債權債務關係揭露於第三人之疑義乙案,本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴公司九十二年十二月二十九日台證交字第○九二○二○二○○八號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第三條第七款規定：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」另同法第十八條規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、經當事人書面同意者。二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。三、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。四、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。五、依本法第三條第七款第二目有關之法規及其他法律有特別規定者。」；第二十三條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、當事人書面同意者。」準此，本件所述之「授信機構」（證券金融事業及辦理有價證券買賣融資融券之證券商）與台灣證券集中保管股份有限公司（以下簡稱集保公司）如屬首揭個資法第三條第七款所稱之「非公務機關」，其有關蒐集、電腦處理或利用個人資料，自應依上開個資法第十八條、第二十三條規定辦理，合先敘明。

三、據來函所述，本件之疑義在於集保公司研擬規劃信用交易登摺業務，欲向授信機構蒐集、電腦處理投資當事人每日買賣有價證券之融資融券交易資料，是否有違前開個資法第十八

條、第二十三條之規定乙節，本部意見如分述如下：

(一) 集保公司蒐集、電腦處理投資當事人每日買賣有價證券之融資融券交易資料部分，按當事人買賣有價證券之融資融券交易資料，係屬個人資料應屬無疑。集保公司蒐集、電腦處理該等資料，依個資法第十八條規定，需有特定目的並符合該條所列五款情形之一者，始得為之，且該條第五款所稱「依本法第三條第七款第二目有關之法規及其他法律有特別規定」，當係針對個人資料蒐集或電腦處理之事項有特別規定，始足充之。查上開資料非為已公開之資料，亦非為學術研究而蒐集，如集保公司與當事人間無契約或類似契約之關係，亦未經當事人之書面同意，得否以「證券集中保管事業管理規則」第五條第三款及「有價證券集中保管帳簿劃撥作業辦法」第三十三條規定，係屬個資法第十八條第五款所稱之個人資料蒐集或電腦處理特別規定，而逕予蒐集或電腦處理？且該業務是否逾越上開管理規則及作業辦法之法律(即證券交易法)授權範圍與立法精神？宜由訂定該管理規則及作業辦法之主管機關本於權責依訂定法規之意旨審認之。

(二) 授信機構提供(利用)投資當事人每日買賣有價證券之融資融券交易資料給集保公司部分：按授信機構基於特定目的合法蒐集、電腦處理其客戶買賣有價證券之融資融券交易資料，有關該等資料之利用(提供給當事人以外之第三人)，依個資法第二十三條規定，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。是以，授信機構得否將上開個人資料提供給集保公司乙節，仍應就其是否符合該蒐集個人資料之特定目的及是否在必要範圍內判斷之。如不符合蒐集之特定目的或逾越該特定目的之必要範圍，則需符合該條例所列四款得為特定目的外利用要件之一，始得將該等資料提供給集保公司。

四、又依個資法第六條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的

之必要範圍。」本件有關投資人每日買賣有價證券之融資融券交易資料，是否宜由集保公司蒐集、電腦處理？授信機構得否在未經當事人書面同意下，將該等資料提供給集保公司？是否逾越特定目的之必要範圍？係屬個案事實認定問題，仍宜由主管機關財政部證券暨期貨管理委員會本於權責審酌之。

【法務部 92 年 12 月 30 日法律決字第 0920054625 號】

主旨：關於行政院勞工委員會擬請貴部協助提供有關總重量三·五公噸積載型起重機（附加吊桿之吊卡車）車籍資料，是否符合電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十二年十二月十八日交路字第○九二○○六九三一九號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。又該法保護的個人資料，依該法第三條第一款及該法施行細則第二條規定。僅限於生存的特定或得特定的自然人資料，而不及於法人等組織資料的保護，合先敘明。本件行政院勞工委員會為勞動檢查機構查察危險性機械設備使用情形，俾輔以相關勞工安全衛生防災措施，以降低災害事故之目的，擬依勞動檢查法第七條第一項規定，函請貴部提供旨揭車輛之車主姓名等五項車籍資料乙節，該車主如屬自然人，且經貴部認定符合首揭條文但書第一款「法令明文規定者」及第四款「為增進公共利益者」之情形，自得援引該二款規定逕予提供。

【法務部 92 年 11 月 17 日法律字第 0920047242 號】

詳見本彙編第 7 頁 (§1)。

【法務部 92 年 10 月 24 日法律字第 0920040079 號】

主旨：關於貴公司適用電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴公司九十二年九月十五日總字第○九二○二○○四○六號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)規範之對象分為公務機關及非公務機關。公務機關依本法第三條第六款規定：「指依法行使公權力之中央或地方機關」；非公務機關則依本法第三條第七款規定：「指前款以外之左列事業、團體或個人：(一) 徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二) 醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三) 其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人」。上開第一目所稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指以蒐集或電腦處理為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人(本部八十九年六月二十八日(八九)法律字第○二○七四一號參照)；另目前經本部會同中央目的事業主管機關依該規定指定之事業、團體計有：台北市產物保險商業同業公會、台北市人壽保險商業同業公會、期貨業、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會等。合先敘明。

三、貴公司自九十二年一月一日由交通部郵政總局改制為營利

性之公司組織，非屬上開所稱公務機關，自無疑義。惟貴公司依法經營儲金、匯兌、簡易人壽保險等相關業務，且利用電腦處理、蒐集、利用金融及保險業務之個人資料，自屬本法第三條第七款第二目所規範之金融業、保險業。至貴公司究應向交通部或財政部登記並申請執照乙節，建請逕洽該二部協商後定之。

【法務部 92 年 8 月 29 日法律字第 0920035652 號】

主旨：關於臺北市政府地政處規劃建置「臺北市不動產交易資訊流通服務系統」擬對外提供查詢，涉及電腦處理個人資料保護法及行政資訊公開辦法適用疑義乙案，本部意見如說明二至三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十二年八月十五日台內地字第○九二○○一一六一八號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱個人資料，係指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別個人之資料；所稱當事人，係指個人資料之本人，本法第三條第一款、第八款分別定有明文。有關建物之門牌、基地座落、格局、外觀、交易價格等資料，如其並未與自然人之姓名等相結合，尚不足以識別該個人者，則該資料即非本法所稱之個人資料，從而並為本法之適用。

三、次按行政資訊之公開或提供如有侵犯個人隱私者，依行政資訊公開辦法第五條第一項第五款規定，行政機關固應限制公開或提供；惟本件疑義係有關建物客觀資料之提供查詢，尚非涉及建物居住人之私生活領域事項，是否足以構成侵犯個人隱私，似有疑義。

【法務部 92 年 8 月 13 日法律字第 0920032505 號】

詳見本彙編第 15 頁 (§2)。

【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920030428 號】

主旨：有關民營機構直接向政府機關蒐集個人資料適法性問題乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部九十二年七月十四日台內戶字第○九二○○七○四四六二號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第十八條規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、經當事人書面同意者。二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。三、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。四、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。五、依本法第三條第七款第二目有關之法規及其他法律有特別規定者。」其所稱「非公務機關」，係指本法第三條第七款所定之事業、團體或個人。準此，民營機構如屬本法第三條所定之「非公務機關」，則須符合上開規定始得為個人資料之蒐集或電腦處理。合先敘明。

三、至本法第十八條第二款規定所稱之「類似契約之關係」，依本法施行細則第三十二條規定，係指下列情形之一：一、非公務機關與當事人間於契約成立前，為訂定契約或進行交易為目的，所為接觸；磋商所形成之信賴關係；二、契約因無效、撤銷、解除、終止或履行而消滅時，非公務機關與當事人為行使權利，履行義務或確保個人資料完整性之目的所形式之連繫關係。本件來函所稱「契約成立前之申請書」，請依上開說明就具體個案內容審認之。

四、另按本法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法

令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，得為特定目的外之利用。又其所稱「利用」係指公務機關或非公務機構將其保有之個人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第三人，同法第三條第五款定有明文。復按本法第三條規定：「個人資料之保護，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」故戶政機關將個人戶籍資料檔案提供當事人以外之第三人，如戶籍法或其他法律另有規定者，則應依各該法辦理；如無相關規定，則應符合本法上開規定始得為之。至於本件所述民營機構是否屬戶籍法第九條所稱「利害關係人」，請貴部本於職權審認之。

【法務部 92 年 7 月 4 日法律字第 0920026192 號】

主旨：貴署函詢寬頻房屋網站收集他人房屋外觀資料提供查詢服務，是否構成侵害他人隱私疑義乙案，本部謹就電腦處理個人資料保護法之適用提供意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署九十二年六月十七日警署刑偵九（1）字第○九二○○○八七五三號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第三條第七款規定受該法規範之「非公務機關」為：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」上開第一目所稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指以蒐集或電腦處理為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時附隨或伴隨地從事蒐集或電腦



處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人（本部八十九年六月二十八日（八九）法律字第○二○七四一號參照）；另目前經本部會同中央目的事業主管機關依該規定指定之事業、團體計有：期貨業、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會等。本件寬頻房屋網站所屬之業者，如有蒐集、電腦處理或利用個人資料，其應否受電腦處理個人資料保護法之規範，須視該業者是否屬於上開所稱之「非公務機關」而定，宜先予以釐清。

- 三、次按電腦處理個人資料保護法第三條第一款規定：「本法用詞定義如左：一、個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。」有關收集他人房屋外觀資料提供查詢服務，如其並未與自然人之姓名等相結合，尚不足以識別該個人者，則該資料即非上開規定所稱之個人資料，並無電腦處理個人資料保護法規定之適用。

【法務部 92 年 7 月 3 日法律字第 0920700342 號】

主旨：關於貴署函詢有關電腦處理個人資料保護法第三條第七款所稱之非公務機關疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴署九十二年六月十八日板簡森速九二他字第一八四七號函。

- 二、依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第三條第七款第一目至第三目對受本法規範之「非公務機關」為：「（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主

管機關指定之事業、團體或個人。」上開第一目所稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指以蒐集或電腦處理為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人(本部八十九年六月二十八日(八九)法律字第○二○七四一號參照)；另目前經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體計有：期貨業、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護會等，合先敘明。

- 三、來函資料所載之公司，其營業登記項目之第三項所列「電子資訊供應服務業」及第十九項所列「資料處理服務業」，係利用電子網路及其他方式，將資訊介紹給需要服務者；或將資料儲存於電腦中，經過整理，再將前揭資料提供給提供服務者，並酌收費用，縱使有蒐集及電腦處理個人資料，惟形式上該公司主要業務，似以不動產仲介經紀業與不動產代銷經紀業為主，與前揭「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指以蒐集或電腦處理個人資料為其「主要業務」之意旨不符(本部八十九年五月三十一日(八九)法律字第○一四四一四號參照)。惟該公司營業登記項目尚包括徵信服務業、電信業務門號代辦業等，是否屬本法第三條第七款所稱之徵信業、電信業，請向目的事業主管機關經濟部、交通部洽詢。

【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】

主旨：關於所詢國營事業或公務機關提供員工全年帳列所得資料是否符合電腦處理個人資料保護法等疑義乙案，復如說明二、三。請

查照參考。

說明：一、復貴部九十二年三月十九日台審部肆字第九二〇八七九號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所規範之對象為公務機關及非公務機關，所稱「公務機關」，係指依法行使公權力之中央或地方機關；「非公務機關」則係指公務機關以外之下列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人，本法第三條第六款及第七款定有明文。又同條第一款規定：「個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。」準此，符合上開規定之公務機關或非公務機關，以電腦處理個人資料者，始屬本法規範之範圍。是以，本件來函所列各機關（構）之員工全年帳列所得資料，是否屬本法之規範對象，請貴部依上開說明分別予以審認之。

三、另按本法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」又同法第二十三條規定：「非公務機關對個人之資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但

有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、當事人書面同意者。」又上開規定所稱「利用」，係指公務機關或非公務機關將其保有之人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第三人，同法第三條第五款定有明文。本件來函所列各機關（構）如經審認有屬本法之規範對象者，則應視其為公務機關或非公務機關，分別於符合第八條或第二十二條但書規定各款情形之一時，始得為特定目的外之利用，惟仍請貴部本於職權就具體情形分別予以認定。

【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】

詳見本彙編第 17 頁（§2）。

【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】

主旨：關於納稅義務人上網申報之所得資料或稅務資料遭駭客入侵，造成資料洩漏情事時，納稅義務人應如何申請救濟疑義乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部九十一年六月二十日台財稅字第○九一○四五三七五三號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第三條第一款、第二款規定：「本法用詞定義如左：一、個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。二、個人資料檔案：指基於特定目的儲存於電磁紀錄物或其他類似媒體之個人資料之集合。」又貴部與本部會銜訂定發布「電腦處理個人資料保護法之特定目的」，其「特定目的項目」代號第○五五係：「國稅與地方稅稽徵」

（貴部八十五年八月七日台財規字第八五二二七八七二二號、本部八十五年八月七日字第一九七四五號令參照）。準此，稽徵機關基於所得稅稽徵之特定目的，保有個人資料檔案者，除其他法律另有規定外，自應適用電腦處理個人資料保護法相關規定，合先敘明。

- 三、次按電腦處理個人資料保護法第十七條規定：「公務機關保有個人資料檔案者，應指定專人依相關法令辦理安全維護事項，防止個人資料被竊取、竄改、毀損、滅失或洩漏。」第二十七條第一項規定：「公務機關違反本法規定，致當事人權益受損害者，應負損害賠償責任。但損害因天災、事變或其他不可抗力所致者，不在此限。」第三十條前段規定：「損害賠償，除依本法規定外，公務機關適用國家賠償法之規定…。」本件倘保有納稅義務人個人資料檔案之稽徵機關已依上揭規定，指定專人依相關法令辦理安全維護事項，則應不負損害賠償責任。惟如稽徵機關未依該法規定辦理安全維護事項，致當事人權益受損害時，納稅義務人得依前揭規定請求損害賠償。
- 四、又按電腦處理個人資料保護法第三十四條規定：「意圖為自己或第三人不法之利益或損害他人之利益，而對於個人資料檔案為非法輸出、干擾、變更、刪除或以其他非法方法妨害個人資料檔案之正確，致生損害於他人者，處三年以下有期徒刑、拘役或科新臺幣五萬元以下罰金。」本件來函所述情形，如該當於上開規定之犯罪構成要件時，公務機關應予告發；權益受侵害之納稅義務人亦得提出告訴，並得依民法規定向侵害其權益之人請求賠償。
- 五、本件涉及事實認定部分，請貴部先予釐清後，參照前開說明卓處。

【法務部 91 年 7 月 8 日法律字第 0910022119 號】

主旨：關於公務機關因受理申請核發證件所持有之個人資料是否予提供疑義乙案，本部意見復如說明二，請查照。

說明：一、復貴會九十一年六月四日僑證照字第○九一三○二一一二一--一號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，得為特定目的外之利用。又其所稱「利用」係指公務機關或非公務機關將其保有之人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第三人，同法第三條第五款定有明文。本件公務機關因受理申請核發證件所持有之個人資料，如有上揭但書規定各款情形之一者，即得為特定目的外之利用，惟仍請貴會本於職權就具體個案情形分別予以認定。至於有關檔案法之適用疑義，建請徵詢檔案管理局意見。另人民申請行政機關提供資料，有無涉及「行政資訊公開辦法」之適用？請一併注意。

【法務部 91 年 1 月 21 日法律字第 0910001000 號】

主旨：關於嘉義市政府建議貴部同意提供相關公路監理車籍資料，其是否符合「電腦處理個人資料保護法」相關規定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十一年一月四日交路字第○九○○○七一一九八號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，得為特定目的外之利用，又其所稱「利用」係指公務機關或非公務機關將其保有之個人資料檔案為內部使用或提供當事人以外

之第三人，同法第三條五款定有明文。本件嘉義市政府建請貴部提供公路監理車籍資料係為使未依規定繳費之車主有補繳之機會，是如貴部認為屬於「有利於當事人權益」之情形，自得依電腦處理個人資料保護法第八條但書第八款規定提供上開資料。

【法務部 91 年 1 月 17 日法律決字第 0090048437 號】

主旨：關於貴局暨各區戶政事務所將全面建置指紋辨識系統，以輔助確認申請人身分乙案，就涉及電腦處理個人資料保護法部分，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局九十年十二月十九日北市民四字第○九○二二九七三三○○號函。

二、按「指紋」依電腦處理個人資料保護法（以下稱本法）第三條第一款規定，係屬個人資料之一種。又依本法第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之……二、經當事人書面同意者。…」是以公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，除符合「經當事人書面同意者」外，尚須具備特定目的，始得合法蒐集。至前揭所稱「特定目的」，本部業已會同各中央目的事業主管機關訂定發布「電腦處理個人資料保護法之特定目的」在案。本件依來函所附設置計畫說帖，貴局及各區戶政事務所為建置指紋辨識系統，擬經當事人書面同意後蒐集指紋資料，以輔助確認申請人身分，似符合上開特定目的之「戶政及戶口管理」項目，應無不可。惟貴局所屬戶政事務所或其他公務機關對所保有指紋檔案資料如欲予以利用或提供時，自應符合本法第八條之規定，並請依本法第十七條之規定，指定專人依相關法令辦理安全維護事項，以維護個人隱私，防止個人資料被竊取、竄改、毀損、滅失或

洩漏。併此敘明。

【法務部 91 年 1 月 11 日法律決字第 0090046028 號】

主旨：關於自動化服務機器跨行轉帳交易，金融機構將轉出帳號列印於轉入帳號客戶存摺，是否有違電腦處理個人資料保護法疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十年十二月四日台財融(一)字第○九○○○一○三三三號函。

二、按「電腦處理個人資料保護法之特定目的」及「電腦處理個人資料保護法之個人資料之類別」業經本部會同貴部等中央目的事業主管機關於八十五年八月七日訂定發布，依上開個人資料之類別「識別類」代號 C○○二規定：「辨識財物者。例如：銀行帳戶之號碼與姓名、信用卡或簽帳卡之號碼、個人之其他號碼或帳戶等。」故本件客戶之轉出帳號，亦屬電腦處理個人資料保護法所稱個人資料之範圍。另貴部來函說明二意見，認為金融機構僅將轉出帳號列印於轉入帳號客戶存摺，似未違反電腦處理個人資料保護法之相關規定，本部敬表贊同。

三、檢附前開「電腦處理個人資料保護法之特定目的」及「電腦處理個人資料保護法之個人資料之類別」各一份，請卓參。

【法務部 90 年 7 月 27 日法律字第 027715 號】

主旨：貴部所屬各港務局為執行公務需要及減少航商重複遞交艙單等資料，推動與財政部關稅總局電腦連線作業提供資料，是否符合電腦處理個人資料保護法規定疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十年七月十七日交航九十字第○四四七六八號函。

二、依來函所述，貴部擬請財政部關稅總局提供航商申報艙單所



載錄收、發貨人姓名及地址等資料，如該收、發貨人係為自然人，且該等資料符合電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第三條第一款所稱之「個人資料」之範圍，則應受本法之規範，合先敘明。

- 三、次按本法第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」是以，有關前述個人資料之蒐集，宜由貴部先行審酌是否符合上開規定蒐集之要件。再者，本法第八條規定公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符；除有同條但書規定情形之一者，得為特定目的外之利用者外，不得提供使用。查貴部擬請財政部關稅總局提供之個人資料，並不符合關稅總局蒐集該等資料之特定目的，故仍須由關稅總局審酌是否具備本法第八條但書所列各款情形之一者，以決定提供該等資料是否適法。

【法務部 90 年 6 月 11 日法律字第 019548 號】

主旨：關於本部擬與貴公會電腦連線查詢壽險及傷害險高保額保件、違反告知解約保件等各項通報資料，是否符合電腦處理個人資料保護法規定疑義乙案，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴公會九十年五月十五日壽會宏字第九〇〇五〇九六六號函。

二、檢察機關依刑事訴訟法及其他相關法規，基於偵查案件之必要蒐集電腦處理個人資料，受請求提供之機關、機構、團體或個人，除法律另有規定外，應予提供，不得拒絕，合先敘明。

三、電腦處理個人資料保護法第二十三條規定，非公務機關（指

同法第三條第七款所列對象)對個人資料之利用,除有同條但書各款情形之一,得為特定目的外之利用外,應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。準此,檢察機關因偵查案件需要,向非公務機關請求提供個人資料時,應依上開規定辦理。

四、另貴公會目前尚非電腦處理個人資料保護法第三條第七款所列之非公務機關,無電腦處理個人資料保護法之適用。至以連線方式查詢部分,應建制個人資料安全系統閉門以維護當事人隱私權部分係屬另一事,併予敘明。

【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】

主旨：關於外國在台分公司將其持有之客戶資料傳遞予其外國本公司,是否違反電腦處理個人資料保護法疑義乙案,復如說明二。請查照。

說明：一、依貴公司九十年四月十一日安忠秘字第○八九號函辦理。

二、按電腦處理個人資料保護法第二十三條規定：「非公務機關對個人資料之利用,應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者,得為特定目的外之利用：(一)為增進公共利益者。(二)為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。(三)為防止他人權益之重大危害而有必要者。(四)經當事人書面同意者。」又同法第三條第五款就「利用」乙詞亦明文規定,係指公務機關或非公務機關將其保有之個人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第三人。揆諸上開意旨,貴公司將保有之保戶保險資料提供外國人之本公司,應自符合上揭第二十三條規定方得為之。至於非公務機關為個人資料之國際傳遞,依同法第十九條第一項規定,非經目的事業主管機關登記並發給執照者,不得為之。貴公司既已向目的事業主管機關登記並取得執照,依上開規定自得為國際傳遞;惟應注意同法第二十四條

各款之規定。

【法務部 90 年 4 月 19 日法律字第 000178 號】

主旨：貴部函詢有關警政署擬引用電腦處理個人資料保護法作為役男（含志願役及義務役）指紋採捺之法源依據適法性疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部九十年四月二日台（九十）內警字第九〇八一九〇九號函。

二、按「指紋」依電腦處理個人資料保護法（以下稱個資法）第三條第一款規定，係屬個人資料。又依同法第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。……」查軍事機關依同法第三條第六款規定，係屬公務機關，對於役男兵籍資料之蒐集，如符合個資法所定之特定目的並符合法令規定職掌必要範圍內，自可依上開規定，蒐集役男之指紋資料。本件依來函說明三所述，如修正「兵籍規則」相關規定，增列採捺指紋項目之法源依據，則對役男指紋之採捺應符合個資法第七條之規定。另查依個資法第八條之規定，公務機關對於所蒐集之個人資料，須符合該條但書所定九款情形之一者，始得為特定目的外之利用。按警政署建立役男指紋資料庫，其目的係為治安維護、犯罪偵查及保障民眾權益，似符合個資法第八條第四款所規定之「為增進公眾利益者」或第六款規定之「為防止他人權益之重大危害而有必要者」等情形。是以，如軍事機關將蒐集之役男指紋資料提供給警政署，似亦符合個資法第八條但書之規定。而警政署之蒐集亦需符合前揭個資法第七條之規定，自不待言。

【法務部 90 年 3 月 20 日法律字第 005734 號】

主旨：關於採行掌形辨識系統（掌形機）取代簽到簿，該掌形機是否得視為「行政院暨所屬各機關人事機構抽查公務人員勤惰管理及辦公情形應行注意事項」所謂「刷卡鐘」之一種及是否涉及隱私權疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局九十年二月六日九十局考字第〇〇〇三九九號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）所稱之「個人資料」，係指「自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋……及其他足資識別該個人之資料」而言（本法第三條第一款參照）。本件疑義所涉之指紋、聲紋、掌形等足資識別個人特徵之資料，若係以電腦處理者，自屬本法規範之「個人資料」。

三、次按「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合下列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」為本法第七條所明定。本件來函說明二所敘：「……運用指紋、聲紋……等個人特有之特徵，將其分解為電腦數據儲存於資料庫，用以比對……」情形，符合法定「人事行政管理」之特定目的項目，惟其是否符合上開規定所稱「於法令職掌必要範圍內為之」之要件，應視前開「行政院暨所屬各機關人事機構抽查公務人員勤惰管理及辦公情形應行注意事項」之規定內容而定，請貴局本於權責自行審認之；如上開注意事項無相關規定，建請修正明文規定之為妥。

四、至有關掌形機是否得視為「行政院暨所屬各機關人事機構抽查公務人員勤惰管理及辦公情形應行注意事項」所謂「刷卡鐘」之一種部分，仍請貴局本於職權自行認定，本部未便表示意見。

【法務部 90 年 1 月 9 日法律字第 048747 號】

主旨：關於將偽冒請領國民身分證者之人貌影像建置在戶政資訊系統公開網站，是否涉及民法第十八條侵害人格權問題疑義乙案，復如說明二至三。請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年十二月二十一日台(八九)內戶字第八九七一一二九號函。

二、按民法第十八條規定：「人格權受侵害時，得請求法院除去其侵害；有受侵害之虞時，得請求防止之（第一項）。前項情形，以法律有特別規定者為限，得請求損害賠償或慰撫金（第二項）」，民法特設規定者如同法第一百九十五條第一項規定：「不法侵害他人之身體、健康、名譽、自由、信用、隱私、貞操，或不法侵害其他人格法益而情節重大者，…」，即為人格權內容之例示概括規定，而肖像權依學者通說（施啟揚著，民法總則，第九十九頁；郭振恭著，民法，第三十九頁）為人格權表現之一種。來函所述因民眾遭偽冒請領國民身分證而導致權益受損情事日趨嚴重，為防範有心人士偽冒請領，以確保民眾權益並維護戶政機關核發國民身分證之公信力，貴部擬將偽冒請領者之人貌影像建置在戶政資訊系統公開網站，加強國民身分證補發核准事宜之相關防範措施，以收嚇阻之效用。惟該項行項措施所欲達成之公益與人民肖像權之保障二者相權衡，是否過當而與比例原則不盡相符，建請再作審慎考量。惟為達成防範偽冒而確保民眾權益之目的，貴部似可將偽冒者之人貌影像建置在戶政資訊系統之內部網站，並設置承辦人員進入該系統查證之通行密碼，以兼顧偽冒者肖像權之保障。

三、另建置偽冒者之人貌影於戶政資訊系統之內部網站，依電腦處理個人資料保護法第三條第一款規定，屬經電腦處理之個人資料，依該法第七條之規定公務機關對個人資料之蒐集或

處理，應符合特定目的及相關規定始得為之，併此敘明。

【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】

詳見本彙編第 18 頁 (§2)。

【法務部 89 年 8 月 5 日法律字第 022507 號】

主旨：關於貴部公路局函復台中區監理所為財政部台灣省中區國稅局函請該所提供轄內汽車運輸業租借停車場資料，是否符合「電腦處理個人資料保護法」第八條但書第一款之規定乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年六月十六日交路八十九字第○三九五—○號函。

二、本部意見如下：

- (一) 查電腦處理個人資料保護法第三條第一款規定：「個人資料：指自然人之姓名；出生年月日、身分證統一編號……及其他足資識別該個人之資料。」另同法施行細則第二條亦規定：「本法所稱個人，指生存之特定或得特定之自然人。」此外，同法第三條第三款並規定所謂電腦處理，係指使用電腦或自動化機器為資料之輸入、儲存、編輯、更正、檢索、刪除、輸出、傳遞或其他處理而言。揆諸上揭文義，電腦處理之自然人資料方屬該法所保護之範疇。本件依來函所述，財政部台灣省中區國稅局為調查課稅資料，依稅捐稽徵法第三十條規定，請貴部公路局台中區監理所提供轄內汽車運輸業租借停車場資料，依首開條文規定，運輸業「租借停車場之資料」，是否屬電腦處理之個人資料，請參考上開規定認定之。
- (二) 倘經認定該等資料應受電腦處理個人資料保護法之規範時，按公務機關對個人資料之利用，依電腦處理個人資料保護法第八條規定，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。

惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦為特定目的外之利用。至本件財政部台灣省中區國稅局為調查課稅資料，如依稅捐稽徵法第三十條第一項規定，請求貴部公路局台中區監理所提供電腦處理之個人資料時，依其規定被調查者不得拒絕，應提示相關文件，則屬符合電腦處理個人資料保護法第八條但書第一款「法令明文規定者」之情形，該所自可援引該款規定予以提供。

【法務部 89 年 6 月 28 日法律字第 020741 號】

全文內容：一、貴公司八十九年六月三日申請書敬悉。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第三條第七款第一目至第三目對受本法規範之非公務機關定義為：「（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」其第一目所謂「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指以蒐集或電腦處理為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。本件依貴公司申請書所述及所附之台北市政府營利事業登記證影本所載，貴公司主要係經營提供人力資源服務網站，係屬營利事業，且非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，如貴公司非屬本法第三條第七款第一目及第二目所列之徵信業等行業，則尚非屬受本法規範之非公務機關。

三、復請查照。

【法務部 89 年 6 月 5 日法律字第 010671 號】

主旨：關於貴部函詢有關地籍總歸戶資料之性質及提供對象，涉及電腦處理個人資料保護法之疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年三月二十一日台（八九）內地字第八九六八六二五號函。

二、本部意見如下：

- （一）按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。又同法第三條第五款就利用亦明文規定，係指公務機關或非公務機關將其保有之個人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第三人。另同法第十二條本文規定「公務機關應依當事人之請求，就其保有之個人資料檔案，答覆查詢、提供閱覽或製給複製本。」揆諸上開意旨，貴部訂定之「地籍總歸戶實施辦法」有關資料之利用與提供，當受電腦處理個人資料保護法之規範。至於是否將電腦處理個人資料保護法納入上開辦法第九條，請貴部本於權責自行斟酌。
- （二）另電腦處理個人資料保護法第十二條所稱之當事人，依同法第三條第八款規定，係指「個人資料之本人」，並不包括其繼承人等。至於貴部擬將繼承人、債權人及遺產管理人、遺囑執行人及破產管理人均納入前開辦法第九條列為得提供個人資料檔案之對象，由於涉及土地所有權人之隱私權，如無法律或法律明確授權之命令之依據，恐與憲法第二十三條、中央法規標準法第五條第二款之規定有違。請貴部對此部分參酌法律保留原則，再行斟酌。

【法務部 89 年 5 月 31 日法律字第 014414 號】

主旨：關於貴部函轉○興聯合律師事務所代理○佳科股份有限公司申



請「電腦處理個人資料保護法」執照乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年四月十七日經(八九)商字第八九二〇六二〇五號函。

二、按電腦處理個人資料保護法規範之非公務機關，依該法第三條第七款規定為：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人；(一)徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。(二)醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。(三)其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」本件依貴部來函資料所載，○佳科技股份有限公司之營業項目分別為(一)資訊軟體零售業。(二)資訊軟體批發業。(三)企業經營管理顧問業。(四)資訊軟體服務業。(五)資料處理服務業。(六)電子資訊供應服務業。其中第五項所列「資料處理服務業」及第六項所列「電子資訊供應服務業」，係利用電子網路及其他方式，將資訊介紹給需要服務者(例如有意貸款者)，並蒐集其個人資料，將資料儲存於電腦中，經過整理，再將前揭資料提供給提供服務者(例如銀行)，並酌收費用。查上開兩項營業性質，雖屬個人資料之蒐集及電腦處理，惟與電腦處理個人資料保護法第十九條第二項後段所稱之「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，係指以蒐集或電腦處理個人資料為其「主要業務」之意旨不符(本部法律事務司八十六年一月二十八日法八六律司字第十九號書函參照)。至於上開營業性質是否屬電信業，請逕向交通部洽詢。

【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】

主旨：關於貴府就經常或重大違反道路交通處罰條例並積欠罰鍰者擬

公告其姓名或名稱、違規情形及將移送執行取得之債權憑證資料送交金融聯合徵信中心等，得否適用「電腦處理個人資料保護法」規定與是否涉及民法及相關法令限制乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年三月二十九日府交裁字第八九〇二六七七〇〇〇號函。

二、本部意見如下：

(一) 按電腦處理個人資料保護法第八條固規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用……四、為增進公共利益者。……」亦即除依規定目的之利用外，如符合合同法第八條但書各款所定情形之一者，尚得為特定目的外之利用。惟同法第三條第五款就「利用」，設有明文，「利用：指公務機關或非公務機關將其保有之個人資料為內部使用或提供當事人以外之第三人」之定義規定。貴府擬將違規人之姓名、名稱及違規情形等資料予以「公告」，係對不特定之多數人以公開之方式予以公告周知，與上開「利用」之定義所稱「提供當事人以外之第三人」之意旨似不吻合。此外，將違規人之姓名予以公告，由於涉及該違規人之隱私權，參諸現行公告法定代理人、父母、養父母或違法食品業負責人姓名之作法(少年事件處理法第八十四條第五項、少年福利法第二十六條第一項及食品衛生管理法第三十條第三項參照)，均有法律明文依據，本件貴府擬僅以職權命令規範，亦恐與憲法第二十三條、中央法規標準法第五條第二款之規定有違。故貴府函詢關於就經常或重大違反道路交通管理處罰條例並積欠罰鍰者，擬公告其姓名或名稱及違規情形等資料乙節，請參酌上開說明、法律保留原則及比例原則(行政程序法第七條參照)，本於職權自行審酌認定之。

(二) 另貴府就經常或重大違反道路交通處罰條例積欠罰鍰經依法移

送法院執行取得債權憑證者，擬將該債權憑證提供金融聯合徵信中心部分，查債權憑證雖由法院發給，惟核其記載內容，附有債務人之姓名、住址等資料，且涵蓋該債務人無財產可供執行或不足清償之財務狀況，如貴府已將該憑證資料輸入電腦處理，應可認屬電腦處理個人資料保護法規範(該法第三條第一款至第三款參照)之個人資料。故貴府擬將該等電腦處理之債權憑證資料為特定目的外之利用，提供予金融聯合徵信中心，俾供各銀行機構查詢，自仍應符合民法第八條但書各款所定情形之一。至其是否符合民法第八條但書第四款「為增進公共利益」之規定，則請貴府參酌比例原則(行政程序法第七條參照)，本於職權自行審酌之。此外，金融聯合徵信中心之蒐集該等個人資料並予以電腦處理及提供各金融機構查詢，是否符合電腦處理個人資料保護法第十八條及第二十三條規定，亦請貴府一併考量。

【法務部 87 年 9 月 29 日法律司字第 033900 號】

全文內容：一、台端八十七年九月一日關貿總發字第八七八〇二九八九號函敬悉。

二、按受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人，電腦處理個人資料保護法第五條定有明文。本件據台端來函指稱其受全國產險公司及產險公會委託建置車險理賠中心查詢資料庫，須執行電腦處理個人資料。查「產險公司」依電腦處理個人資料保護法第三條第七款第二目規定，係受該法所規範之非公務機關，故台端應有前揭法第五條之適用。至依該條受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，是否應經目的事業主管機關登記並發給執照？前經本部於八十七年七月廿一日邀集中央目的事業主管機關召開「執行電腦

處理個人資料保護事項協調連繫會議第七次會議」獲致結論如下：「本法第五條規定受委託處理個人資料之團體或個人，既視同委託機關之人，則仍以委託機關為權責歸屬機關，受委託者似無依法登記並發給執照之必要，以利資訊流通。又本條非僅為行為效果歸屬之規定，罰則部分對受委託處理資料的團體或個人亦有適用，如此似已有相當保障。且若受委託者必需經由目的事業主管機關登記或發給執照，則非經目的事業主管機關許可或核准設立之法人或團體，將不可能具備處理資料之權限，徒增實務困難，此與本法第五條之立法目的，似有違背。」本件請依上開結論辦理。

三、復請查照。

【法務部 86 年 3 月 8 日法律決字第 08574 號】

主旨：關於中油公司是否屬「電腦處理個人資料保護法」第三條第六款之「公務機關」疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十六年三月三日經(86)國營字第八六五三一九一一號函。

二、按本法所稱「公務機關」，係指依法行使公權力之中央或地方機關，電腦處理個人資料保護法第三條第六款定有明文。本件據貴部來函所述，中國石油股份有限公司係屬營利性之公司組織，揆諸前揭條文意旨，自非本法所稱「公務機關」。

【法務部 86 年 1 月 14 日法律決字第 00984 號】

主旨：關於銀行辦理業務而提供個人資料予相關單位，是否有違反電腦處理個人資料保護法乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴八十五年十二月二十日台財融字第八五五五七二五六號函。

二、貴部來函所詢問題，本部意見如次：

- (一) 按財團法人聯合徵信中心既經貴部列屬電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第三條第七款第二目之金融業，其蒐集銀行提供之放款餘額資料，係依貴部八十三年五月十日台財融字第八三二一四二六〇三號函、銀行放款業務八項改進原則、改進金融機構放款業務要點及個人授信案件徵信處理注意事項等規定辦理，合於銀行法第四十八條第二項之「中央主管機關另有規定」，屬於本法第十八條第五款之情形。
- (二) 貴部八十二年七月十二日台財融字第八二一一六五〇二四號函有關金融機構應建立相關授信限制對象資料備查之規定，係銀行法第三十三條之一之具體化表現，故銀行依上開規定，對相關授信限制對象為資料之蒐集及電腦處理，屬本法第十八條第五款之情形。
- (三) 為建立健全之制度，並杜爭議，建請貴部訂定完整之法規，俾有關金融機構適用本法有所遵循。

【法務部 85 年 11 月 2 日法律司字第 295 號】

說明：一、貴會八十五年九月十九日（85）中秘字第〇三五號暨八十五年十月十八日（85）中秘字第〇四一號函均敬悉。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第三條第七款規定本法規範之非公務機關為徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人、醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業、其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。而目前本部尚未會同中央目的事業主管機關指定其他事業、團體或個人為受本法規範之非公務機關。又依本法第三條第一款規定：「個人資料：指自然人之姓名、出生年月日、身分證統一編號、特徵、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病

歷、財務情況、社會活動及其他足資識別該個人之資料。」故受本法規範之公務機關之股東或員工個人資料，若係以電腦處理者，依上開法條規定，自屬本法規範之個人資料。至本法施行細則第三十九條第一款僅規定非公務機關之人事資料得不公告及登載於新聞紙，並非因此而謂電腦人事資料非屬本法規範之個人資料。

三、復請查照。

【法務部 85 年 10 月 16 日法律決字第 26516 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）規範之非公務機關，依本法第三條第七款規定為：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」，中華民國聾啞資源協會並非徵信業、醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業或大眾傳播業之一，其為服務啞殘障同胞，籌設「聾啞資源資料庫」，以建立全面性聾啞殘障同胞之電腦資料，加強服務並提供各級政府施政建設及參考，除其他法律另有規定外，目前尚非本法所規範之非公務機關。似不必依本法規定向貴部（內政部）申請許可登記。

【法務部 85 年 5 月 11 日法律決字第 11385 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第三條第七款規定：「非公務機關：指前款以外之左列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、

保險業及大眾傳播業。(三)其他經法務部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。」，又本法第十九條規定：「(第一項)非公務機關未經目的事業主管機關依本法登記並發執照者，不得為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用。(第二項)徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人，應經目的事業主管機關許可並經登記及發給執照。(第三項)前二項之登記程序、許可要件及收費標準，由中央目的事業主管機關定之。」可知本法規範之非公務機關，應依其性質分別向目的事業主管機關許可、登記並發給執照。貴公司(太○管理顧問有限公司)申請之「合法民間融資業客戶個人信用查詢資訊系統基本檔案」，其性質如屬徵信業，應向經濟部申請許可登記；其性質如屬金融業，則應向財政部金融局申請登記。本部並非該申請業務之目的事業主管機關，無從受理。

#### 第 4 條

當事人就其個人資料依本法規定行使之左列權利，不得預先拋棄或以特約限制之：

- 一、查詢及請求閱覽。
- 二、請求製給複製本。
- 三、請求補充或更正。
- 四、請求停止電腦處理及利用。
- 五、請求刪除。

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】

主旨：有關貴局函詢管理 ETC 用路人個人資料相關疑義乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴局 99 年 6 月 23 日業字第 0996005181 號函。

二、查電腦處理個人資料保護法（下稱個資法）於本（99）年 5 月 26 日公布之修正條文尚未施行（修正條文第 56 條第 1 項規定參照），故目前仍適用個資法修正前條文，合先敘明。來函說明二詢及用路人本人自付費用，調閱其 ETC 相關資料，（非）公務機關是否不得拒絕一節，依個資法第 12 條（修正條文第 10 條）及個資法施行細則第 11 條但書規定，公務機關除有該條但書所列 3 款情事外，應答覆查詢、提供閱覽或製給複製本；至來函說明二提及資料量過於龐大或年代久遠是否符合該條但書所列 3 款情形，涉及事實認定問題，仍請貴局本於職權審認。

三、次依個資法第 5 條規定：「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」修正條文第 4 條雖修正為：「受公務機關或非公務機關委託蒐集、處理或利用個人資料者，於本法適用範圍內，『視同委託機關』。」惟並未變更委託機關之責任（其修正理由：「...為期簡潔明確，將現行條文之「資料」修正為「個人資料」；「團體或個人」，修正為「者」；「委託機關之人」，修正為「委託機關」。」可資參照）易言之，貴局委託遠通電收公司辦理通行費代收業務，該公司如有違法蒐集、處理或利用個人資料之情形，不論係個資法修正條文施行前或後，均由貴局依個資法第 27 條、第 30 條規定（修正條文第 28 條、第 31 條）負國家賠償責任（本部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函意旨仍請參照）。

四、再依個資法第 13 條第 3 項規定（修正條文第 11 條第 3 項規定）：「個人資料電腦處理之特定目的消失或期限屆滿時，公務機關應依職權或當事人之請求，刪除或停止電腦處理及



利用該資料。但因執行職務所必需或經依本法規定變更目的或經當事人書面同意者，不在此限。」查個資法並未對個人資料之保存期限加以明文規定，其保存期限需視該筆個人資料性質及其他相關法律（例如檔案法）之規定以為決定，至於來函說明四提及之歐盟作法，本部將錄供個資法施行細則之修正參考。

- 五、另有關於個資法之查詢、請求閱覽或製給複製本之權利，係由該筆個人資料之當事人所享有（個資法第 4 條、修正條文第 3 條規定參照），故收費規定亦僅適用於當事人本人申請查詢、請求閱覽或製給複製本之情形，從而，貴局依個資法第 16 條第 2 項規定訂定之費用數額標準並不適用於其他公務機關申請查詢、請求閱覽或製給複製本之情形，否則即有逾越個資法授權之虞。至於其他公務機關向貴局查詢資訊，貴局得否收取費用？是否屬「使用規費」之一種？涉及規費法之解釋適用問題，仍請逕洽主管機關財政部表示意見為宜。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁（§3）。

【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】

主旨：關於現行公路監理機關、裁決機關依法令蒐集之民眾個人駕籍、車籍及交通違規資料利用範圍是否符合電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年五月四日交路字第○九三○○○四六一四號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第八條規定：  
「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為

特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」本件據來函所述係公路監理機關利用電話語音、網際網路及其他途徑提供民眾查詢繳納包括汽車燃料使用費、交通違規罰鍰等相關公路監理資費作業方式，就公路監理中央資訊中心提供民眾查詢其欠費或罰鍰資料乙節，係屬本法第四條、第十二條規定，固無疑義。惟另據來函說明二（二）有關公路監理機關與相關金融機構以契約方式合作，由金融機構提供民眾查詢繳納公路監理資費乙節，如係將渠等保有之個人資料提供金融機構利用，則屬特定目的外之利用，而該利用是否符合上開本法第八條但書各款所列情形之一，係屬事實認定問題，應由貴部本於職權自行認定之，並請一併注意本法第六條之規定。

【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】

主旨：有關函詢「電腦處理個人資料保護法」規定之適用範圍疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部九十二年四月十一日台財稅字第○九二○四五一八三四號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第十六條規定：「查詢或請求閱覽個人資料或製給複製本者，公務機關得酌收費用。前項費用數額由各機關定之。」配合同法第四條及第十二條規定一體觀察，係針對該資料當事人查詢或請求閱覽本人個人資料或製給複製本者，始有其適用，應與第三人無關。且公務機

關保有之個人資料，雖依同法第八條但書規定得為特定目的外之利用，而提供當事人以外之第三人，惟該第八條屬有關「限制利用」之原則與例外規定，第三人並不因而創設權利、義務。準此，第三人查詢或閱覽他人個人資料之權利或應負之義務，應另尋其他法規依據，例如規費法、行政資訊公開辦法或預算法等。至於法規依據為何，宜由貴部自行審認。

【法務部 85 年 10 月 28 日法律決字第 27455 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第四條第一款規定，當事人就其個人資料有查詢及請求閱覽之權利，此權利不得預先拋棄或以特約限制之。同法第十四條規定：「公務機關應依當事人之請求，就其保有之個人資料檔案，答覆查詢、提供閱覽或製給複製本。但有左列情形之一者，不在此限：一、依前條不予公告者。二、有妨害公務執行之虞者。三、有妨害第三人之重大利益之虞者。」貴局（內政部警政署入出境管理局）規劃之「語音傳真服務系統」，僅於當事人輸入其身分證或申請案收件號碼，始得查詢其個人資料者，性質上應屬本法第十二條之當事人查詢，故原則似屬可行。惟應注意所提供查詢之資料有無本法第十二條但書所列各款情事之一。

【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】

主旨：為落實電腦處理個人資料保護法之執行，敬請貴部（會、署、處、府）暨所屬機關就保有之電腦個人資料檔案，依電腦處理個人資料保護法第二章「公務機關之資料處理」及其他相關規定辦理，請查照。

說明：一、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第二章就「公

務機關之資料處理」已明文加以規定，有關公務機關就個人資料之蒐集、電腦處理、利用或國際傳遞，及對其所保有個人資料檔案應公告事項、維護個人資料正確性之處理方式、受理當事人請求之處理方式及期限，以及安全維護等事項，均應依本法及其他相關規定辦理。另本法施行細則第八條第一項規定：「當事人向公務機關行使本法第四條所定之權利，其程序由公務機關定之。」

二、本法相關法規彙編及問答手冊，業經本部於八十五年八月二十八日以法 85 律決字第二二〇二八號函送在案。

#### 第 5 條

受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】

詳見本彙編第 107 頁 (§4)。

【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】

主旨：貴部函詢戶政機關受理提供戶籍資料，就其申請機關委託適格之界定乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復 貴部 98 年 11 月 6 日台內戶字第 0980203899 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 5 條規定：

「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」

團體或個人辦理公務機關所委託業務涉及處理個人資料，如伴隨委託行使公權力，依行政程序法第 2 條第 3 項規定，受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，視為行政機關。是以，該團體或個人於行政委託範圍內，應直接適用本

法有關公務機關之規範(如本法第 10 條公告)，要無疑義；惟若委託辦理業務未涉及公權力移轉行使，則應適用本法第 5 條規定，以該受委託處理個人資料之團體或個人，視同委託機關之人，並以委託機關為權責歸屬機關，因此受委託者於受託範圍內，無依本法第 19 條及第 20 條規定登記並發給執照之必要(本部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函及本部 87 年 7 月 21 日「執行電腦處理個人資料保護事項協調連繫會議第 7 次會議」結論參照)，並應由委託機關依本法第 10 條公告。

【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970019208 號】

詳見本彙編第 40 頁 (§3)。

【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】

主旨：貴會函詢有關金融監督管理委員會要求擬定「違法失職人員資料報送作業要點」自律規範，涉及電腦處理個人資料保護法適用疑義，復如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴會 97 年 1 月 30 日全核字第 0316 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(簡稱個資法)第 23 條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：1、為增進公共利益者。2、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。3、為防止他人權益之重大危害而有必要者。4、當事人書面同意者。」準此，銀行會員擬訂定自律規範，將已免職、撤職、終止勞動契約或自行離職之失職人員資料報送金融聯合徵信中心，俾供其他銀行會員查詢作為是否適任參考之行為，應與原雇主銀行之「人事行政管理」無涉，自仍應符合上開個資法第 23 條但書各款

所定情形之一，始得為特定目的外之利用。至其是否符合個資法第 23 條但書第 1 款及第 3 款規定，請依個資法第 6 條規定，由保有該資料之銀行，本於權責自行審酌之。

三、次按個資法第 18 條規定「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合在列情形之一者，不得為之：1、經當事人書面同意者。2、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。3、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。4、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。5、依本法第 3 條第 7 款第 2 目有關之法規及其他法律有特別規定者。」查財團法人金融聯合徵信中心（簡稱徵信中心）屬個資法適用之非公務機關，依銀行法第 47 條之 3 第 2 項及「銀行間徵信資料處理交換服務事業許可及管理辦法」等相關規定，蒐集、電腦處理及利用當事人信用資料，其於本件究屬依個資法第 5 條規定受銀行委託處理資料而視同委託機關之人？或係徵信中心自行蒐集、電腦處理及利用前開報送資料？似有未明。若屬前者情形，則提供其他金融機構作為簽訂勞動契約參考是否符合個資法第 23 條但書規定，應以保有該個人資料之銀行，依說明二意旨而為判斷；若屬後者，則徵信中心蒐集、電腦處理及利用該等個人受僱資料，需符合個資法第 18 條及第 23 條規定，始得供會員機構查詢作為簽訂勞動契約參考。

四、又上開所稱「經當事人書面同意者」係指經當事人書面同意時，即得就個人資料為合法之蒐集、電腦處理及利用。按金融業屬特許行業，員工之失職行為，影響金融秩序甚大，以定型化契約要求員工預先簽署書面同意，是否屬顯失公平而有民法第 247 條之 1 規定之無效情事，要屬事實判斷問題，如有疑義宜訴諸民事法院認定。

五、未按個資法第 13 條第 3 項規定：「個人資料電腦處理之特定目的消失或期限屆滿時，公務機關應依職權或當事人之請求，刪除或停止電腦處理及利用該資料。但因執行職務所必需或經依本法規定變更目的或經當事人書面同意者，不在此限。」本件已免職、撤職、終止勞動契約或自行離職之失職人員資料，仍應注意依上開規定處理之，併予敘明。

【法務部 97 年 2 月 15 日法律決字第 0970002207 號】

詳見本彙編第 42 頁 (§3)。

【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】

詳見本彙編第 46 頁 (§3)。

【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】

主旨：貴院函詢因從事電信業務門號代辦業務或利用工讀生、助手等人以街頭市調訪問，或於舉辦展覽活動時邀請不特定人填寫問卷之方式取得個人資料，以備事後要約消費者前來購買旅遊會員服務之事業，有無電腦處理個人資料保護法第 19 條之適用乙案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、依行政院勞工委員會 96 年 10 月 9 日勞職業字第 0960027486 號函轉貴院 96 年 10 月 1 日士院鎮刑黃 95 訴 956 字第 0960216099 號函辦理。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)第 19 條規定：「非公務機關未經目的事業主管機關依本法登記並發給執照者，不得為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用。徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人，應經目的事業主管機關許可並經登記及發給執照。前二項之登記程序、許可要件及收費標準，由中央目的事業

機關定之。」而所稱「非公務機關」，依本法第 3 條第 7 款規定，係指公務機關以外之下列事業、團體或個人：（一）徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。（二）醫院、學校、電信業、金融業、證券業、保險業及大眾傳播業。（三）其他經本部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人。而目前本部已會同中央目的事業主管機關，指定期貨業、中華民國產物保險商業同業公會、中華民國人壽保險商業同業公會、財團法人台灣更生保護協會、財團法人犯罪被害人保護協會、不動產仲介經紀業、利用電腦網路開放個人資料登錄之就業服務業、登記資本額為新臺幣一千萬元（含）以上之股份有限公司之組織型態，且有採會員制為行銷方式之百貨公司業及零售式量販業等，為受本法規範之非公務機關。至於上開非公務機關蒐集、電腦處理或利用個人資料時，則須符合本法第 18 條、第 23 條規定，如逾越特定目的之必要範圍，亦屬違反本法之規定，合先敘明。

- 三、本件來函所詢有關從事電信業務門號代辦業務或利用工讀生、助手等人以街頭市調訪問，或於舉辦展覽活動時邀請不特定人填寫問卷之方式取得個人資料，以備事後要約取費者前來購買旅遊會員服務之事業，其蒐集及電腦處理有否違反本法第 19 條規定，須視該事業是否屬本法所稱之非公務機關，抑或為依本法第 5 條規定受非公務機關委託處理資料之團體（或個人），如屬後者，依同條規定，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人，自有本法之適用。至於本件取得個人資料之事業是否為本法所稱之非公務機關或受非公務機關委託處理資料之團體，及蒐集、電腦處理或利用個人資料有無違反本法規定，宜就個案依法審認之。又本法第 5 條所稱「處理資料」，除電腦處理外，亦包括利



用及蒐集在內，併予敘明。

【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】

主旨：關於所詢電腦處理個人資料保護法有關國際傳遞之相關疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復台端 96 年 1 月 12 日第 96-0110 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 5 條規定：

「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」且上開規定所稱「處理資料」除包含「電腦處理」外，亦包括「利用」及「蒐集」。準此，非公務機關於符合本法第 18 條規定所得蒐集或電腦處理之個人資料檔案，根據本法第 5 條及第 23 條本文規定，自得委由其他團體或個人處理資料，毋需再得當事人同意。惟仍應依本法第 26 條準用第 17 條規定，要求受委託者，確實辦理安全維護事項，以免個人資料外洩。

三、次按本法第 18 條第 2 項規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：…二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。…」本法第 23 條本文規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。…」準此，非公務機關利用個人資料之前提，原則上僅限於蒐集之特定目的必要範圍內；而上開所稱之「蒐集之特定目的必要範圍內」，如係依據本法第 18 條第 2 款規定，縱使基於「行銷」特定目的，尚需符合「與當事人契約或類似契約之關係」目的範圍內而無侵害當事人權益之虞者，始能利用。換言之，非公務機關依本法第 18 條第 2 款規定「與當事人有契約或類似契約之關係」所蒐集之個人資

料使用於行銷之目的，應屬該契約或類似契約有關之商品資訊，始符合本法第 23 條本文規定意旨。如行銷與當事人契約或類似契約內容無涉之商品或服務資訊，則應符合本法第 23 條第 4 款規定經當事人書面同意者，始得為之。查本件非公務機關之金融業，縱使取得主管機關許可與保險公司合作推廣保險商品，如僅基於與其客戶之「金融契約」關係，而擬利用所蒐集個人資料行銷「保險商品」者，依上開說明，未經當事人書面同意，似與本法規定有所不合。

【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】

詳見本彙編第 53 頁 (§3)。

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】

詳見本彙編第 58 頁 (§3)。

【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】

詳見本彙編第 63 頁 (§3)。

【法務部 92 年 11 月 17 日法律字第 0920047242 號】

詳見本彙編第 7 頁 (§1)。

【法務部 87 年 9 月 29 日法律司字第 033900 號】

詳見本彙編第 103 頁 (§3)。

## 第 6 條

個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。

【法務部 99 年 8 月 3 日法律決字第 0999023710 號】

主旨：關於公務機關函文查詢病人資料是否有為個人資料保護法乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴院 99 年 5 月 24 日雙院歷字第 0990002553 號函。

二、按 99 年 5 月 26 日修正公布之「個人資料保護法」尚未施行，目前仍適用「電腦處理個人資料保護法」，合先敘明。

三、又電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 23 條但書規定，非公務機關對個人資料之利用，除依特定目的之利用外，尚包括「特定目的外」之利用，故於有本條但書規定各款情形之一時，經合法性判斷後即允許為特定目的外之利用。本件貴院所詢公務機關函文查詢病人資料是否有違個資法乙節，按公務機關函文查詢病人資料，屬蒐集個人資料之行為，自應符合個資法第 7 條規定始為合法之蒐集。至於貴院提供病人資料之行為是否符合個資法第 23 條但書規定，應由貴院（非公務機關）本於權責認定上開情形是否符合前揭條文「增進公共利益」或「防止他人權益之重大危害而有必要」而據以決定是否提供其持有之個人資料；且本條但書規定係由貴院判斷，第三人尚不得據此規定請求提供，惟可提供理由及說明，以便貴院為合法性之判斷。如貴院決定提供相關個人資料時，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍（個資法第 6 條規定參照），併予敘明。

四、另貴院於本條但書如遇有適用上疑義時，宜先洽詢中央目的事業主管機關行政院衛生署之意見，併此敘明。

【法務部 99 年 7 月 14 日法律決字第 0999029856 號】

詳見本彙編第 22 頁（§3）。

【法務部 99 年 5 月 26 日法律字第 0999022160 號】

詳見本彙編第 25 頁 (§3)。

【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】

詳見本彙編第 26 頁 (§3)。

【法務部 99 年 4 月 7 日法律字第 0999007076 號】

詳見本彙編第 28 頁 (§3)。

【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】

詳見本彙編第 1 頁 (§1)。

【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】

主旨：關於學術研究機構申請提供民眾戶籍資料疑義乙案，本部謹就涉及電腦處理個人資料保護法之適用部分提供意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復 貴部 98 年 11 月 5 日台內戶字第 0980189016 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。…四、為增進公共利益者。…七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。…九、當事人書面同意者。」本件中央研究院經濟研究所為學術研究問卷調查需要，向戶政機關申請提供個人姓名、地址、出生日期等個人戶籍資料乙節，就戶政機關利用個人資料性質觀之，應屬特定目的（戶政及戶口管理）外之利用，是否符合上開個資法第 8 條第 7 款規定所稱「為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益」，宜由

貴部本於權責審認之，其審酌事項宜包括例如：蒐集資料者是否簽有保密切結書，保證不洩漏當事人資料？當事人資料有無作匿名化處理，致研究報告公布或揭露時，不會識別特定當事人？提供之資料是否僅屬一般基本資料，未涉及當事人較敏感之資料等（本部 94 年 11 月 1 日法律字第 0940033446 號函參照）。另個資法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」故本件如認符合前揭個資法第 8 條第 7 款規定而得為目的外利用者，其所提供戶籍資料之範圍，仍應注意以該學術研究有必要者為限，與該學術研究無關或非必要之資料，則不得提供。至於學術研究機關（構）對於個人資料之蒐集，自應視其為公務機關或非公務機關，分別符合個資法第 7 條或第 18 條規定，始得為之，併予敘明。

【法務部 98 年 11 月 9 日法律字第 0980036360 號】

主旨：關於貴部擬公布莫拉克風災後未與親人聯繫者之姓名適法性疑義乙案，本部意見如說明二至四，請 查照參考。

說明：一、復 貴部 98 年 8 月 28 日台內戶字第 0980160092 號函。

二、按本件因莫拉克風災造成民眾失蹤，貴部為查明當事人現況，擬彙整民眾及相關機關（單位）提供失蹤、失聯民眾姓名公布於網站、發布新聞稿，並運用新聞電子媒體協助刊登週知，籲請當事人儘速與貴部聯絡，俾解決家屬困擾，不僅為政府資訊之公開，亦涉及個人隱私，故應同時符合電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）及政府資訊公開法（以下簡稱政資法）之規定，合先敘明。

三、就個資法部分而言，按個資法第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特

定目的相符，但如符合同條但書所定情形之一者，得為特定目的外之利用。第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」本件公布莫拉克風災後未與親人聯繫者之姓名，符合民政、戶政及戶口管理、社會行政之特定目的，且屬於貴部法令規定職掌必要範圍內，與個資法第 8 條規定尚無不合。惟來函僅謂將上開個人資料公布於政府網頁、發布新聞，並運用電子媒體刊登，籲請當事人與貴部聯絡。然實際採行之公布方式、媒介、時間、內容、範圍等細節事項並未敘明，建請貴部於公布前宜審慎斟酌公布之內容、程度及範圍，僅於可供一般人識別或判斷失蹤當事人身分之必要範圍為之，例如：姓名、相片、性別、年齡等足資初步識別資料（不含出生年月日、身分證統一編號），以符合誠信原則與比例原則。

- 四、就政資法部分而言，第 2 條規定：「政府資訊之公開，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」政資法第 18 條第 1 項第 6 款規定，政府資訊之公開或提供，侵害個人隱私、職業上秘密等者，應限制公開或不予提供，但有公益上之必要或經當事人同意者，不在此限。至於何謂「對公益有必要」，應就「公開個人資料所欲增進之公共利益」與「不公開個人資料所保護之隱私權益」間比較衡量判斷之，本件公布莫拉克風災後未與親人聯繫者之姓名，公布係於可供一般人識別或判斷失聯當事人身分同一性之程度及必要範圍內，雖有揭露失聯當事人之個人部分隱私，惟有利於各級主管機關結合民間力量協尋失聯民眾，健全民政、戶政管理或社會行政，降低政府協尋失聯民眾之成本，有利於公共利益之增進，適法性應無疑義。

【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】

主旨：關於就警察機關移（函）送犯罪嫌疑人供述或調查所得相關個人資料之蒐集建置及運用上有無法令限制或應行注意事項乙案，復如說明二至四，請 查照參考。

說明：一、復貴署 98 年 9 月 17 日中檢輝文字第 0981000488 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 7 條規定：

「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。…」又本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符…」合先敘明。

三、查檢察機關於法令規定檢察官職掌必要範圍內，基於「電腦處理個人資料保護法之特定目的及個人資料之類別」之 014 代號「犯罪預防、刑事偵查、執行、矯正、保護處分或更生保護事務」特定目的，依本法第 7 條及法院組織法第 60 條規定，得蒐集或電腦處理由司法警察機關函（移）送犯罪嫌疑人供述或調查所得而貴署認有蒐集建置必要之相關個人資料。又貴署於上開法令職掌必要範圍內，並與蒐集之特定目的相符，依本法第 8 條本文規定，得利用上開蒐集建置之個人資料。至於對於上開個人資料之利用如屬特定目的外之利用，自應依本法第 8 條但書規定由貴署依個案情形審酌之。

四、另本法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」及第 17 條規定：「公務機關保有個人資料檔案者，應指定專人依相關法令辦理安全維護事項，防止個人資料被竊取、竄改、毀損、滅失或洩漏。」貴署於蒐集、電腦處理或利用前開個人資料時，其執行程序應符合上開誠實信

用及比例原則之規定，並請指定專人辦理個人資料安全維護事項（包括資料查詢等利用之稽核），併予敘明。

【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】

主旨：對已解除保證契約之連帶保證人進行聯徵資訊查詢，是否適用電腦處理個人資料保護法第 18 條第 2 款暨施行細則第 32 條第 1 項第 2 款之規定，復如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復 貴公司債權管理部 98 年 8 月 25 日○○銀債權管理部（098）字第 00241 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 13 條第 3 項規定：「個人資料電腦處理之特定目的消失或期限屆滿時，公務機關應依職權或當事人之請求，刪除或停止電腦處理及利用該資料。…」及本法第 26 條規定，非公務機關準用上開規定。準此，非公務機關所蒐集、電腦處理之個人資料，原則上於特定目的消失或期限屆滿時，應依職權或當事人之請求，刪除或停止電腦處理該個人資料，且不得再予利用。次按本法第 18 條規定：「非公務機關對於個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：…二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者」，及本法施行細則第 32 條第 1 項第 2 款規定：「本法第 18 條第 2 款所稱類似契約之關係，指左列情形之一者：…二、契約因無效、撤銷、解除、終止或履行而消滅時，非公務機關與當事人為行使權利、履行義務或確保個人資料完整性之目的所形成之連繫關係。…」乃指非公務機關與當事人間因契約消滅，已由契約之一般普通關係進入特殊的連繫關係，相互間雖非以給付義務為內容，但依誠實信用原則，仍產生協力、通知、照顧、保護、忠實等附隨義務。於此一情況下，非公務機關得例外對該個人資



料為蒐集或電腦處理，惟仍有本法第 6 條「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」之適用。

- 三、至於對已解除保證契約之連帶保證券進行聯徵資訊查詢，得否適用本法第 18 條第 2 款規定乙節，因來函未敘明辦理轉銷呆帳內部覆查作業與確認上開連帶保證人聯徵資料正確性因之關係，個案事實不明，故請參酌上開說明依具體個案加以判斷。如有疑義，宜請先徵詢目的事業主管機關行政院金融監督管理委員會之意見；如目的事業主管機關於適用法律尚有疑義，再請該會賜函本部憑辦。

【法務部 98 年 7 月 13 日法律字第 0980011751 號】

主旨：關於臺南縣政府為未領取之徵收補償費於依法存入保存專戶後，得否將未受領徵收補償費保管資料，於存入後第 10 年公布於政府網頁抑或提供民眾閱覽乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

- 說明：一、復 貴部 98 年 3 月 18 日台內地字第 0980048300 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌範圍內為之，並與蒐集之特定目的外之利用。又政府資訊公開法（以下簡稱政資法）第 2 條規定：「政府資訊之公開，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」是以，個人資料之利用如無法律明定應提供者，不論屬特定目的範圍內或特定目的外之利用，依政資法第 18 條第 1 項第 6 款規定，政府資訊之公開或提供，侵害個人隱私、職業上秘密等者，應限制公開或不予提供，但有公益上之必要或經當事人同意者，不在此限。至於何謂「對公益有必要」，應由主管機關就「公開個人資料所欲增進之公共利益」與「不公開個人資

料所保護之隱私權益」間比較衡量判斷之，如經衡量判斷符合「公開個人資料所欲增進之公共利益」，而對於提供個人資料所侵害之隱私較為輕微者，自得公開之。如認部分資訊確涉有隱私，而應限制公開者，依政資法第 18 條第 2 項規定，得僅公開其餘未涉隱私部分。又無論係特定目的範圍內或特定目的外之利用，均應遵循個資法第 6 條規定，不得逾越特定目的之必要範圍（本部 95 年 7 月 19 日法律字第 0950021839 號函參照）。本件臺南縣政府所為徵收補償戶個人資料之蒐集及建立保管專戶資料，以及為利後續土地徵收程序之進行及達成該土地徵收法令所定之通知義務而利用上開個人資料，符合土地行政之特定目的，且屬於法令規定（土地徵收條例）職掌必要範圍內。惟是否得將上開個人資料公布於政府網頁或提供民眾閱覽，依上開說明，宜由主管機關審酌是否屬「公益上之必要」，以及執行通知義務而為個人資料利用之方法（公布於政府網頁、提供民眾閱覽及其內容）有無逾越必要範圍予以判定。

【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】

詳見本彙編第 9 頁（§2）。

【法務部 97 年 12 月 12 日法律決字第 0970040972 號】

主旨：有關貴會函詢保險公司得否於受理投保後即行將被保險人投保資料通報至貴會疑義，復如說明二、三，請 查照參考。

說明：一、復貴會 97 年 10 月 31 日壽會本字第 97104565 號函。

二、查貴會係屬電腦處理個人資料保護法（簡稱本法）指定適用之非公務機關，本件來函所附「人身保險業通報作業實施辦法」及「保險法第 107 條通報作業實施辦法」皆屬貴會之自律規範，不符本法第 18 條第 5 款之個人資料蒐集或電腦處

理要件，惟另參照函附「保險要保書示範內容及注意事項」第 11 點第 1 項第 2 款規定：「要保書之聲明事項係要保人或被保險人之授權及同意事項，其內容如下：．．．（二）本人（被保險人）同意（○○保險公司）將本要保書上所載本人資料轉送產、壽險公會建立電腦連線，以作為其會員公司受理本人投保時之核保參考，但各該公司仍應依其本身之核保標準決定是否承保，不得僅以前開資料作為承保與否之依據。」依上開要保書之書面記載，足認當事人已有同意貴會蒐集或電腦處理當事人個人資料之表示，應符合本法第 18 條第 1 款「經當事人書面同意者」規定，與保險公司及當事人之間保險契約是否成立或生效無涉。

- 三、次按保險公司在保險契約成立之前，根據要保書之書面記載，足認當事人已有同意之表示者，應符合本法第 23 條第 4 款「當事人書面同意者」規定，得為特定目的外利用而將要保書之個人資料通報貴會，然仍應注意本法第 6 條之規定，不得逾越必要範圍。

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】

主旨：有關貴署使用臺中縣、市警局整合性查贓系統電腦資訊偵辦轄內竊盜及贓物案件，有無違反電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復如說明二至五。請 查照參考。

說明：一、復 貴署 97 年 7 月 15 日中檢輝文字第 0971000349 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（簡稱本法）第 7 條：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：1、於法令規定職掌必要範圍內者。…」另同法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。…」合先敘明。

- 三、查臺中縣、市警局，於法令規定刑事偵查職掌必要範圍內，基於「電腦處理個人資料保護法之特定目的及個人資料之類別」之 014 代號「犯罪預防、刑事偵查、執行、矯正、保護處分或更生保護事務」特定目的，依本法第 7 條及警察職權行使法第 12 條規定，得蒐集或電腦處理由民間易銷贓場所業者自願性同意提供之個人資料整合性查贓系統。又臺中縣、市警局於上開法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，依本法第 8 條及警察職權行使法第 17 條規定，得利用該查贓系統，提供貴署使用。又貴署本於刑事偵查之特定目的，於法令職掌範圍內使用查贓系統，蒐集、電腦處理並利用該系統之個人資料，應符合本法第 7 條及第 8 條規定。
- 四、又有關其他行政機關向貴署調取上間接合系統資訊，有無提供義務乙節，如其他行政機關之蒐集符合本法第 7 條或有其他法律依據，由貴署依個案情形審酌是否符合本法第 8 條規定而提供之，當無疑義；惟貴署有無提供義務，應視有無法律強制規範（例如：稅捐稽徵法第 30 條第 1 項或行政執行法第 26 條準用強制執行法第 19 條第 2 項規定）而定。
- 五、未以本法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」及第 17 條規定：「公務機關保有個人資料檔案者，應指定專人依相關法令辦理安全維護事項，防止個人資料被竊取、竄改、毀損、滅失或洩漏。」併予敘明。

【法務部 97 年 4 月 11 日法律決字第 0970005744 號】

主旨：貴會函詢有關規劃建立違法失職人員違法行為資料庫適法性乙案，復如說明二至四，請 查照參考。

說明：一、復貴會 97 年 2 月 4 日壽會本字第 97020497 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法(簡稱個資法)第 18 條規定「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：1、經當事人書面同意者。2、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。3、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。4、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。5、依本法第 3 條第 7 款第 2 目有關之法規及其他法律有特別規定者。」貴會係屬個資法指定適用之非公務機關，應依上開規定始能蒐集及電腦處理個人資料，合先敘明。
- 三、查保險業務員管理規則第 20 條第 1 項規定：「各所屬公司對於前條第一項各款情事之業務員，應通知其本人並將其資料造冊報各有關公會彙整，並由各有關公會通報各所屬會員公司及定期將有關之統計分析報表報主管機關備查。」準此，貴會蒐集及電腦處理保險業者之違法失職保險業務員個人資料，係符合個資法第 18 條第 5 款規定。惟前開法規並不包含蒐集及電腦處理保險業者之違法失職內勤人員個人資料，除非另有其他法律或法規有特別規定外，否則僅能於符合個資法第 18 條第 1 款至第 4 款之情形下，始能蒐集及電腦處理保險業者之違法失職內勤人員個人資料。
- 四、次按個資法第 23 條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：1、為增進公共利益者。2、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。3、為防止他人權益之重大危害而有必要者。4、當事人書面同意者。」準此，保險業者提供已離職之違法失職內勤人員個人資料予貴會，與原雇主業者之「人事行政管理」無涉，應屬特定目的外之利用，自應符合上開個資法第 23 條但書各款所定情形之一，始得為之，且須依該法第 6 條之規定，不

得逾越必要範圍。

【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】

詳見本彙編第 113 頁 (§5)。

【法務部 97 年 2 月 18 日法律字第 0970005327 號】

詳見本彙編第 10 頁 (§2)。

【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】

詳見本彙編第 43 頁 (§3)。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】

詳見本彙編第 45 頁 (§3)。

【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】

詳見本彙編第 11 頁 (§2)。

【法務部 96 年 4 月 10 日法律決字第 0960700254 號】

主旨：關於貴署擬向交通部高速公路局取得電子收費系統(ETC)車行紀錄資料是否符合電腦處理個人資料保護法相關規定疑義案，復如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復 貴部 96 年 3 月 28 日警署刑資字第 0960001825 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)第 7 條規定：

「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」同法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於『法令職掌必要範圍內』為之，並與蒐集之特

定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定。…四、為增進公共利益者。…」貴署為依刑事訴訟法或其他法律規定調查或協助偵查犯罪而向交通部高速公路（以下簡稱高公局）蒐集有關個人車行紀錄資料並予利用，應屬本法第 7 條第 1 款及第 8 條所定之「法令規定職掌之必要範圍內」，並符合「刑事偵查」之特定目的。另就高公局而言，本件應屬對其蒐集之個人資料為特定目的外之利用，又其利用係因貴署偵查犯罪之需而提供蒐集之個人車行紀錄資料，應符合本法第 8 條第 4 款所定「為增進公共利益」之情形。

三、又依本法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」故貴署為調查或協助偵查犯罪蒐集、利用車行紀錄資料及高公局利用上開資料時，並應符合本條規定。併予敘明。

【法務部 96 年 1 月 26 日法律決字第 0960000700 號】

主旨：關於行政程序法第 96 條第 1 項第 1 款規定之適用疑義，復如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴會 96 年 1 月 4 日通傳法字第 09505152520 號函。

二、本部意見如下：

（一）按行政程序法第 96 條第 1 項第 1 款規定：「行政處分以書面為之者，應記載下列事項：一、處分相對人之姓名、出生年月日、性別、身分證統一號碼、住居所或其他足資辨別之特徵；如係法人或其他設有管理人或代表人之團體，其名稱、事務所或營業所，及管理人或代表人之姓名、出生年月日、性別、身分證統一號碼、住居所。」觀之，書面行政處分記載處分相對人之姓名，住址等，以確定處分相對人究意為何，為法定記載事項。惟實務

上行政機關製作行政處分書時，或有考量事實上執行困難、行政效能或保障當事人權益，僅記載足資識別處分相對人即可，應無違背該條項款之立法目的，並非不可將部分個人資料省略。另受處分相對人為法人或其他設有管理人或代表人之團體處分書記載方式，對於代表人、管理人部分亦同。

- (二) 次按電腦處理個人資料保護法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」是以，行政機關為行政處分時，該行政處分書如需副知其他法人、自然人或機關（構）者，依本條之規定為尊重當事人之權益，似得由主管機關審酌僅記載受處分相對人之姓名即可，勿庸載明其等出生年月日、性別、身分證統一號碼、住居所等資料，以免造成受處分相對人之困擾。

【法務部 96 年 1 月 4 日法律決字第 0950043356 號】

詳見本彙編第 50 頁（§3）。

【法務部 95 年 9 月 25 日法律字第 0950036704 號】

主旨：關於警察機關藉由戶役政資訊電子閘門系統查詢全面國民身分證所建立之相片影像檔，事涉電腦處理個人資料保護法疑義乙案，復如說明二。請 查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 9 月 15 日台內警字第 0950871340 號函。

二、關於警察機關蒐集國民身分證相片影像檔案資料，貴部來函意見認為符合電腦處理個人資料保護法第 7 條規定，且貴部所蒐集國民身分證相片影像檔案提供警察機關利用，亦符合合同法第 8 條但書規定特定目的外之利用等節，本部敬表同意，並請一併注意本法第 6 條不得逾越必要範圍之規定。



【法務部 95 年 7 月 19 日法律字第 0950021839 號】

主旨：彰化縣政府函為有關政府資訊公開法及電腦處理個人資料保護法，對於各公所製作之鄰長名冊是否適用或應如何適用方為妥當，及得否於各公所建置網頁公布各鄰長姓名、地址等資訊一案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴部 95 年 5 月 30 日內授中民字第 0950033719 號書函。

二、按個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，但如符合同條但書所定情形之一者，得為特定目的外之利用。又政府資訊公開法第 2 條規定：「政府資訊之公開，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。」是以，個人資料之利用如係其他法律明定應提供者，性質上為政府資訊公開法之特別規定，公務機關自得依該特別規定提供之。如無法律明定應提供者，不論屬特定目的範圍內利用或特定目外之利用，依政府資訊公開法第 18 條第 1 項第 6 款規定，政府資訊之公開或提供，侵害個人隱私、職業上秘密等者，應限制公開或不予提供，但有公益上之必要或經當事人同意者不在此限。至於何謂「對公益有必要」，應由主管機關就「公開個人資料欲增進之公共利益」與「不公開個人資料所保護之隱私權益」間比較衡量判斷之，如經衡量判斷符合「公開個人資料所欲增進之公共利益」，而對於提供個人資料所侵害之隱私較為輕微者，自得公開之。如認部分資訊確涉有隱私，而應限制公開者，依政府資訊公開法第 18 條第 2 項規定，得僅公開其餘未涉隱私部分。惟無論係特定目的範圍內或特定目的範圍外之利用，均應遵循同法第 6 條之規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」辦理。本件地方政府是否得將鄰長名冊建置網頁予

以公布乙節，按該名冊為經電腦處理之個人資料，依上所述，除有其他法律明定應予公布，否則主管機關應於「公益」與「私益」間比較衡量決定之。

【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】

詳見本彙編第 60 頁 (§3)。

【法務部 95 年 3 月 24 日法律字第 0950005051 號】

主旨：關於函詢 貴會規劃之「短期補習班聘僱外籍教師工作許可資訊查詢系統」是否符合電腦處理個人資料保護法相關規定疑義乙案，本部意見如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復 貴會 95 年 2 月 3 日勞職規字第 0950501196 號函。

二、依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。除有同條但書 9 款情形外，不得為特定目的外之利用。準此，如依貴管法令相關規定，認為將外籍教師基本資料提供查詢尚未符合蒐集該個人資料之「特定目的」者，則依本法第 8 條規定，需符合同條但書所列 9 款情形之一者，始得為特定目的外之利用。是為避免爭議，本案建請貴會於蒐集個人資料時，取得該外籍教師同意將其資料上網供查詢之書面，至於現有個人資料亦可函詢當事人是否同意，以資周延，俾維護當事人權益。

三、另將外籍教師個人資料提供當事人以外之第三人查詢時，不得逾越必要範圍（本法第 6 條規定參照），亦即，不得提供他人查詢「非必要」之個人資料。本部網站中由檢察司建置之「律師查詢系統」（點選方式：本部網站首頁=>檢察司=>律師查詢系統）亦提供民眾查詢律師資格資料，貴會如有需要，相關格式併請參考。

【法務部 94 年 11 月 1 日法律字第 0940033446 號】

主旨：關於學校或學術研究機構等以學術研究名義申請提供民眾戶籍資料，所涉及電腦處理個人資料保護法第 8 條規定之適用疑義一案，本部意見如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復貴部 94 年 8 月 26 日台內戶字第 09400660722 號函。

二、按人民請求行政機關提供經電腦處理之個人資料者，因該個人資料亦屬行政資訊之一部分，故除須符合個人資料保護法（下簡稱個資法）有關利用之規定者外，尚須依行政資訊公開辦法規定判斷有無限制公開或提供之情事；如有限制公開或提供之情事，縱符合個資法有關得利用之規定仍不得公開或提供之。合先敘明。

三、次按個資法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。…四、為增進公共利益者。…七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。……九、當事人書面同意者。」復按行政資訊公開辦法第 5 條第 1 項第 5 款規定，行政資訊之公開或提供有侵犯營業或職業上秘密、個人隱私者，應限制公開或提供；但法令另有規定、對公益有必要或經當事人同意者，不在此限。本件台灣大學心理系曹老師為國科會專題研究計畫向台北市民政局請求提供新生兒資料乙節，就該局利用個人資料性質觀之，應屬特定目的（戶政及戶口管理）外利用之情形，是否符合個資法首開規定第 7 款所稱之「為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益」，宜由該局本於權責審認之，其審酌事項宜包括例如：蒐集資料者是否簽有保密義務，保證不洩漏當事人資料？當事人資料有無作匿名化處理，致研究報告公布或揭露時，不會識別特定當事人？提供之資料是否僅屬一般基本資料，未涉及當事人較敏感之資料等。又如認符合前揭個資法第 8

條第 7 款所稱「為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益」而得為目的外利用者，仍應依行政資訊公開辦法判斷有無限制公開或提供之情事。因該新生兒個人資料屬於個人隱私之一部分，依該辦法前揭條款規定，除有法令規定或經當事人同意者外，須「對公益有必要者」始得公開或提供之。至於上開所稱之「公益」及「有必要」，均屬不確定法律概念，宜由受理請求提供資訊之機關，就「公開個人資料所欲增進之公共利益」與「不公開個人資料所保護之隱私權益」間比較衡量判斷之。是以，如該局經衡量判斷認為本件符合「公開個人資料所欲增進之公共利益」，而對於提供個人資料所侵害之隱私權益較為輕微者，自得提供之。另個資法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」本件於提供該新生兒之個人資料時，應注意所提供之資料，應以該學術研究有必要者為限，與該學術研究無關之資料，則不得提供，併予敘明。

【法務部 94 年 8 月 9 日法律字第 0940025018 號】

主旨：所詢有關地方政府為查核健保身分（健保床）接受安置於醫療、療養機構就醫達 3 個月以上之低收入戶身心障礙者資料，以避免溢發補助款是否符合「電腦處理個人資料保護法」第 8 條得為特定目的外之利用案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復 貴部 94 年 6 月 24 日內授中社字第 0940715159 號函。  
二、按「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用；一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要

者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 8 條定有明文。本案係直轄市、縣（市）政府為執行「身心障礙者生活托育養護費用補助辦法」第 8 條第 1 項第 6 款規定而請求行政院衛生署中央健康保險局提供低收入戶身心障礙者以健保身分接受安置於醫療、療養機構就醫達 3 個月以上之個人資料，旨在避免資源重疊浪費，該局為協助上開辦法規定而提供該等資料，應符合本法第 8 條第 4 款所定「增進公共利益」之情形。惟提供上開資料之機關，宜一併注意本法第 6 條之規定。

【法務部 94 年 5 月 10 日法律決字第 0940017743 號】

主旨：貴會函詢有關臺灣省桃園農田水利會函為其事業區域之地政事務所，援引「電腦處理個人資料保護法」相關規定，不同意將地籍電腦資料提供該會利用乙案，復如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴會 94 年 5 月 5 日農水字第 0940122111 號函。

二、依「電腦處理個人資料保護法」第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令執掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有該條所列九款情形之一者，得為特定目的之外之利用。本件地政機關蒐集、電腦處理民眾之地籍相關資料，其特定目的應為「土地行政」（本部 85 年 8 月 7 日法八五令字第 19745 號函頒之「電腦處理個人資料保護法之特定目的」003 號參照）。準此，地政機關利用所蒐集之個人地籍資料（包括將資料提供給當事人以外之第三人），應符合「土地行政」之特定目的，始得為之。至於各地農田水利會為推動農田水利事業，需要搜集該會事業區域內受益土地之所有權人資料，對地政機關而言，係屬特定目的之外之利用，應符合首揭法條但書規定所列九款情形之一者，始得提

供。本件地政機關得否將民眾之地籍資料提供給各地之農田水利會作特定目的外之利用，因屬事實認定問題，宜由持有該個人資料檔案之公務機關（即地政機關），本於權責審認之。另依同法第 6 條規定：「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」是以，有關本件農田水利會及地政機關蒐集、利用民眾之地籍資料時，應遵照上開規定，不得逾越必要範圍，以保護民眾之權益，併予敘明。

【法務部 94 年 5 月 6 日法律決字第 0940017397 號】

詳見本彙編第 67 頁（§3）。

【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】

詳見本彙編第 70 頁（§3）。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁（§3）。

【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】

詳見本彙編第 109 頁（§4）。

【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】

詳見本彙編第 6 頁（§1）。

【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】

詳見本彙編第 77 頁（§3）。

## 第二章 公務機關之資料處理

### 第 7 條

公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：

- 一、於法令規定職掌必要範圍內者。
- 二、經當事人書面同意者。
- 三、對當事人權益無侵害之虞者。

【法務部 99 年 8 月 3 日法律決字第 0999023710 號】

詳見本彙編第 119 頁 (§6)。

【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】

詳見本彙編第 26 頁 (§3)。

【法務部 98 年 12 月 10 日法律決字第 0980048995 號】

主旨：有關臺北縣政府建議增訂停車場法第 32 條之 2 乙案，復如說明二、三，請 查照參考。

說明：一、復 貴部 98 年 11 月 16 日交路字第 0980059640 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（下稱本法）第 7 條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。…」第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。…」臺北縣政府為解決停車者長期將車輛停放於公有路外停車場之問題，建議貴部修正停車場法，增加該法主管機關得調閱（蒐集）車籍資料之法律依據，並使原車籍

資料保管機關得依前開規定，為原蒐集目的外之利用（提供），應符合本法上開規定。據此，主管機關得調閱車籍資訊，並利用該車籍資料，通知車輛所有人移置車輛，以維護路外停車場營運順暢及增進公眾停車之權益。惟為求法規範之明確，建議明文規定主管機關得向何機關（例如公路監理機關或其他機關）調閱車籍資料，以健全法制面之適法性。

三、至於貴部擬為全面解決目前實務所遭遇之窘境，欲對私人路外停車場於停車場法中增列適當規定乙節，因事涉地方主管機關與私有路外停車場業者之法律關係及代為通知之程序（如須否業者申請等），來文尚有未明，建請釐清後參酌本法相關規定研議修正條文。

【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】

詳見本彙編第 120 頁（§6）。

【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】

詳見本彙編第 123 頁（§6）。

【法務部 98 年 9 月 17 日法律字第 0980030495 號】

詳見本彙編第 32 頁（§3）。

【法務部 98 年 4 月 17 日法律字第 0980010834 號】

主旨：臺灣省花東區車輛行車事故鑑定委員會得否提供鑑定委員名冊予花蓮縣議會乙案，本部意見如說明二至四。請 查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 3 月 12 日府經發字第 0980001892 號函。

二、本件係花蓮縣議會（下稱縣議會）請縣警察局提供旨揭資料（花蓮縣警察局 98 年 3 月 2 日花警交字第 0980009273 號函參照），惟該等委員名冊係 貴轄花東區車輛行車事故鑑定



委員會（下稱鑑定委員會）職權範圍內所取得之資料，應屬鑑定委員會得否提供之問題。

- 三、查政府資訊公開法（下簡稱政資法）制定之目的係為保障人民知的權利，以便利人民公平利用政府資訊，增進人民對公共事務之瞭解、信賴及監督，並促進民主參與。依該法第 9 條第 1 項規定，得申請政府機關提供政府資訊者為具有中華民國國籍並在中華民國設籍之國民及其所設立之本國法人、團體，或持有中華民國護照僑居國外之國民。縣議會非上開規定適用之對象，尚無政資法適用之問題（本部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號函參照）。
- 四、另按電腦處理個人資料保護法第 7 條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」有關個人資料之蒐集，宜由花蓮縣議會先行審酌是否符合上開規定蒐集之要件；次依該法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用；一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」本件鑑定委員會如提供花蓮縣議會有關鑑定委員名冊資料，是否符合上開條文但書各款所列情形之一，涉及事實認定問題，宜由保有該個人資料之鑑定委員會本於權責審認之。

【法務部 97 年 12 月 9 日法律字第 0970700834 號】

主旨：為貫徹隱私保護，公務機關之個人資料檔案須依電腦處理個人資料保護法及比例原則始得為個人資料之蒐集、處理或利用，以落實司法院釋字第 603 號解釋所揭示之資訊隱私權保障。請查照。

說明：依行政院 97 年 5 月 29 日第 3094 次會議決議通過「總統政見執行追蹤及納入各機關 4 年中程施政」提案—人權政策之政府資料庫不得恣意聯結及本部中程施政計畫（98-101 年度）之推動法制現代化「貫徹隱私保護方案」辦理。

【法務部 97 年 10 月 13 日法律決字第 0970037059 號】

詳見本彙編第 37 頁（§3）。

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】

詳見本彙編第 127 頁（§6）。

【法務部 97 年 7 月 9 日法律決字第 0970019933 號】

主旨：關於親等關係資訊系統資料之利用疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復 貴部 97 年 5 月 30 日台內戶字第 0970088347 號函。

二、關於來函詢及，規劃建置親等關係資訊系統，是否符合「戶政及戶口管理」之特定目的乙節，按電腦處理個人資料保護法（以下稱個資法）第 7 條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。…」本部早於 95 年 7 月 4 日參與貴部召開之研商「建置三親等資訊查詢系統」會議時，即曾表示，戶政機關職司戶籍登記，包括結婚登記、收養登記，此類登記係屬行政處分，依行政程序

法第 36 條規定應職權調查，而結婚依民法第 983 條，收養依民法第 1073 條之 1 均有親等限制，戶政機關基於職掌自得蒐集建置親等資料。故貴部如基於戶政機關職掌必要範圍內建置該系統，與前揭個資法規定，似無不符，合先敘明。

三、關於前開系統建置完竣後，各機關對親等關係資料之利用，是否符合個資法第 8 條各款所定得為特定目的外利用個人資料情形乙節，與本部業務有關部分，本部意見如下：

(一) 檢察或司法警察機關為偵查犯罪，利用親等關係資料部分：按個資法第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦符為特定目的外之利用。本件貴部建置「親等關係資訊系統」之特定目的，係在於「戶政及戶口管理」依來函所述，戶政機關以外之其他機關對親等關係資料之利用，應屬特定目的外利用。又按檢察或司法警察機關依刑事訴訟法規定（第 229 條、第 230 條、第 231 條）偵查犯罪，符合個資法第 8 條但書第 1 款之「法令明文規定者」及第 4 款「為增進公共利益者」之情形，貴部應可援引上揭規定逕予提供。

(二) 關於辦理公法上金錢給付義務及相關強制執行作業部分：本部行政執行署所屬各行政執行處為辦理公法上金錢給付義務之強制執行，於執行事件進行中如須利用親等關係資料時，係本於實現國家債權之必要，應符合前揭條文但書第 4 款「為增進公共利益者」之情形，貴部自得依該款規定提供之。

四、至其他機關擬利用親等關係資料，是否符合個資法第 8 條各款所定得為特定目的外利用個人資料之情形，事涉各機關之職掌與主管法律，請參照行政院法規委員會意見，逕洽主管機關表示意見。

【法務部 97 年 3 月 3 日法律決字第 0970700116 號】

主旨：關於本部「毒品成癮者單一窗口服務」與貴署「應受尿液採驗系統」及「治安顧慮人口資訊系統」介接，所涉電腦處理個人資料保護法之解釋事宜，請 查照。

說明：一、按貴署取得應受尿液採驗人尿液採驗及治安顧慮人口查訪等資料，係警察機關依警察職權行使法等規定，為預防犯罪或基於維護社會治安需要而蒐集之相關個人資料，依電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)第 7 條第 1 款規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。…」準此，貴署為預防犯罪或基於維護社會治安需要之特定目的，且為於法令規定職掌必要範圍內者，為達此特定目的所作個人資料之蒐集或電腦處理，自屬合法，合先敘明。

二、又貴署提供上開資料予本部使用所為對個人資料之利用乙節，由於本部籌建之「法務部毒品成癮者單一窗口服務」之「毒品成癮者總歸戶管理系統」，其目的係為有效推動國家毒品政策所包含之防毒、拒毒、緝毒、戒毒策略，每一項策略推動均屬毒品犯罪之預防並維持社會秩序，與貴署蒐集上開資料之目的相符，從而貴署提供本部上開資料，係於法令職掌必要範圍內為之並與蒐集之特定目的相符，依本法第 8 條本文規定，應屬對個人資料之合法利用。再者，本部蒐集或電腦處理上開資料，係為毒品犯罪之預防及維持社會秩序之特定目的，且於本部職司犯罪預防及毒品危害防制之必要範圍內，依本法第 7 條第 1 款規定，亦屬對個人資料之合法蒐集或電腦處理。準此，貴署將「應受尿液採驗系統」及「治安顧慮人口資訊系統」提供本部利用，符合本法之相關規定。

【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】

詳見本彙編第 43 頁 (§3)。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】

詳見本彙編第 45 頁 (§3)。

【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】

詳見本彙編第 11 頁 (§2)。

【法務部 96 年 4 月 10 日法律決字第 0960700254 號】

詳見本彙編第 130 頁 (§6)。

【法務部 96 年 2 月 15 日法律字第 0960006377 號】

主旨：有關 鈞院交議國家通訊傳播委員會函復內政部有關應用申請戶役政資訊系統連線作業，以比照財團法人金融聯合徵信中心建置各電信業者查詢機制一案，本部意見如說明二、三，請 查照轉陳。

說明：一、依 鈞院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺法議字第 0960005672 號交議案件通知單辦理。

二、查本件前經鈞院許政務委員○○於 95 年 8 月 10 日主持並邀集國家通訊傳播委員會等機關研商「防制詐騙電話之電信管制措施」會議，作成結論「一、1…，但電信人頭戶之資料庫宜由電信業主管機關建置，請國家通訊傳播委員會儘速規劃建置完成，並協調內政部移交相關資料。」在案，合先敘明。

三、次按電腦處理個人資料保護法第 7 條第 1 款規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內

者。…」準此，公務機關為執行法令規定之職掌，基於業務之特定目的內且屬必要範圍者，自得蒐集及電腦處理個人資料。復按電信法第 1 條規定：「…，保障通信安全及維護使用者權益，特制定本法」；同法第 22 條規定：「電信事業非依法律，不得拒絕電信之接受及傳遞。但對於電信之內容顯有危害國家安全或妨害治安者，得拒絕或停止其傳遞。」另國家通訊傳播委員會組織法第 1 條規定：「…，保障消費者及尊重弱勢權益，…，特設國家通訊傳播委員會。」；同法第 3 條規定：「本會掌理下列事項：…九、通訊傳播事業間重大爭議及消費者保護事宜之處理。…十二、通訊傳播業務之監督、調查及裁決。…十四、其他通訊傳播事項之監理。」又通訊傳播基本法第 3 條 1 項規定：「為有效辦理通訊傳播之管理事項，政府應設通訊傳播委員會，依法獨立行使職權。」綜上規定，國家通訊傳播委員會掌理國家通訊傳播之管理及監督事項，且負有保障通信安全、維護使用者權益，保障消費者之權責，並應協助電信業者對於電信之內容顯有妨害治安者，拒絕或停止使用者傳遞電信內容。本件因近年來不法集團大量利用電信業者所提供之電信服務，做為詐騙民眾之工具，已造成嚴重之社會治安問題，而非僅屬個案或突發事件。民眾接聽詐騙集團威嚇、利誘電話，不僅心生恐懼，更陷於財物遭詐騙之危險中，即使不為所動，受話者之使用權益更嚴重遭受干擾，而有損使用者之消費權益。由於詐騙行為層出不窮，影響民眾權益既深且廣，如何有效管理電信之傳遞使用，斷絕詐騙集團使用電信作為犯罪工具，乃政府之當務之急。警政單位破獲詐騙案件後，對於作為電信人頭之個人資料予以提供或揭露，避免該等電信人頭再度申請大量電話從事詐騙，應屬必要之打擊犯罪行為。國家通訊傳播委員會基於通訊傳播事業主管機關之立場，本於「電信

監理業務」之特定目的，蒐集及電腦處理警政單位提供之電信人頭個人資料，供電信業者與民眾締約前查詢徵信，以協助其依電信法第 22 條之規定，拒絕或停止該等電信人頭大量申辦電話從事詐騙行為，以確保其他正常使用電信服務之消費者權益，應屬國家通訊傳播委員會法令規定職掌必要範圍內，自符合電腦處理個人資料保護法第 7 條、第 8 條等相關規定。

【法務部 95 年 11 月 30 日法律決字第 0950042090 號】

主旨：有關內政部擬將其為防範犯罪維護治安所蒐集之電信人頭戶資料及辦理戶政作業所蒐集之戶役政資料，分別提供貴會及財團法人電信技術中心建置資料庫，以供電信事業查詢、利用之作法，是否符合電腦處理個人資料保護法之規定疑義乙案，復如說明二。請 查照。

說明：一、復 貴會 95 年 10 月 31 日通傳營字第 09505117060 號。  
二、查本件業經行政院秘書長 95 年 8 月 14 日研商「防制詐騙電話之電信管制措施」會議結論一、電信人頭戶之資料庫宜由電信業主管機關建置，請 貴會儘速規劃建置完成。來函旨揭，內政部擬將其為防範犯罪維護治安所蒐集之電信人頭戶資料及辦理戶政作業所蒐集之戶役政資料，分別提供貴會及財團法人電信技術中心建置資料庫，以供電信事業查詢、利用乙節， 貴會來函研析意見，是否符合電腦處理個人資料保護法第 7 條規定「於法令規定職掌必要範圍」及同法第 18 條規定，由貴會及財團法人電信技術中心建置，請 貴會本於職掌自行審認之。

【法務部 95 年 9 月 25 日法律字第 0950036704 號】

詳見本彙編第 132 頁 (§6)。

【法務部 95 年 9 月 20 日法律決字第 0950034102 號】

詳見本彙編第 52 頁 (§3)。

【法務部 95 年 6 月 28 日法律決字第 0950022777 號】

詳見本彙編第 56 頁 (§3)。

【法務部 95 年 5 月 18 日法律決字第 0950018014 號】

詳見本彙編第 59 頁 (§3)。

【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】

詳見本彙編第 60 頁 (§3)。

【法務部 94 年 3 月 31 日法律字第 0940009248 號】

主旨：關於公務機關可否移轉保有之個人資料檔案予其他公務機關利用疑義乙案，本部意見如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復 貴會 94 年 3 月 8 日勞職業字第 0940500880 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 7 條規定：

「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」本件 貴會職業訓練局蒐集行政院青年輔導委員會「求才求職資料庫」內之個人資料檔案，倘依該局之組織法規或其他作用法規觀之，可認係屬法令規定職掌必要範圍內，且符合本法特定目的者，自得為之。

三、次按本法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家



安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」本件行政院青年輔導委員會將其「求才求職資料庫」內之個人資料檔案提供予貴會職業訓練局規劃利用，似非屬該會基於法令規定職掌必要範圍內，亦不符該會蒐集求職者個人資料之特定目的；惟倘貴會職業訓練局蒐集該求職者個人資料者，係做為規劃及公告職業訓練課程等事宜之用者，如符合上開本法第 8 條各款所定得為特定目的外利用之情形，從而行政院青年輔導委員會仍得將其「求才求職資料庫」內之個人資料檔案提供予 貴會職業訓練局規劃利用。至於行政院青年輔導委員會於利用該資料完畢後應否刪除或停止電腦處理及利用，係屬另一問題，應另依本法第 13 條第 3 項規定判斷之。

【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】

詳見本彙編第 70 頁 (§3)。

【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】

詳見本彙編第 74 頁 (§3)。

【法務部 93 年 9 月 21 日法律字第 0930037825 號】

詳見本彙編第 76 頁 (§3)。

【法務部 93 年 7 月 15 日法律字第 0930028433 號】

主旨：關於本部行政執行署所屬各行政執行處為辦理公法上金錢給付義務之執行事件，有向中央健康保險局調閱義務人全民健康保險

卡所附照片之必要，請 貴署轉知中央健康保險局提供協助。請查照。

說明：一、本部行政執行署所屬各行政執行處為辦理公法上金錢給付義務之強制執行，實現國家債權，於執行事件進行中，為加強人別辨識，有參考義務人相片之必要，本部行政執行署爰於 92 年 11 月 5 日以行執一字第 0926000878 號函請 貴署中央健康保險局（下稱健保局）提供義務人全民健康保險卡所附照片，惟健保局以健保 IC 卡相關資料，尚在整理分類，故無法提供為由，於同年 20 日以健保承字第 0920037097 號函復無法提供，嗣行政執行署再以 93 年 5 月 4 日以行執一字第 0936000380 號函請健保局協助本案之推行，健保局復以為製發健保 IC 卡，向保險對象蒐集健保 IC 卡照片黏貼表上，註明「本表（含照片）僅供健保 IC 卡製卡使用」，目前健保 IC 卡已全部製作完成，相關影像資料檔亦已封存，於同年 6 月 17 日以健保承字第 0930058110 號函復未便提供。

二、本部認為健保局提供義務人全民健康保險卡所附照片予本部行政執行署所屬各行政執行處，應屬適法，其理由如下：

- （一）按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 7 條規定之：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」查行政執行法第 4 條規定：「…但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」行政執行處組織通則第 3 條規定：「行政執行處掌理下列事項：一、關於公法上金錢給付義務之強制執行及其協調、聯繫事項。…」準此，本部行政執行處為執行上開法令規定之職掌，基於強制執行之特定目的，蒐集義務人全民健康保險卡所附之個人資料，應屬

「法令規定職掌必要範圍內」，符合上揭個人資料第 7 條第 1 款之規定。

- (二) 另個資法第 8 條復規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用…四為增進公共利益者。」各行政執行處請求 貴局提供義務人全民健康保險卡之個人資料，就 貴局而言，乃屬特定目的外之利用，而各行政執行處為依法辦理行政執行事件而請 貴局提供資料，符合「增進公共利益」之規定，貴局自得依上開規定提供之。

【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】

詳見本彙編第 6 頁 (§1)。

【法務部 92 年 8 月 12 日法律字第 0920032559 號】

主旨：關於本部行政執行署所屬各行政執行處辦理執行事件，有向各地警察機關調閱義務人口卡片之必要，請 貴部警政署轉知所屬警察機關繼續提供。請 查照。

說明：一、本部行政執行署所屬各行政執行處為辦理公法上金錢給付義務之強制執行，實現國家債權，於執行事件進行中，為加強人別之辨識，有參考義務人相片之必要，惟因邇來部分警察局婉拒提供，本部行政執行署爰於九十二年六月十三日以行執三字第○九二六二○○六二七號函(詳附件一)請貴部警政署轉知各地警察機關繼續提供應受拘提人口卡片資料，惟警政署以人口卡片資料關係個人隱私甚鉅，認為仍應堅守僅供偵防犯罪所用為由，於同年月二十六日以警署戶字第○九二○○八六三一九號函(詳附件二)復無法提供。惟本部認為各市、縣(市)警察局提供義務人口卡片予本部行政執行署所屬各行政執行處，應屬適法，仍請 貴部轉知所

屬警察機關繼續提供，其理由如下：

- (一) 按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱個資法)第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」查行政執行法第四條規定：「……但公法上金錢給付義務不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」行政執行處組織通則第三條規定：「行政執行處掌理下列事項：一、關於公法上金錢給付義務之強制執行及其協調、聯繫事項。……」準此，本部行政執行處為執行上開法令規定之職掌，基於強制執行之特定目的，蒐集執行義務人口卡片上之個人資料，應屬「法令規定職掌之必要範圍內」，符合首揭個資法有關公務機關蒐集個人資料之要件規定，應屬無疑。
- (二) 次按個資法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用……四、為增進公共利益者。……」本部行政執行處請求各市、縣(市)警察局提供義務人口卡片上之個人資料，就各市、縣(市)警察局而言，應屬特定目的外之利用。惟行政執行處係依法律辦理公法上金錢給付義務之強制執行，應符合「增進公共利益」之規定，各市、縣(市)警察局自得依上開規定提供之。
- (三) 末查行政機關執行職務時，因「執行職務所必要認定之事實，不能獨自調查者」或「執行職務所必要之文書或其他資料，為被請求機關所持有者」，得向無隸屬關係之其他機關請求協助，被請求機關除有正當理由外，不得拒絕，為行政程序法第十九條第二項第三款、第四款及第五項所明定，是以，行政執行處為辦理公法上金錢給付義務之強制執行事件，自得依上開規定請求協助，併此敘明。

- 二、影附 貴部警政署九十二年六月二十六日警署戶字第○九二○○八六三一九號函及本部行政執行署九十二年六月十二日行執三字第○九二六二○○六二七號函各一份供參。

【法務部 92 年 1 月 17 日法律決字第 0920001154 號】

詳見本彙編第 16 頁 (§2)。

【法務部 91 年 12 月 17 日法律字第 0910048930 號】

主旨：關於貴局擬請國防部主計局財務中心提供承包商清算人之戶籍謄本疑義乙案，本部意見如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復貴局九十一年十二月五日駒駿字第○九一○○○七四八四號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」是以，有關個人資料之蒐集，宜由貴局先行審酌是否符合上開規定蒐集之要件。次依該法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，得為特定目的外之利用。至該法第八條第二款所稱「內部使用」應僅限於同一機關內部之使用，如為不同機關則不屬之；而第六款所稱「他人」則係指蒐集機關及個人資料當事人以外之第三人。故本件是否符合該法第八條但書規定各款情形之一，自宜由保有個人資料之機關，本於職權自行審酌。

- 三、至貴局如因訴訟所需擬向法院提報清算人之戶籍謄本乙節，似可另依戶籍法第九條規定，以利害關係人地位向戶政事務所申請閱覽戶籍登記資料或交付謄本，併予指明。

【法務部 91 年 12 月 6 日法律字第 0910044369 號】

主旨：關於審計部為應查核需要，函請貴行提供全行全部在職員工及離退、撫卹員工電腦個人資料檔案暨上開員工發薪及存款開戶計付利息相關電腦資料，因涉「審計法」、「電腦處理個人資料保護法」及「銀行法」適用疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復 貴行九十一年十一月五日銀人字第○九一○一二三九四七-一號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」本件依來函所述，審計部為應查核需要，依審計法第十四條第一項規定：「審計人員為行使職權，向各機關查閱簿籍、憑證或其他有關文件，或檢查現金、財物時，各該主管人員不得隱匿或拒絕；遇有疑問，或需要有關資料，並應為詳實之答覆或提供之。」要求貴行提供全體在職員工及離退、撫卹員工電腦個人資料及存款資料檔案，如屬個人資料之蒐集或電腦處理之行為，似亦符合首揭個資法第七條第一款之規定，惟該個人資料之蒐集，依同法第六條規定，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。

三、次按個資法第二十三條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、經當事人書面同意者。」惟依同法第二條規定，個資法係個人資料保

護之普通法，其他法律另有規定者，依其規定。準此，審計法第十四條第一項有關向各機關查閱或要求提供相關資料之規定，似為個資法之特別法，自得排除有關個人資料保護規定之適用。至於本案涉及銀行法第四十八條第二項關於保密義務之規定部分，請參酌主管機關財政部之意見。

【法務部 91 年 1 月 17 日法律決字第 0090048437 號】

詳見本彙編第 91 頁 (§3)。

【法務部 90 年 11 月 21 日法律決字第 9041985 號】

主旨：關於戶政機關於辦理離婚登記時要求當事人於提憑之離婚協議書加註證人個人資料乙案，復如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復 貴部九十年十一月五日台(九十)內戶字第九〇〇九二一二號函。

二、按戶籍法施行細則第十二條第一項第四款規定：「戶籍登記申請書，除應載明……外，並應依下列規定記載之：四、結婚或離婚登記：雙方當事人姓名、出生年月日、父母姓名、證人姓名及結婚或離婚日期。」依上開規定，離婚登記申請書似毋庸載明證人之身分證統一編號及其戶籍地址，不因其身分為律師或一般民眾而有不同。惟按電腦處理個人資料保護法第七條第一款規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。」準此，戶政機關依戶籍法施行細則第十二條受理離婚登記時，如係以電腦處理或蒐集證人個人資料，並符合上開規定，即非不得為之。惟戶政機關蒐集證人個人資料是否為法令規定職掌必要範圍內，請 貴部本於權責審認之。

三、另按民法第三條第一項、第二項規定：「依法律之規定，有

使用文字之必要者，得不由本人自寫，但必須親自簽名。」  
「如有用印章代簽名者，其蓋章與簽名生同等之效力。」查印章並無一定之形式，簽名章亦屬印章之一種，從而，本件律師使用簽名章與其本人親自簽名，在法律上具有相同之效力(本部七十二年五月十六日法七十二律字第五七二一號函參照)。

【法務部 90 年 7 月 27 日法律字第 027715 號】

詳見本彙編第 92 頁 (§3)。

【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014532 號】

主旨：關於貴局為辦理台北市電氣技術人員登記業務，需核對電氣技術人員是否為專任，擬請勞工保險局提供勞工保險資料，是否符合電腦處理個人資料保護法規定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局九十年四月十日北市建二字第九〇二一五七六七〇號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：(一)於法令規定職掌必要範圍內者。(二)經當事人書面同意者。(三)對當事人權益無侵害之虞者。」準此，公務機關於具有特定目的，且符合上揭條文所列各款情形之一者，即可對個人資料予以蒐集或電腦處理。本件依來函所述，貴局依台北市電氣技術人員管理規則第二條規定，為查核用電場所設置之電氣技術人員是否專任，故向勞工保險局洽取該電氣技術人員之投保資料，以維護用電場所之公共安全。經查貴局組織規程第三條第二款規定，台北市公共場所電氣技術人員之檢查，係屬貴局職掌事項(台北市



政府建設局組織規程第三條第二款參照)，故貴局為維護用電場所之公共安全，於法令規定職掌必要範圍內，向勞工保險局請求提供前開資料，似與電腦處理個人資料保護法第七條之規定無違。至於勞工保險局是否提供其保有之勞工保險資料部分，自應依電腦處理個人資料保護法第八條之規定為之，亦即該局對於提供上開資料與否，應依該條規定本於職權認定之。

【法務部 90 年 4 月 19 日法律字第 000178 號】

詳見本彙編第 95 頁 (§3)。

【法務部 90 年 3 月 20 日法律字第 005734 號】

詳見本彙編第 96 頁 (§3)。

【法務部 90 年 1 月 9 日法律字第 048747 號】

詳見本彙編第 97 頁 (§3)。

【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】

詳見本彙編第 18 頁 (§2)。

【法務部 86 年 2 月 19 日法律字第 04778 號】

主旨：關於各警察機關向其他機關查詢相關資料之適法性疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復 貴署八十六年一月三十日八六警署資字第四九八八號函。

二、本部意見如次：

(一) 按公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合下列情形之一者，不得為之：「(一) 於法令規定職掌必要範

- 圍內者；（二）經當事人當面同意者；（三）對當事人權益無侵害之虞者。」電腦處理個人資料保護法第七條定有明文。查各警察機關依刑事訴訟法規定偵查犯罪，或基於維護社會治安需要而蒐集有關之個人資料，應屬前揭之「法令規定職掌之必要範圍內」，並符合「刑事偵查」之特定目的。
- （二）至於向有關機關請求提供個人資料，就該受請求之機關而言，應屬對其蒐集之個人資料為特定目的外之利用。其為因應警察機關執行維護社會治安及協助偵犯罪等勤務之需要，而提供蒐集之個人資料，應符合「為增進公共利益」之規定，自可依請求者為公務機關或非公務機關，而分別援引電腦處理個人資料保護法第八條第四款、第二十三條第一款之規定，以為其提供之依據。
- （三）為符合電腦處理個人資料保護法之立法目的，建請貴署轉知各警察機關蒐集個人資料時，應慎重為之，並向受請求之公務機關或非公務機關說明上述法源依據及蒐集之必要性。

【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】

詳見本彙編第 111 頁（§4）。

【法務部 85 年 5 月 29 日法律決字第 12837 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」同法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國定安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、

自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」查貴會（行政院研究發展考核委員會）因業務需要擬使用教育部建立之「大專教師資料庫」，此係屬貴會對個人資料之蒐集，若符合特定目的並係貴會，係屬教育部對個人資料之利用，若符合電腦處理個人資料保護法第八條之規定，自得提供貴使用。

#### 第 8 條

公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：

- 一、法令明文規定者。
- 二、有正當理由而僅供內部使用者。
- 三、為維護國家安全者。
- 四、為增進公共利益者。
- 五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。
- 六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。
- 七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。
- 八、有利於當事人權益者。
- 九、當事人書面同意者。

#### 【法務部 99 年 8 月 12 日法律決字第 0999026180 號】

主旨：關於徵兵及齡男子經徵兵檢查判定免役體位，其役男徵兵體複檢相關資料能否提供當事人以外之第三人乙案，本部意見如說明二、三，請 查照參考。

說明：一、復貴署 99 年 6 月 8 日役署徵字第 0995004089 號函。  
二、按 99 年 5 月 26 日修正公布之「個人資料保護法」尚未施行，

目前仍適用「電腦處理個人資料保護法」，合先敘明。

三、次按公務機關對個人資料之利用，原則上應於法令職掌範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，但如符合電腦處理個人資料保護法（下稱本法）第 8 條但書所定情形之一者，得為特定目的外之利用。若個人資料之利用係其他法律明定應提供者，性質上為政府資訊公開法之特別規定，公務機關自得依該特別規定提供之。如無法律明定應提供者，不論屬特定目的範圍內利用或特定目的外之利用，依政府資訊公開法第 18 條第 1 項第 6 款規定，政府資訊之公開或提供，侵害個人隱私者，應限制公開或不予提供。但有公益上之必要或為保護人民生命、身體、健康有必要或經當事人同意者不在此限。本件依貴署來函所述，個人資料當事人所任職學校以保護幼兒學童教養及安全需要，請求戶籍地縣市政府提供當事人體複檢之免役原因證明文件相關資料，核與本法第 8 條第 4 款所定「為增進公共利益」之要件及政府資訊公開法第 18 條第 1 項第 6 款但書規定，似無不符，從而得為特定目的外之利用；惟於提供資料時，仍請注意本法第 6 條比例原則之規範意旨。

【法務部 99 年 7 月 14 日法律決字第 0999029856 號】

詳見本彙編第 22 頁（§3）。

【法務部 99 年 5 月 27 日法律決字第 0999020000 號】

詳見本彙編第 23 頁（§3）。

【法務部 99 年 5 月 26 日法律字第 0999022160 號】

詳見本彙編第 25 頁（§3）。

【法務部 99 年 5 月 5 日法律字第 0999019675 號】

主旨：財政部為辦理身心障礙者使用牌照稅減免業務，請貴部按月提供全國身心障礙者個案基本資料，涉及電腦處理個人資料保護法相關規定疑義一案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部 99 年 4 月 29 日台內社字第 0990083201 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如符合同條但書所列九款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。本件財政部為辦理身心障礙者使用牌照稅減免業務，請貴部按月提供全國身心障礙者個案基本資料，雖與貴部資料蒐集之特定目的不符，惟如該等資料之提供，符合上開但書規定第 4 款「為增進公共利益者」或第 8 款「有利於當事人權益者」之情形，自得為特定目的外之利用。來函所詢疑義，請參照上開說明卓酌。

【法務部 99 年 4 月 15 日法律字第 0999004810 號】

詳見本彙編第 26 頁 (§3)。

【法務部 99 年 3 月 25 日法律決字第 0999010859 號】

詳見本彙編第 30 頁 (§3)。

【法務部 99 年 3 月 5 日法律字第 0999008312 號】

詳見本彙編第 1 頁 (§1)。

【法務部 98 年 12 月 10 日法律決字第 0980048995 號】

主旨：有關臺北縣政府建議增訂停車場法第 32 條之 2 乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 98 年 11 月 16 日交路字第 0980059640 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（下稱本法）第7條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。…」第8條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。…」臺北縣政府為解決停車者長期將車輛停放於公有路外停車場之問題，建議貴部修正停車場法，增加該法主管機關得調閱（蒐集）車籍資料之法律依據，並使原車籍資料保管機關得依前開規定，為原蒐集目的外之利用（提供），應符合本法上開規定。據此，主管機關得調閱車籍資訊，並利用該車籍資料，通知車輛所有人移置車輛，以維護路外停車場營運順暢及增進公眾停車之權益。惟為求法規範之明確，建議明文規定主管機關得向何機關（例如公路監理機關或其他機關）調閱車籍資料，以健全法制面之適法性。
- 三、至於貴部擬為全面解決目前實務所遭遇之窘境，欲對私人路外停車場於停車場法中增列適當規定乙節，因事涉地方主管機關與私有路外停車場業者之法律關係及代為通知之程序（如須否業者申請等），來文尚有未明，建請釐清後參酌本法相關規定研議修正條文。

【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】

詳見本彙編第 120 頁（§6）。

【法務部 98 年 11 月 9 日法律字第 0980036360 號】

詳見本彙編第 121 頁（§6）。

【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】

詳見本彙編第 123 頁 (§6)。

【法務部 98 年 9 月 17 日法律字第 0980030495 號】

詳見本彙編第 32 頁 (§3)。

【法務部 98 年 7 月 13 日法律字第 0980011751 號】

詳見本彙編第 125 頁 (§6)。

【法務部 98 年 4 月 17 日法律字第 0980010834 號】

詳見本彙編第 140 頁 (§7)。

【法務部 98 年 2 月 24 日法律決字第 0980007233 號】

詳見本彙編第 35 頁 (§3)。

【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】

詳見本彙編第 9 頁 (§2)。

【法務部 98 年 1 月 7 日法律決字第 0970700924 號】

主旨：關於 貴局檢送「檔案目錄彙整公布及目錄稽核作業檢討」研商會議紀錄乙案，本部發言紀錄請修正如說明二。請查照。

說明：一、復 貴局 97 年 12 月 25 日檔應字第 0970013019 號函。

二、旨揭會議紀錄「六、發言要點（四）4.」部分，建議修正如下：對於電腦處理個人資料保護法與政府資訊公開法之適用，並非何者絕對優先適用，原則上公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，但如符合電腦處理個人資料保護法第 8 條但書所定情形之一者，得為特定目的外之利用。若個人資料之利用係其他

法律明定應提供者，性質上為政府資訊公開法之特別規定，公務機關自得依該特別規定提供之。如無法律明定應提供者，不論屬特定目的範圍內利用或特定目外之利用，依政府資訊公開法第 18 條第 1 項第 6 款規定，政府資訊之公開或提供，侵害個人隱私者，應限制公開或不予提供。但有公益上之必要或為保護人民生命、身體、健康有必要或經當事人同意者不在此限。至於何謂「對公益有必要」，應由主管機關就「公開個人資料欲增進之公共利益」與「不公開個人資料所保護之隱私權益」間比較衡量判斷之，如經衡量判斷符合「公開個人資料所欲增進之公共利益」，而對於提供個人資料所侵害之隱私較為輕微者，自得公開之（本部 95 年 7 月 19 日法律字第 0950021839 號函意旨）。

【法務部 97 年 12 月 9 日法律字第 0970700834 號】

詳見本彙編第 142 頁 (§7)。

【法務部 97 年 10 月 13 日法律決字第 0970037059 號】

詳見本彙編第 37 頁 (§3)。

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】

詳見本彙編第 127 頁 (§6)。

【法務部 97 年 7 月 9 日法律決字第 0970019933 號】

詳見本彙編第 142 頁 (§7)。

【法務部 97 年 3 月 3 日法律決字第 0970700116 號】

詳見本彙編第 144 頁 (§7)。



【法務部 97 年 2 月 26 日法律字第 0960049967 號】

主旨：有關所陳「稅捐機關向應受送達人戶籍地址送達行政處分文書，該應受送達人行蹤不明，稅捐機關未接續辦理公示送達，時隔近 11 個月，始依原來之送達及查詢之戶籍資料辦理公示送達，惟應受送達人於公示送達前甫入監服刑，則該公示送達程序是否合法存有疑義」乙案，復如說明，請 查照。

說明：一、復貴署 96 年 12 月 25 日行執一字第 0966000785 號函。

二、按送達係使相對人知悉行政機關文書之內容，或使其居於可知悉狀態之行為。稅捐稽徵法第 1 條規定：「稅捐之稽徵，依本法之規定，本法未規定者，依其他有關法律之規定。」又行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定，應依本法規定為之。」因稅捐稽徵法有關稅捐稽徵所發之各項文書，對於在監服刑人應如何為送達，未有規定，自應依行政程序法第 89 條規定：「對於在監所人為送達者，應囑託該監所長官為之。」補充適用，以保障當事人權益。是稅捐機關之處分文書應受送達人為在監所之人，如未囑託該監所長官為之，即屬於法未合。

三、復按，96 年 12 月 12 日修正前之稅捐稽徵法第 18 條第 2 項規定：「應受送達人行蹤不明，致文書無從送達者，稅捐稽徵機關應先向戶籍機關查明；如無著落時，應由稅捐稽徵機關保管應送達之文書，而於其牌示處黏貼，並於新聞紙登載公告，曉示應受送達人，應隨時向其領取。」準此，稅捐文書公示送達須具備「應受送達人行蹤不明，致文書無從送達」及「稅捐稽徵機關向戶籍機關查明仍無著落」之要件（財政部 75 年 10 月 2 日台財稅字第 7559436 號函參照）。而公示送達乃法律上擬制之送達，自應嚴格其要件，行政機關依職權為公示送達前，自應先查證當事人應送達處所，經查證後如仍有不明，始屬「應為送達之處所不明」（本部 90 年 11

月 5 日法律字第 039713 號函參照)。查本件 貴署來函所詢事項，稅捐機關於 92 年 12 月 5 日辦理公示送達前，如再查詢應受送達人之行蹤，應可知悉其已自 92 年 10 月 1 日起在監服刑之事實，然卻未再查證當事人送達處所，即逕依時隔近 11 個月之送達及查詢之戶籍資料公示送達，自屬於法有違。

四、至「為辦理行政處分文書之送達，是否開放移送機關使用本部在監在押查詢系統」乙節。

- (一) 查移送機關為辦理行政文書送達作業，所需查詢之項目為應受送達人是否在監所之在監在押資料，而目前本部「創新 e 化刑事資料查驗服務」提供範圍則包括「刑案前科」及「在監在押」之所有資料，已逾移送機關特定查詢目的之需求。又迄 96 年底止，曾移送案件之機關數量達 1,010 個，上開查詢系統尚無法確保同時容納所有移送機關進行線上查詢。是以，考量本部查詢系統提供資料之範圍、服務之機容及個人資料保護等因素，除特定業務需求並符合相關法律規定之前提下，尚不宜因辦理送達作業所需即全面開放供所有移送機關進行線上查詢。
- (二) 本部已於 95 年 5 月 1 日起每日將矯正機關收容人入出監異動資料送至內政部，以利全國戶政單位快速查詢，惟該部對於「戶役政系統」提供戶政單位以外機關，有關「監所收容人」係比照「失蹤人口」註記為「特殊人口」，而未顯示在監在押及矯正機關地址，致查詢機關無從由戶籍資料知悉當事人之在監事實。而戶政單位將收容人所在之矯正機關納入查詢戶籍資料範圍，係移送機關為辦理行政處分文書之送達業務所需，應符合電腦處理個人資料保護法第 8 條第 4 款所定「為增進公共利益」特定目的外之利用。綜上，為符合行政程序法第 89 條對於在監所人送達之規定，並解決移送機關辦理行政處分文書送達作業之查詢需求，建議由移送機關向內政部戶政司提出需求，請戶政機關將當事人之在監

在押及矯正機關地址顯示於查復之戶籍資料，俾減省移送機關於查詢戶役政系統後，再查詢在監在押資料之繁複程序及作業成本。

【法務部 97 年 2 月 18 日法律字第 0970005327 號】

詳見本彙編第 10 頁 (§2)。

【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】

詳見本彙編第 43 頁 (§3)。

【法務部 96 年 12 月 20 日法律決字第 0960046194 號】

主旨：關於未經房屋所有權人同意，可否逕行查調其建物所有權狀疑義乙案，本部謹就涉及電腦處理個人資料保護法部分表示意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴部 96 年 11 月 28 日內授中社字第 0960716224 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。惟如有該條但書所列各款情形之一者，得為特定目的外之利用。本件所詢，如來函所附台北縣政府函所稱「地政電傳資訊整合系統」為政府資訊公開法所稱之「政府資訊」，本於職務協助（行政程序法第 19 條參照）規定，來函機關自得向上開系統保有機關查調建物登記謄本，斯時與個人資料之保護無涉，即無該法之適用。惟如所查調之資料，包含房屋所有權人之「身分證字號」或「出生年月日」等個人資料者，因上開系統建置之特定目的在於「土地行政」（參照「電腦處理個人資料保護法之特定目的」第 003 項），則來函所述，擬查調該等資料，以協助民眾申請租賃房屋租金補助，應屬特定目的外之利用；至其利用是否符合該法第

8 條第 2 款「有正當理由而僅供內部使用者」或同條第 4 款「為增進公共利益者」等規定得為特定目的外利用之情形，因涉及事實認定問題，宜由保有該個人資料之公務機關本於權責審認之。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】

詳見本彙編第 45 頁 (§3)。

【法務部 96 年 4 月 10 日法律決字第 0960700254 號】

詳見本彙編第 130 頁 (§6)。

【法務部 96 年 2 月 15 日法律字第 0960006377 號】

詳見本彙編第 145 頁 (§7)。

【法務部 96 年 1 月 4 日法律決字第 0950043356 號】

詳見本彙編第 50 頁 (§3)。

【法務部 95 年 11 月 23 日法律決字第 0950041999 號】

詳見本彙編第 51 頁 (§3)。

【法務部 95 年 9 月 25 日法律字第 0950036704 號】

詳見本彙編第 132 頁 (§6)。

【法務部 95 年 7 月 19 日法律字第 0950021839 號】

詳見本彙編第 133 頁 (§6)。

【法務部 95 年 6 月 28 日法律決字第 0950022777 號】

詳見本彙編第 56 頁 (§3)。

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】

詳見本彙編第 58 頁 (§3)。

【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】

詳見本彙編第 60 頁 (§3)。

【法務部 95 年 3 月 24 日法律字第 0950005051 號】

詳見本彙編第 134 頁 (§6)。

【法務部 95 年 2 月 16 日法律字第 0950700063 號】

主旨：關於貴局為爭取辦案時效，擬連線查詢聯徵中心信用資訊疑義乙案，復如明二、三。請 查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 1 月 24 日警刑資字第 0950013029 號函。

- 二、按為應檢審辦案之需求，財團法人金融聯合徵信中心目前提供本部暨所屬檢察機關檢察官、司法院所屬各級法院法官及專責人員(依使用識別碼及密碼查詢部內網路資料作業注意事項規定，該員須受檢察官、法官指示才可辦理公務查詢，且應依據奉核後之查詢)查詢檢索辦案所需信用資訊。又本部調查局前為辦案之需求，多次函請本部協調財政部爭取使用「聯合徵信資訊連結作業」，均未獲同意在案，併予指明。
- 三、次查警調機關因偵辦經濟犯罪案件，可否依電腦處理個人資料保護法規定向財團法人金融聯合徵信中心查詢案件相關當事人信用資料乙節，本部業於 94 年 10 月 18 日以法律字第 0940037995 號函復行政院金融監督管理委員會，並由該會銀行局函復貴局在案。至有關連線查詢等執行細節，宜由個人資料保有機關本於職權自行認定之，本部另無其他補充意見。

【法務部 95 年 1 月 5 日法律字第 0940046975 號】

主旨：所詢由公路監理機關代為寄發汽車召回改正通知函是否符合電腦處理個人資料保護法第 8 條規定疑義乙案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴部 94 年 11 月 29 日交路字第 0940013969 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令執掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用；…五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。…八、有利於當事人權益者。…」本件中華汽車工業股份有限公司前出售之汽車，有事實足認有重大危害行車安全之虞，故應依法召回改正，而公路監理機關為保障當事人權益及其生命、身體之急迫危險，故利用其蒐集之個人資料，代為寄發中華汽車車主召回改正通知信函，係屬特定目的外之利用，其利用並符合上開條文但書第 5 款及第 8 款所定情形。

【法務部 94 年 11 月 1 日法律字第 0940033446 號】

詳見本彙編第 135 頁 (§6)。

【法務部 94 年 10 月 31 日法律決字第 0940039601 號】

主旨：關於台南市政府為辦理該市○○區中石化污染事件之○○廠生活照顧計畫，請貴局提供設籍該地區里民領有全民健康保險重大傷病證明名冊之適法性疑義乙案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復貴局 94 年 10 月 7 日健保醫字第 0940025308 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 8 條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為

之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：1、法令明文規定者。2、有正當理由而僅供內部使用者。3、為維護國家安全者。4、為增進公共利益者。5、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。6、為防止他人權益之重大危害而有必要者。7、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。8、有利於當事人權益者。9、當事人書面同意者。」本件依貴局來函說明二所述，台南市政府索取資料之目的係為因應該市○○區中石化污染事件，針對鹿耳等3里里民持有重大傷病證明者，如經相關檢測，其檢測值超過一定標準者，將給予適當補助；準此，對於資料被提供之當事人而言，因尚須經一定程序之檢測與審核，始有可能獲得補助，故該資料之提供似非一概有利於當事人權益，是否符合上開本法第 8 條第 8 款所定情形，不無疑義。

【法務部 94 年 8 月 9 日法律字第 0940025018 號】

詳見本彙編第 136 頁 (§6)。

【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017828 號】

詳見本彙編第 5 頁 (§1)。

【法務部 94 年 5 月 10 日法律決字第 0940017743 號】

詳見本彙編第 137 頁 (§6)。

【法務部 94 年 5 月 6 日法律決字第 0940017397 號】

詳見本彙編第 67 頁 (§3)。

【法務部 94 年 3 月 31 日法律字第 0940009248 號】

詳見本彙編第 148 頁 (§7)。

【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】

詳見本彙編第 70 頁 (§3)。

【法務部 93 年 10 月 18 日法律字第 0930040534 號】

主旨：關於內政部為追查張○雪君涉及臺灣地區與大陸地區人民關係條例第三十四條規定，違法刊登大陸地區不動產廣告事件，請勞工保險局提供張君之勞保投保單位等資料，是否符合電腦處理個人資料保護法相關規定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復 貴會九十三年九月三十日勞保二字第○九三○○四六六四三號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第八條第四款規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用……四、為增進公共利益者。……」本件內政部請勞工保險局提供違規人之勞保投保單位等資料，係緣於違規人張○雪君涉嫌違反九十二年十月二十九日修正前臺灣地區與大陸地區人民關係條例第三十四條第一項規定，同法第八十九條第一項定有處罰鍰之明文。依貴會來函所附內政部九十三年九月十五日內授中辦地字第○九三○○一三一三六號函說明三所述，張君違法從事之大陸地區不動產廣告與大○洋房屋仲介股份有限公司先前違法從事之廣告個案相同，為追查張君與該公司或其子公司或轉投資是否有連帶關係，有取得張君投保單位資料以進一步釐清事實之必要；另行政院訴願委員會對張○雪不服內政部裁罰處分之訴願案作成之院臺訴字第○九三○○八七



二七四號訴願決定書理由略以：「……違規情事洵堪認定，揆諸首揭規定，固應處罰，惟訴願人（張君）與太○洋公司究為不同之權利義務主體，原處分機關（內政部）不問違法行為人是否同一，逕以同一廣告個案有繼續違法廣告情事，處訴願人最高額度罰鍰，裁量是否合宜，有重行審酌之必要。」準此，勞工保險局提供違規人之勞保投保單位等資料，係作為內政部對於違規人罰鍰額度之裁量依據，核與增進公共利益有關，應尚符合本法第八條第四款之規定；惟此涉及具體個案之認定，仍請參酌以上說明，本於權責具體判斷之。

【法務部 93 年 10 月 14 日法律字第 0930040662 號】

主旨：關於 貴部建置「外籍與大陸配偶資料庫整合系統」，需相關機關（單位）提供其主管業務蒐集之個人資料，是否符合「電腦處理個人資料保護法」相關規定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復 貴部九十三年九月二十九日台內警字第○九三○○○五四六○號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如符合同條但書所列九款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。本件貴部為建置「外籍與大陸配偶資料庫整合系統」，請相關機關（單位）提供其主管業務蒐集之個人資料，雖與各該機關資料蒐集之特定目的有所不符，惟如該等資料之提供，符合上開但書規定第四款「為增進公共利益者」或第八款「有利於當事人權益者」之情形，自得為特定目的外之利用。來函所詢疑義，請參照上開說明酌處之。

【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】

詳見本彙編第 74 頁 (§3)。

【法務部 93 年 8 月 19 日法律決字第 0930030855 號】

主旨：關於直轄市、縣（市）政府或接受主管機關委託之兒童及少年福利機構、團體，依據兒童及少年福利法進行訪視、調查及處遇，如有必要，請警政或司法單位提供收養、監護權調查及兒童少年保護案件等，有關當事人危害兒童及少年人身安全的前科資料，是否適用電腦處理個人資料保護法第八條第六款規定疑義乙案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復貴局九十三年七月十六日童福字第○九三○○五二七七○號函。

二、依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定。…六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。…」復依兒童及少年福利法第四十七條規定：「直轄市、縣（市）主管機關就本法規定事項，必要時，得自行或委託兒童及少年福利機構、團體進行訪視、調查及處遇。…必要時，該主管機關並得請求警政、戶政、財政、教育或其他相關機關或機構協助，被請求之機關或機構應予配合。」本件依來函說明二所述，直轄市、縣（市）主管機關請求警政機關協助提供收養案件、監護案件當事人及保護案件兒童及少年父母或監護人之素行（危害兒童及少年人身安全的前科）等資料，如屬電腦處理之個人資料，就警政機關言，提供上開前科資料係依兒童及少年福利法第四十七條規定之協助配合義務，似符合本法第八條但書第一款所稱「法令明文規定者」。另社會福利主管機關依法為保障兒童及少年權益及增進其福利，所為收養、監護及保

護案件當事人、父母或監護人等危害兒童及少年人身安全之前科資料之蒐集，似亦符合本法第六款所稱「為防止他人權益之重大危害而有必要者」之情形，準此，警政機關將蒐集之上開前科資料提供給社會福利主管機關，於法自無不合。

【法務部 93 年 7 月 15 日法律字第 0930028433 號】

詳見本彙編第 149 頁 (§7)。

【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】

詳見本彙編第 109 頁 (§4)。

【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】

詳見本彙編第 6 頁 (§1)。

【法務部 93 年 2 月 16 日法律字第 0930006646 號】

主旨：貴署函詢有關如何要求金融機構儘速發還「警示帳戶」內被害民眾之被騙金錢乙案，本部謹就「電腦處理個人資料保護法」之適用，提供意見如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復貴署九十三年二月九日警署刑偵字第○九三○○○六四一四號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。…六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。…」本件依來函說明二所述，被害人欲對「人頭」提出訴訟，依規定須完整寫出人頭帳戶之基本資料，其應向何機關索取乙節，該等人頭帳戶之基本資料，若屬電腦處理之個人資料，且經查明人頭帳戶確係偽造、虛構，用以

實施詐騙者，則警察機關依被害人之申請，予以提供該項資料，似與上開但書第六款「為防止他人權益之重大危害而有必要者」規定相符。

三、至於金融機構是否可依被害人之申請，予以提供前開個人資料，以及來函所詢其他疑義，涉及金融法規及金融機構實務作業問題，宜請逕洽主管機關財政部釋示。

【法務部 92 年 12 月 30 日法律決字第 0920054625 號】

詳見本彙編第 80 頁 (§3)。

【法務部 92 年 12 月 4 日法律字第 0920049069 號】

主旨：關於司法機關發布通緝之資料及貴署發布之「要案（緊急）查尋（緝）專刊」資料，得否上網公告供民眾查詢，協助查緝疑義乙案，本部補充意見如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復貴署九十二年十一月十四日警署刑紀字第○九二○一五八六六一—一號函。

二、如主旨所述疑義，其中涉及電腦處理個人資料保護法、刑事訴訟法之適用問題，本部業於九十二年十月二十三日以法律字第○九二○○四二五一四號函復在案。本件貴署擬將司法機關發布通緝之資料上網公告，其目的在於供民眾上網查詢，提供線索，協助查緝，核與刑事訴訟法第八十六條後段規定相符。故將該等資料上網公告，應符合電腦處理個人資料保護法第八條前段「於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符」之情形。

三、另貴署發布之「要案（緊急）查尋（緝）專刊」，其中未經司法機關發布通緝者之資料，得否上網公告乙節，請查明該「要案（緊急）查尋（緝）專刊」設置之法規依據後，依電腦處理個人資料保護法第八條規定，本於職權審認之。

【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920042514 號】

主旨：關於犯罪嫌疑人所犯為死刑、無期徒刑或最輕本刑為五年以上有期徒刑之罪，涉嫌重大，而有追查（緝）之必要者，得否上網公告供民眾查詢，協助查緝疑義乙案，本部謹就其中涉及電腦處理個人資料保護法、刑事訴訟法之適用問題，提供意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復 貴署九十二年十月二日警署刑紀字第○九二○一二八○四四號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」本件來函所述，擬規劃將司（軍）法機關發布通緝之資料及貴署發布「要案（緊急）查尋（緝）專刊」資料，除少年犯外，於「警政治安全球資訊網站」公告週知，並提供民眾上網查詢之情形乙節，如係於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符者，屬蒐集目的內之利用，則符合前揭條文前段規定；惟如逾越其蒐集之特定目的者，屬目的外之利用，則須符合前揭條文但書所列情形之一，始得為之。

三、至於司法機關通緝之案件，其通緝方法，依刑事訴訟法第八十六條規定：「通緝，應以通緝書通知附近或各處檢察官、司法警察機關；遇有必要時，並得登載報紙或以其他方法公告之。」請一併參考。

【法務部 92 年 10 月 22 日法律決字第 0920044084 號】

主旨：關於稅捐稽徵機關要求提供個人刑事紀錄資料疑義乙案，本部謹就「電腦處理個人資料保護法」之適用，提供意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復 貴署九十二年十月十三日警署刑檢字第○九二○一八二九一號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。…」本件財政部台灣省北區國稅局三重稽徵所函請貴署提供蔡○○之一清專案管訓時間起訖資料，若屬電腦處理之個人資料，則該稽徵所如為調查課稅資料，依稅捐稽徵法第三十條第一項規定，請求 貴署提供該項資料，似與上開但書第一款「法令明文規定者」規定相符。

【法務部 92 年 8 月 13 日法律字第 0920032505 號】

詳見本彙編第 15 頁 (§2)。

【法務部 92 年 8 月 12 日法律字第 0920032559 號】

詳見本彙編第 151 頁 (§7)。

【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920030428 號】

詳見本彙編第 83 頁 (§3)。

【法務部 92 年 7 月 30 日法律字第 0920030125 號】

主旨：關於 貴署函詢為推動反毒工作，提供違反「毒品危害防制條例」十八歲以上學生之移送個案資料予教育部，有無違反「電腦處理

個人資料保護法」等法律規定疑義乙案，本部意見如說明二、三。  
請 查照參考。

說明：一、復 貴署九十二年七月九日警署刑偵字第○九二○○九二九九號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。本件教育部依行政院強化社會治安專案會議院長之裁示，要求貴署提供違反「毒品危害防制條例」十八歲以上學生之移送個案資料予該部，係本於防制毒品危害及保護青年學生之必要，該等資料如屬電腦處理之個人資料，則其提供應符合前揭條文但書第四款「為增進公共利益者」之情形， 貴署應可援引該款規定逕予提供。

三、次按「行政資訊公開辦法」訂定之目的係為滿足人民知的權利及保障民眾權益，其適用對象依該辦法第九條第一項規定：「中華民國國民及依法在中華民國設有事務所、營業所之本國法人、團體，得依本辦法規定請求行政機關提供行政資訊。」本件教育部並非上開規定適用對象，自無行政資訊公開辦法適用之問題。至來函另詢及有無違反行政程序法乙節，惟並未具體敘明疑義所在，本部無從表示意見。

【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】

詳見本彙編第 110 頁 (§4)。

【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】

詳見本彙編第 86 頁 (§3)。

【法務部 91 年 12 月 17 日法律字第 0910048930 號】

詳見本彙編第 153 頁 (§7)。

【法務部 91 年 10 月 16 日法律字第 0910038370 號】

主旨：關於主管機關查處違反石油管理法案件，擬利用中央健康保險局辦理全民健康保險業務之資料，是否符合電腦處理個人資料保護法第八條規定疑義乙案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復貴會九十一年九月二十五日能二字第○九一○○一二一七六○號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。惟如有該條但書所列各款情形之一者，得為特定目的外之利用。至本件主管機關查處違反石油管理法案件，擬利用中央健康保險局辦理全民健康保險業務之資料，是否符合前揭條文但書之規定，涉及事實認定問題，宜由保有該個人資料之公務機關本於權責審認之，本部未便表示意見。

【法務部 91 年 7 月 8 日法律字第 0910022119 號】

詳見本彙編第 90 頁 (§3)。

【法務部 91 年 6 月 13 日法律字第 0910022225 號】

主旨：關於民意代表基於為民服務請勞工保險局提供發放敬老福利生活津貼合格與不合格清冊乙案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴部九十一年六月四日台內社字第○九一○○六一○○五號函。

二、按行政程序法(以下簡稱本法)第四十六條有關卷宗閱覽之規定，係規範行政程序進行中，當事人或利害關係人得主張



之程序規定，並得於行政程序進行中及行政程序終結後法定救濟(包括依本法第一百二十八條規定申請行政程序重新進行者)期間經過前為之(本部「行政程序法諮詢小組」第十八次會議紀錄參照)。而本法第四十四條及行政資訊公開辦法(以下簡稱本辦法)第五條第一項則係規範行政機關資訊公開之基本原則及應限制公開或提供之範圍，二者適用對象及範圍並不相同。又該行政資訊如係以電腦處理之個人資料，則亦應適用電腦處理個人資料保護法，依該法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，除符合同條但書所列九款情形之一者外，不得為蒐集之特定目的外之利用。準此，本件貴部來函說明三之意見，本部敬表同意。

【法務部 91 年 6 月 11 日法律字第 0910020666 號】

主旨：關於電腦處理個人資料保護法第八條第六款規定之認定範圍疑義乙案，本部意見如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復 貴部九十一年五月二十二日台內地字第○九一○○○七四二五號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。故具體個案中是否符合本法第八條但書各款所列情形之一，係屬事實認定問題，應由受理機關本於職權自行認定之。

三、又 貴部前於八十九年三月二十一日以台(八九)內地字第八九六八六二五號函詢擬將繼承人、債權人、遺產管理人、遺囑執行人及破產管理人，均納入 貴部依據平均地權條例第十二條概括授權訂定之「地籍總歸戶實施辦法」第九條列為得提供個人資料檔案之對象疑義乙案，前經本部於同年六

月五日以法八十九律字第〇一〇六七一號函復略以：「……由於涉及土地所有權人之隱私權，如無法律或法律明確授權之命令之依據，恐與憲法第二十三條、中央法規標準法第五條第二款之規定有違。請貴部對此部分參酌法律保留原則，再行斟酌。」見平均地權條例第十二條等修正條文既經總統於九十一年五月二十九日公布，故日後 貴部倘依該具體授權之規定而修正地籍總歸戶實施辦法，將繼承人、債權人、遺產管理人、遺囑執行人及破產管理人列為得提供個人資料檔案之對象者，即屬本法第八條但書第一款所稱「法令明文規定者」，受理申請機關自得為特定目的外之利用而對申請人提供之。

【法務部 91 年 1 月 21 日法律字第 0910001000 號】

詳見本彙編第 90 頁 (§3)。

【法務部 90 年 12 月 4 日法律決字第 043799 號】

主旨：關於賴〇〇君申請抄錄陳建築師〇〇身分證字號所涉相關法律適用疑義乙案，本部意見如說明二至四。請 查照參考。

說明：一、復 貴部中部辦公室九十年十一月十四日台九十內中營字第七七B-九〇一六四一二號函。

二、按行政程序法第四十六條係規範行政機關得為行政行為之程序進行中，當事人或利害關係人得閱覽卷宗之程序規定。其申請權人為當事人或利害關係人，且須具備「以主張或維護其法律上利益有必要者」之要件。又其得申請之期間，係指行政程序進行中及行政程序終結後法定救濟(包括依同法第一百二十八條規定申請行政程序重新進行者)期間經過前而言(本部行政程序法諮詢小組第十八次會議結論二參照)。本件賴〇〇君申請抄錄貴部中部辦公室承接原台灣省

政府建築廳所留存之建築師開業登記資料中，有關陳建築師○○身分證字號，因非屬行政程序中之閱覽卷宗，尚無首揭規定之適用。

三、惟依行政資訊公開辦法第六條規定：「行政資訊應依本辦法主動公開或應人民請求提供之。」故行政資訊除應主動公開者外，行政機關應人民之請求仍應提供，但有同辦法第五條第一項各款所定情形之一者，行政機關應限制公開或提供（例如第五款前段規定公開或提供有侵害個人隱私者）。如該資訊涉及特定個人、法人或團體之權益時，依同辦法第十二條第二項規定，應先通知該特定個人、法人或團體於十日內表示意見。本件申請提供行政資訊之准駁，請參照上開說明本於權責核處。

四、又本件陳建築師○○之身分證字號如係以電腦處理之個人資料，則並有電腦處理個人資料保護法之適用，依該法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，但如符合同條但書所列九款情形之一者，則得為特定目的外之利用。賴○○君申請抄錄陳建築師○○身分證字號，是否屬上開所定「特定目的外利用」之範圍，亦請一併本於職權依法審認之。

【法務部 90 年 7 月 27 日法律字第 027715 號】

詳見本彙編第 92 頁 (§3)。

【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014532 號】

詳見本彙編第 156 頁 (§7)。

【法務部 90 年 4 月 19 日法律字第 000178 號】

詳見本彙編第 95 頁 (§3)。

【法務部 90 年 2 月 1 日法律決字第 049504 號】

主旨：關於 貴署擬將全國執業藥師之姓名、性別、年齡及執業地點資料置放於貴署全球資訊網站上，供公眾查詢，是否符合「電腦處理個人資料保護法」之規定乙案，本部意見如說明二，請 查照參考。

說明：一、復 貴署八十九年十二月二十八日衛署藥字第○八九○○三六四一○號函。

二、本部意見如下：

- (一) 查貴署依藥師法之規定，保有全國合格藥師之個人資料，並以電腦處理，應屬電腦處理個人資料保護法所規範之個人資料，其蒐集、電腦處理及利用均應受該法之規範，合先敘明。
- (二) 按公務機關對個人資料之利用，依電腦處理個人資料保護法第八條規定，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。本件依來函所述， 貴署鑑於現行藥師執照之租牌情形時有發生，而藥師業務之執行攸關民眾之健康及生命，為防止非合格之藥師以租牌方式從事藥師業務，擬將合法藥師之姓名、性別、年齡及執業地點之資料公開登載於 貴署網站，便於民眾檢舉非法藥師之執業情形，是否屬 貴署法令職掌必要範圍內，且與蒐集之特定目的相符？宜請本於權責自行審認之。並請注意同法第六條「個人資料之蒐集或利用，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍。」之規定。

【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】

詳見本彙編第 18 頁 (§2)。

【法務部 89 年 10 月 13 日法律決字第 038212 號】

主旨：貴署函詢有關為應內政部役政署執行小組之要求，查詢、提供替

代役駐校警衛役男入營前之前科資料，是否符合電腦處理個人資料保護法第八條但書規定疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復 貴署八十九年十月六日（八九）警署刑紀字第二〇〇四八〇號函。

二、電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如符合同條但書所列九款情形之一者，得為特定目的外之利用。本件內政部役政署執行小組要求 貴署查詢、提供替代役駐校警衛役男入營前之前科資料，雖與資料蒐集之特定目的有所不符，惟如該等資料之查詢、提供登項，符合上開但書規定第四款「為增進公共利益者」或第六款「為防止他人權益之重大危害而有必要者」之情形，自得為特定目的外之利用。另內政部役政署對該等資料之蒐集或電腦處理，須符合同法第七條之規定，自不待言。本件仍請 貴署參酌上述意旨本於權責衡酌之。

【法務部 89 年 8 月 5 日法律字第 022507 號】

詳見本彙編第 98 頁（§3）。

【法務部 89 年 7 月 31 日法律字第 020293 號】

主旨：關於中華民國砂石車禍受害者關懷協會建議對於肇事致人傷、亡之交通事故，肇事者如屬營業車輛駕駛者，被害者或其家屬可憑交通事故證明書或死亡證明書向監理機關或裁罰機關申請提供肇事者之相關交通違規紀錄，涉及「電腦處理個人資料保護法」等適用疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復 貴部八十九年六月一日交路八十九字第〇〇五四八七號函。

二、本部意見如下：

- (一) 依來函所述，「交通違規紀錄」既屬公路監理機關依電腦系統蒐集、處理之資料，自屬電腦處理個人資料保護法所規範之個人資料，其蒐集、電腦處理及利用均應受該法之拘束，合先敘明。
- (二) 查電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。惟如有該條但書所列各款情形之一者，始得為特定目的外之利用。本件依來函所述，車禍受害者或其家屬請求主管機關提供肇事者之交通違規紀錄資料，是否均不符合前揭條文但書各款規定，似有再審酌之餘地。惟如已進入司法救濟程序，法院或檢察機關依相關規定得調閱該資料，自不待言。
- (三) 另依電腦處理個人資料保護法第八條但書第一款規定，有「法令明文規定者」得為特定目的外之利用。所謂「法令明文規定者」，係指其他法律或法律明確授權訂定之法規命令對於個人資料之利用定有明文者而言。故 貴部考慮修正「道路交通事故處理辦法」相關規定，賦予處理警察機關應隨卷附送肇事者相關交通違規紀錄，提供法院及受害者或其家屬之法令依據乙節，經查前開辦法係由「道路交通安全規則」授權訂定，如其規範內容涉及個人資料之保護，於法規位階上似有未妥。建請檢討該相關規定，以獲得適當之法律依據。

【法務部 89 年 7 月 29 日法律決字第 027625 號】

主旨：有關 貴局函詢「電腦處理個人資料保護法」第八條規定適用疑義乙案，復如說明二，請 查照參考。

說明：一、復 貴局八十九年七月十九日（八九）境行順字第九六九六一號函。

二、按「電腦處理個人資料保護法」第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。惟如有但書所列各款情形之一者，亦為特定

目的外之利用。查上開第八條第三款「為維護國家安全者」或第四款「為增進公共利益者」等規定，解釋上應係指公務機關基於維護國家安全或增進公共利益之需要，必須對個人資料為蒐集目的外之利用之情形而言。本件依來函資料所述，提供大陸因婚申請來台人士之雙方個別基本資料，係為了對該等人士做進一步之訪談與研究，顯與前揭條文規定意旨未盡相符，似不得援引該條款之規定予以提供。

【法務部 89 年 6 月 5 日法律字第 010671 號】

詳見本彙編第 100 頁 (§3)。

【法務部 89 年 5 月 26 日法律字第 013344 號】

主旨：關於內政部警政署各警察機關所輔導之社會保防單位，為淨化其內部，員工可否辦理人事查核乙案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴署八十九年三月三十一日(八九)警署安忠政字第五〇四六六號函。

二、本部意見如下：

- (一) 按公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。如有電腦處理個人資料保護法第八條但書各款情形之一者，得為特定目的外之利用。貴署為推行社會保防工作，維護民營事業機構、廠礦、社團環境之安定，特依內政部警政署組織條例第三條第十六款規定暨「社會保防工作作業要點」訂定「民營事業機構、廠礦、社團安全防護工作作業規定」據以辦理，並責由各警察機關積極推動各公、民營事業機構成立事業關係組織，除負責安全防護外，主要在於協調警察機關辦理上開機構員工人事查核，是否符合「電腦處理個人資料保護法」第八條資料利用之規定乙節。查內政部警政署組織條例第三條第

十六款規定「本署掌理警察法第五條所列全國性警察業務，並辦理下列事項……十六、關於社會保防及社會治安調查之協調、規劃、督導事項。」揆諸電腦處理個人資料保護法第八條本文文義，公務機關只要於法令職掌必要範圍內，且與其蒐集之特定目的相符者，即可對個人資料予以利用。惟本件所述之情形是否符合上開法條規定，請 貴署參酌電腦處理個人資料保護法第八條本文之意旨，本於職權自行審酌認定之。另根據本件來函所述，警察機關辦理民營事業機構、廠礦及相關社團員工人事查核，是否亦與電腦處理個人資料保護法第八條但書第三款「為維護國家安全者」及第四款「為增進公共利益」之規定相符，亦請 貴署本於職權一併斟酌。

- (二) 警察機關依「民營事業機構、廠礦、社團安全防護工作作業規定」六之(三)之2之(1)之規定，協助其指導之民營事業機構、廠礦及相關社團辦理員工人事查詢，由於涉及上開員工之隱私權，且無法律或法律授權訂定之命令之依據，恐與憲法第二十三條、中央法規標準法第五條第二款之規定有違。請 貴署對此部分參酌法律保留原則再行斟酌。

【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】

詳見本彙編第 101 頁 (§3)。

【法務部 89 年 1 月 11 日法律字第 050123 號】

主旨：有關 貴部電腦領務資料適用「電腦處理個人資料保護法」之疑義乙案，本部意見如說明二，請 查照參考。

說明：一、復 貴部八十八年十二月十八日外(88)領(一)字第八八六六〇〇七〇五二號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條但書第二款「有正當理由僅供內部使用者」之規定，係指各公務機關內部各單位間或



直屬機關間相互之使用而言，例如法務部之資料得提供所屬各地方方法院檢察署使用，故如屬平行機關相互間，則不得援引本款規定互為提供；至於同條但書第四款「為增進公共利益者」之規定，乃屬抽象之概念，尚難遽定其範圍及認定標準，宜依具體個案分別認定之。

【法務部 88 年 5 月 25 日法律決字第 019935 號】

主旨：有關教育部委託國立師範大學特殊教育學系李○昌教授辦理「視覺障礙者適性職類與職業訓練模式之研究」，去函請 貴部協助提供全國十九歲至六十歲視覺障礙者之姓名、地址、電話、年齡等個人詳細資料，如 貴部提供個人詳細資料供其學術研究是否有違「電腦處理個人資料保護法」之虞疑義乙案，本部意見如說明二，請 查照參考。

說明：一、復 貴部八十八年五月十八日台（八八）內社字第八八一六五○八號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，亦得為特定目的外之利用。至本件教育部委託國立高雄師範大學特殊教育學系李教授辦理「視覺障礙者適性職類與職業訓練模式之研究」，函請貴部提供全國十九歲至六十歲視覺障礙者之個人資料，是否符合前揭條文但書第七款「為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者」之情形，請 貴部本於權責審認之。

【法務部 87 年 11 月 21 日法律字第 042963 號】

主旨：關於財政部為方便民眾投保強制汽車責任保險及確保投保資料正確，擬於「機車投保強制汽車責任險投保通知書」中增列機車

車主同意公路監理資料庫代為提供投保相關資料聲明書，是否合於「電腦處理個人資料保護法」第八條第九款之規定乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復 貴部八十七年十一月五日交路八十七年第〇〇八七二〇號函。

二、依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有下列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」今查財政部為期提昇行政效率及確保資料之正確，擬於該投保通知單增列請機車車主同意由公路監理資料庫代為提供投保資料予保險人供印製保險證等用途使用之同意聲明書乙節，為兼顧當事人的權益及促進資料流通之立法本意，如當事人充分明瞭該書面同意之真義，且未違反其他相關法令之規定者，當符合本法第八條第九款所規定之「當事人書面同意者」。惟有關個人資料之蒐集或利用，仍請 貴部注意本法第六條規定，應尊重當事人之權益，依誠實及信用方法為之。

【法務部 87 年 11 月 6 日法律字第 039342 號】

主旨：關於警察機關如何協助中華民國體育運動總會查核註記高山嚮導員申請人素行資料乙案，本部意見如說明二，復請查照。

說明：一、復 貴署八十七年十月十二日八七警察署保字第八三五八

七號函。

- 二、按行政院體育委員會訂頒之「高山嚮導員授證辦法」，係依國民體育法第十條規定訂定，應屬現行有效之行政命令，依該辦法第六條規定：「中華體總接獲申請後，應函請申請人所屬直轄市或縣（市）警察局查核申請人素行，符合第三條至第五條規定者，發給高山嚮導員證。」 貴署依前揭規定提供高山嚮導員證申請人之素行（刑案）資料，如與其他法令無違者，似與電腦處理個人資料保護法第八條但書第一款「法令明文規定者」規定相符。

【法務部 87 年 9 月 15 日法律字第 000505 號】

主旨：關於 貴行為使票據退票資料查詢對收受票據者能更具參考價值，擬修改票據交換所受理票據退票資料查詢要點第三點，將未經公告為拒絕往來戶之存款不足退票資料，提供一般大眾查詢，此項基於增進公共利益之考慮所擬採之措施，與隱私權保護之相關法令有無牴觸疑義乙案，本部意見如說明二，請 查照參考。

說明：一、復 貴局八十七年八月廿六日（八七）台央業字第〇二〇〇八六五號函。

- 二、按依電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符；惟如有該條但書所列情形之一，亦得為特定目的之外之利用。本件將個人信用狀況等個人資料，提供一般大眾查詢，可否認與電腦處理個人資料保護法第八條但書第四款「為增進公共利益者」之規定相符，宜由貴局兼顧社會交易安全之維護及個人資料之合理利用衡酌之。

【法務部 87 年 9 月 9 日法律字第 031832 號】

主旨：關於臺灣省政府地政處函為台北縣政府擬將土地登記專業代理

人之姓名、事務所地址、電話、各地政事務所之登記及測量案件補正駁回率等資料提供民眾電話及網路查詢，俾供民眾選擇代理人之依據乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復 貴部八十七年八月十七日台(87)內地字第八七〇八七六七號函。

二、按依電腦處理個人資料保護法第八條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一，亦得為特定目的外之利用。本件台北縣政府擬將土地登記專業代理人之姓名、事務所地址、電話、各地政事務所之登記及測量案件補正駁回率等資料提供民眾電話及網路查詢，如未違其他相關法令規定，似可認與電腦處理個人資料保護法第八條但書第四款「為增進公共利益者」或第六款「為防止他人權益之重大危害而有必要者」之規定並無違背。

【法務部 87 年 6 月 30 日法律字第 022224 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之。並與蒐集之特定目的相符。但有下列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、法令明文規定者。二、有正當理由而僅供內部使用者。三、為維護國家安全者。四、為增進公共利益者。五、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。六、為防止他人權益之重大危害而有必要者。七、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。八、有利於當事人權益者。九、當事人書面同意者。」本件申請人申請補發之著作權登記簿謄本，該謄本除載有申請人之個人資料外，尚涉及第三人之資料，貴部可否提供，宜視有無上揭九款情形之一而定，屬事實認定問題，尚難一概而論。

【法務部 87 年 6 月 29 日法律字第 021375 號】

主旨：有關警察機關因偵辦刑案需要，可否依「電腦處理個人資料保護法」第八條、第二十三條及刑事訴訟法第二百二十九條或第二百三十條規定逕向網際網路服務業者（ISP）、學校、機關 電子佈告欄站主（BBS）及其他從事電腦網路相關服務業者，蒐集個人資料或紀錄之電腦管理者查詢資料疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復 貴署八十七年六月五日警署刑資字第九〇二七號函。  
二、按警察機關因偵辦刑案需要而依刑事訴訟法第二百二十九條或第二百三十條規定，向公務機關或受電腦處理個人資料保護法規範之非公務機關請求提供相關之個人資料，該受請求提供之公務機關或非公務機關即可分別援引該法第八條第一款、第二十三條第一款規定提供。惟如非屬電腦處理個人資料保護法規範之行業，似尚難援引該法請求提供。

【法務部 86 年 12 月 18 日法律字第 48312 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法規定公務機關或非公務機關對個人資料之利用，除依特定目的之利用外，依同法第八條但書及第二十三條但書規定，尚包括「特定目的外」之利用。故於有各該但書規定各款情形之一時，即應允許為特定目的外之利用，俾符合該法第一條規定「合理利用個人資料」之宗旨。查金融機構因司法警察依刑事訴訟法規定（第二百二十九條、第二百三十條、第二百三十一條）偵查犯罪之需要，而提供所其蒐集之電腦個人資料，應符合電腦處理個人資料保護法第二十三條但書第一款「為增進公共利益者」及第三款「為防止他人權益之重大危害而有必要者」之情形，各金融機構應可援引上揭規定提供當事人租用保險箱等電腦個人資料。

【法務部 86 年 8 月 26 日法律決字第 031774 號】

主旨：關於中華電信股份有限公司北區分公司函請提供外僑戶籍異動資料，是否適用「電腦處理個人資料保護法」第八條「特定目的外之利用」乙項疑義，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴署八十六年八月八日八六警署外字第六七九二四號函。

二、按公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。如有電腦處理個人資料保護法第八條但書情形之一者，得為特定目的外之利用。本件中華電信股份有限公司北區分公司函請貴署提供特定外僑之戶籍異動資料，如因訴訟所需，貴署似可援引電腦處理個人資料保護法第八條但書第六款「為防止他人權益之重大危害而有必要者」之規定提供，似與同條第四款「為增進公共利益者」之情形有間。至來函所提「中華電信他日民營化……」乙節，查中華電信股份有限公司為公營或民營事業，其地位並不影響上開資料提供之適法性，併此敘明。

【法務部 86 年 5 月 8 日法律決字第 12921 號】

主旨：關於財政部函請警察機關提供外僑入出境及居留、停留之電腦資料疑義，本部意見如明二，請查照參考。

說明：一、復貴署八十六年四月廿九日八六警署外字第三一〇六〇號函。

二、按公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，如有電腦處理個人資料保護法第八條但書情形之一者，得為特定目的外之利用。本件財政部函請貴署依據外僑入出境資料，列印外僑全年在臺居留天數超過九十天之清冊，其目的在於查詢外僑居留及入出境資料，俾能迅速核課外僑之所得稅，核與所得稅法第二條第二項、第八條第三款但書規

定相符。故稅捐稽徵機關依稅捐稽徵法第三十條第一項規定，請求貴署提供外僑全年在臺居留天數超過九十天者之電腦個人資料，應符合電腦個人資料保護法第八條但書第一款「法令明文規定者」之情形，貴署應可援引該款規定逕予提供。

【法務部 86 年 5 月 8 日法律字第 12894 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法規定公務機關或非公務機關對個人資料之利用，除依特定目的之利用外，依同法第八條但書及第二十三條但書規定，尚包括「特定目的外」之利用。故於有各該但書規定各款情形之一時，即應允許為特定目的外之利用，俾符合該法第一條規定「合理利用個人資料」之宗旨。查檢察或司法警察機關依刑事訴訟法規定偵查犯罪，符合電腦處理個人資料保護法第八條但書第一款之「法令明文規定者」、第四款「為增進公共利益者」及同法第二十三條但書第一款「為增進公共利益者」及第三款「為防止他人權益之重大危害而有必要者」之情形，各醫療院所應可援引上揭規定提供個人資料，不得藉詞拒絕。

【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】

主旨：檢送「執行電腦處理個人資料保護事項協調連繫會議」第三次會議紀錄及各提案結論各乙份。

附件：

提案 一：提案單位：交通部郵政總局

案由：郵局窗口人員遇有金融機構或第三人請求提供顧客之電話及地址等個人資料時，應如何處理？

說明：各地郵局窗口人員屢有金融機構或第三人要求提供前述顧客個人資料，因無規定可依循辦理，發生困難。

研析意見：金融機構或第三人請求查證顧客之個人資料，係屬特定目的外之利用，目前處理方式為其申請文件有顧客印鑑或簽名檔予以提供，惟如同業間因業務需要互查詢，有無違背個人資料保護法。

會議結論：客戶之電話、地址等個人資料如以電腦建檔者，屬電腦處理個人資料保護法所規範之個人資料。金融業或其他第三人請求公務機關提供客戶之個人資料，如屬特定目的外之利用，須合於電腦處理個人資料保護法第八條但書第一款至第九款情形之一，該公務機關始得提供該金融業或其他第三人。

提案二：提案單位：交通部中華電信股份有限公司

案由：電信用戶資料，為應政府機關或公民營事業機構要求，協助其辦理民意調查、語音通知、催費或其他用途，需否經目的事業主管機關登記並發給執照。

說明：電信用戶資料依電腦處理個人資料保護法第十八條規定辦理，倘本公司為協助政府機關、公民營事業機構辦理民意調查、語音通知、催費以期提醒客戶，改善服務品質，在不提供電信用戶資料予委託單位下，代其郵寄調查問卷，或透過本公司語音系統代通知。

研析意見：一、用戶申裝電信業務之性質係契約行為，用戶申請所填申請表並簽名或蓋章，應可認定屬電腦處理個人資料保護法第十八條第一款之「經當事人書面同意者」及第二款之「與當事人有契約之關係」。

二、基於服務客戶，改善服務品質，且對當事人無害，應可由目的事業主管機關本於職權審酌認定之。

會議結論：一、非公務機關對個人資料之蒐或電腦處理，須依同法第十九條第一項向目的事業主管機關登記並取得執照。至用戶申裝電信設備之性質係屬契約行為，用戶經填具申請



表並簽名或蓋章，可認合於電腦處理個人資料保護法第十八條第二款之規定。

二、電信公司與政府機關或公民營事業機構合作辦理民意調查、語音通知、催費或其他用途，而使用其所蒐集之個人資料，須符合其蒐集之特定目的；至特定目的外之利用，除合於電腦處理個人資料保護法第二十三條但書各款情形之一者外，不得為之。

提案三：提案單位：行政院衛生署中央健康保險局

案由：非本人取得他人身分證字號等資料，而向健保局承辦人員查詢個人資料檔案，是否涉及「個資法」之資料保護問題。

說明：中央健康保險局之資料庫包括全體納保人之個人資料；偶有保險對象因個人糾紛，利用已知之他人身分證字號向健保局查詢其在保資料，若無法確認查詢者是否為本人時，如逕自提供電腦資料，是否觸及本法之規定？請研議。

研析意見：有關「電腦處理個人資料保護法」第十二條規定：公務機關應當事人之請求，就其保有之個人資料檔案，答覆查詢、提供閱覽或製給複製本。惟對於應如何確認當事人之身分？並未明確規範。為利業務執行並避免承辦人員不慎觸法，關於電話查詢者應如何據以推論其為當事人？請予明示。

會議結論：一、按公務機關依電腦處理個人資料保護法第十二條規定，就其保有之個人資料檔案，應當事人之請求而答覆查詢、提供閱覽或製給複製本時，似應先確定當事人之身分。如為便民，可由中央健康保險局規定須表明之事項（例如當事人姓名、保險卡號或身分證字號等），承辦人員據此規定辦理，應無責任問題。

二、如有利用他人身分證字號查詢他人之個人資料，而對於個人資料檔案為非法輸出、干擾、變更、刪除或以

其他非法妨害個人資料檔案之正確，致生損害於他人者，可依電腦處理個人資料保護法第三十四條規定處理。

提案四：提案單位：法務部

案由：非公務機關對個人資料之蒐集、電腦處理或利用，非必要取得當事人之書面同意時，宜儘先適用電腦處理個人資料保護法第十八條、第二十三條其他各款之規定，以免招致民怨。

說明：邇來屢接獲民眾來電，抱怨部分銀行業及保險業者於開戶或理賠申請書中加註當事人同意業者蒐集、電腦處理及利用其個人資料條款，如當事人拒絕簽署時，即拒絕該當事人開戶或理賠之申請，似有變相強迫客戶出具書面同意之嫌。

研析意見：建請各目的事業主管機關去函指正，並加強督導管理，以免本法立法之美意遭人曲解。

會議結論：送請有關機關參酌辦理。

【法務部 86 年 2 月 19 日法律字第 04778 號】

詳見本彙編第 157 頁 (§7)。

【法務部 85 年 10 月 22 日法律決字第 27034 號】

主旨：關於外國人在華工作薪津所得於一定標準以上即屬從事就業服務法第四十三條第一項第一款之專門性、技術性工作疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復 貴會八十五年九月廿三日台(85)勞職外字第一九五七七二號函。

二、本件據來函說明二所述， 貴會召開「協適有關專門性、技術性之外國人來華工作有關事宜會議」所作決議；原則同意以外國人之在華薪津一定數額以上作為認定是否屬從事就

業服務法第四十三條第一項第一款專門性、技術性工作標準之一乙節，因屬貴會對於主管法規就業服務法之釋示，本部歉難表示意見。至於強制雇主就外國人在華薪津所得應繳納之稅捐，須能確實勾稽乙節，則屬稅捐之稽徵事項，為財政部之職掌，宜徵詢該部表示意見。

- 三、有關強制雇主為外國人在華薪津以銀行轉帳方式入帳及賦予事業主管機關得隨時檢查外國人之銀行帳戶是否虛報乙節，按現行法令似仍無責令雇主就外國人在華薪津，須以銀行轉帳方式入帳之明文；又公務機關對個人資料為特定目的以外之利用，係以：（一）法令明文規定者。（二）有正當理由而僅供內部使用者。（三）為維護國家安全者。（四）為增進公共利益者。（五）為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。（六）為防止他人權益之重大危害而有必要者。（七）為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。（八）有利於當事人權益者。（九）當事人書面同意者為限。「電腦處理個人資料保護法」第八條但書定有明文。本件外國人在華薪津所得如以電腦建檔，乃屬電腦處理個人資料保護法規範之個人資料，故事業主管機關除合於上揭情形之一，可隨時檢查外國人之銀行帳戶外，否則似於法無據。

【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】

詳見本彙編第 111 頁 (§4)。

【法務部 85 年 9 月 2 日法律司字第 242 號】

全文內容：我國刑案紀錄，目前均已由電腦處理，公務機關對該刑案紀錄之利用，應受「電腦處理個人資料保護法」之規範。本件貴會（財政部證券管理委員會）得否提供國人或外國人在台

刑案紀錄資料傳送與我簽署合作備忘錄之海外(含地區)證券及期貨主管機關以為行政管理用途,此對該刑案紀錄保有機關而言,應屬刑案資料管理特定目的以外之利用。按公務機關對個人資料為特定目的以外之利用,係以:(一)法律明文規定者。(二)有正當理由而僅供內部使用者。(三)為維護國家安全者。(四)為增進公共利益者。(五)為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急危險者。(六)為防止他人權益之重大危害而有必要者。(七)為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。(八)有利於當事人權益者。(九)當事人書面同意者為限;且公務機關對於個人資料之國際傳遞或利用,應依相關法令為之,「電腦處理個人資料保護法」第八條但書、第九條分別定有明文。上揭所稱「法令」,解釋上可包含我國與其他國家簽訂之條約在內。至備忘錄之性質,依司法院大法官會議第三二九號解釋,如其內容直接涉及國家重要事項或人民之權利義務且具有法律上效力,除經法律授權或事先經立法院同意簽訂,或其內容與國內法律相同者外,應送立法院審議。故本件備忘錄之簽署,若符合前揭解釋之意旨,則貴會據以將國人或外國人在台刑案紀錄資料傳送與我簽署之海外(含地區)證券及期貨主管機關,似無不可;反之,則難認該備忘錄具有條約之效力。

【法務部 85 年 5 月 29 日法律決字第 12837 號】

詳見本彙編第 158 頁 (§7)。

#### 第 9 條

公務機關對個人資料之國際傳遞及利用,應依相關法令為之。

【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】

詳見本彙編第 111 頁 (§4)。

【法務部 85 年 9 月 2 日法律司字第 242 號】

詳見本彙編第 199 頁 (§8)。

#### 第 10 條

公務機關保有個人資料檔案者，應在政府公報或以其他適當方式公告左列事項；其有變更者，亦同：

- 一、個人資料檔案名稱。
- 二、保有機關名稱。
- 三、個人資料檔案利用機關名稱。
- 四、個人資料檔案保有之依據及特定目的。
- 五、個人資料之類別。
- 六、個人資料之範圍。
- 七、個人資料之蒐集方法。
- 八、個人資料通常傳遞之處所及收受者。
- 九、國際傳遞個人資料之直接收受者。
- 十、受理查詢、更正或閱覽等申請之機關名稱及地址。

前項第五款之個人資料之類別，由法務部會同中央目的事業主管機關定之。

【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】

詳見本彙編第 112 頁 (§5)。

【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】

詳見本彙編第 74 頁 (§3)。

【法務部 92 年 9 月 3 日法律字第 0920035657 號】

主旨：關於匿名陳情「法務部行政執行署獎勵檢舉應受拘提人作業要點」是否違反法律保留原則及電腦個人資料保護法等情乙案，本司意見如說明二。請查照參考。

說明：一、貴司前於九十二年七月三十日以政六字第○九二一一一三○六六號移文單移來匿名陳情如主旨所列事項乙案，前經本部行政執行署政風室於同年七月三十一日以行執政室字第○九二五五○○九三六號函檢附澄清稿復貴司在案；嗣再經本部於同年八月八日以法律決字第○九二○七○○四二四號函請本部行政執行署表示意見（副本諒達），業經該署於八月十四日以行執一字第○九二○○○五○一四號函復，合先說明。

二、貴司前開七月三十日移交單所詢數項疑義，本司意見如下：

- （一）有關是否違反電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第十條規定乙節：按個資法第十條係有關公務機關對於所保有之個人資料檔案，應在政府公報或以其他適當方式公告之事項；至於公務機關如欲對個人資料為特定目的外之利用者，則應適用同法第八條之規定，而依該條但書第四款規定，如特定目的外之利用係為增進公共利益者，並無不可。準此，前所述及本部行政執行署政風室本年七月三十一日函所附澄清稿對此部分所示見解，本司敬表同意。
- （二）有關得否準用刑事訴訟法拘提規定乙節：按行政執行法第十七條第五項規定：「第二項之拘提管收，除本法另有規定外，準用……刑事訴訟法有關拘提、羈押之規定。」所謂準用，係就某事項所定之法規，於性質不相抵觸之範圍內，適用於其他事項之謂（最高法院四十一年台非字第四七號判例參照）。查行政執行法對於義務人之拘提管收與刑事訴訟法對於被告之拘提羈押，皆屬對於人身自由之限制，故其決定權均歸屬由法院行使，至於執行上之

細節性事項，如行政執行法未規定者，自得準用性質並不相抵觸而規範較為完備之刑事訴訟法之相關規定。復查刑事訴訟法第八十六條規定：「通緝，應以通緝書通知附近或各處檢察官、司法警察機關；遇有必要時，並得登載報紙或以其他方法公告之。」本條有關通緝方法之規定，明定於該法第八章「被告之傳喚及拘提」，依上開說明，應在本部行政執行署、處執行拘提義務人時所得準用之範圍內。準此，於法院業已裁定准予拘提之情形，為順利執行拘提，本部行政執行署準用上開刑事訴訟法條規定，將應受拘提人之相關資料書面通知各地警調機關協尋，並於網路公告獎勵檢舉，應屬合法、必要而無過當。

- (三) 有關是否逾越強制執行法第十九條規定乙節：按強制執行法第十九條係有關執行法院對於強制執行事件調查之規定，而本件疑義係有關獎勵檢舉應受拘提人行蹤線索之事項，二者規範內容既不相同，且本部行政執行署辦理獎勵檢舉事宜亦非準用強制執行法第十九條規定而來，自不生是否逾越該規定之問題。

三、檢附本部行政執行署九十二年八月十四日行執一字第○九二○○○五○一四號函影本一份供參。

【法務部 90 年 5 月 30 日法律字第 019409 號】

主旨：關於受限制入出國之外國人，查詢其入出國管制資料疑義乙案，復如說明二。請 查照參考。

說明：一、復貴局九十年五月十七日（九十）境愛源字第五八三四四號函。

二、依電腦處理個人資料保護法第十一條第五款規定，關於入出境管理、安全檢查或難民查證事務之個人資料檔案，得不適用同法第十條第一項應將相關事項刊登政府公報或以其他適當方式公告之規定。又依同法第十二條第一款規定，依第十一條規定不予公告之個人資料檔案，公務機關得拒絕當事

人答覆查詢、提供閱覽或製給複製本之請求。準此，本件貴局保有之個人資料檔案涉及入出境管理事務者，無論當事人是本國人或外國人，亦無論是本人或委任之代理人，依上揭說明，均得拒絕其查詢或閱覽之請求。

【法務部 86 年 2 月 5 日法律決字第 03842 號】

主旨：關於 貴府新聞室建立之大眾傳播業者負責人年籍、住址等電腦資料是否為「電腦處理個人資料保護法」第十條所規定範圍疑義乙案，復如說明二，請 查照。

說明：一、復 貴府八十六年一月十七日八六府新一字第○一二四一九號函。

二、依貴府來函所述，貴府新聞室為執行依法定職掌大眾傳播業（出版、廣播電視、有線電視、電影等法）及媒體記者聯繫、發行縣政刊物寄送等業務所需而建立之個人姓名、年籍、住址等電腦資料檔案，尚非屬電腦處理個人資料保護法第十一條第十一款所指「公務機關之人員專為執行個人職務，於機關內部使用而單獨作成者」之情形，故仍應依同法第十條規定公告之。

【法務部 85 年 11 月 20 日法律決字第 29409 號】

全文內容：依公務人員保險法第五條第一項規：「公務人員保險業務由中央信託局（以下簡稱承保機關）辦理，並負承保盈虧責任；如有盈虧，由財政部審核撥補。」故公務人員保險，與商業保險不同，貴局（中央信託局）辦理公務人員保險，應係居於本法所定公務機關之地位，尚非同法所定之「保險業」，從而 貴局因承辦公務人員保險而保有以電腦處理之個人資料檔案，有關應公告、訂定電腦處理個人資料安全維護法令及收費標準等相關事宜，似宜由貴局為之。



【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】

詳見本彙編第 111 頁 (§4)。

第 11 條

左列各款之個人資料檔案，得不適用前條規定：

- 一、關於國家安全、外交及軍事機密、整體經濟利益或其他國家重大利益者。
- 二、關於司法院大法官審理案件、公務員懲戒委員會審議懲戒案件及法院調查、審理、裁判、執行或處理非訟事件業務事項者。
- 三、關於犯罪預防、刑事偵查、執行、矯正或保護處分或更生保護事務者。
- 四、關於行政罰及其強制執行事務者。
- 五、關於入出境管理、安全檢查或難民查證事務者。
- 六、關於稅捐稽徵事務者。
- 七、關於公務機關之人事、勤務、薪給、衛生、福利或其相關事項者。
- 八、專供試驗性電腦處理者。
- 九、將於公報公告前刪除者。
- 十、為公務上之連繫，僅記錄當事人之姓名、住所、金錢與物品往來等必要事項者。
- 十一、公務機關之人員專為執行個人職務，於機關內部使用而單獨作成者。
- 十二、其他法律特別規定者。

【法務部 93 年 10 月 8 日法律字第 0930038241 號】

詳見本彙編第 74 頁 (§3)。

【法務部 90 年 5 月 30 日法律字第 019409 號】

詳見本彙編第 203 頁 (§10)。

【法務部 88 年 10 月 29 日法律字第 036750 號】

主旨：關於依電腦處理個人資料保護法第十二條之規定，當事人要求提供其個人刑事及社會秩序維護案件紀錄資料一事，公務機關保有個人資料檔案者，是否合於同法第十一條第二、三、四款及第十二條後段但書規定不予提供乙案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴署八十八年七月九日(八八)警署刑紀字第七三三九一號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第十一條規定：「左列各款之個人資料檔案，得不適用前條規定：一、關於國家安全、外交及軍事機密、整體經濟利益或其他國家重大利益者。二、關於司法院大法官審理案件、公務員懲戒委員會審議懲戒案件及法院調、審理、裁判、執行或處理非訟事件業務事項者。三、關於犯罪預防、刑事偵查、執行、矯正或保護處分或更生保護事務者。四、關於行政罰及其強制執行事務者。五、關於入出境管理、安全檢查或難民查證事務者。六、關於稅捐稽徵事務者。七、關於公務機關之人事、勤務、薪給、衛生、福利或其相關事項者。八、專供試驗性電腦處理者。九、將於公報公告前刪除者。十、為公務上之連繫，僅記錄當事人之姓名、住所、金錢與物品往來等必要事項者。十一、公務機關之人員專為執行個人職務，於機關內部使用而單獨作成者。十二、其他法律特別規定者。」又同法第十二條規定，公務機關除有該條但書所定情形之一者，應依當事人之請求，就其保有之個人資料檔案，答覆查詢、提供閱覽或製給複製本。本件當事人個人之刑事及社會秩序維護案件紀錄資

料，揆其性質似與電腦處理個人資料保護法第十一條所列各款情形不符，且前揭個人資料之提供，對於犯罪之預防、追訴、執行、矯正等，似無妨害，並參考「警察紀錄證明書核發辦法」之規定及台灣高等法院檢察署之作法，除有妨害公務執行之虞之情形，而可依同法第十二條但書第二款規定拒絕提供外，似無由拒絕當事人提供之請求。

【法務部 86 年 2 月 5 日法律決字第 03842 號】

詳見本彙編第 204 頁 (§10)。

#### 第 12 條

公務機關應依當事人之請求，就其保有之個人資料檔案，答覆查詢、提供閱覽或製給複製本。但有左列情形之一者，不在此限：

- 一、依前條不予公告者。
- 二、有妨害公務執行之虞者。
- 三、有妨害第三人之重大利益之虞者。

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】

詳見本彙編第 107 頁 (§4)。

【法務部 99 年 5 月 27 日法律決字第 0999020000 號】

詳見本彙編第 23 頁 (§3)。

【法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號】

詳見本彙編第 109 頁 (§4)。

【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】

詳見本彙編第 110 頁 (§4)。

【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】

詳見本彙編第 17 頁 (§2)。

【法務部 90 年 5 月 30 日法律字第 019409 號】

詳見本彙編第 203 頁 (§10)。

【法務部 89 年 6 月 5 日法律字第 010671 號】

詳見本彙編第 100 頁 (§3)。

【法務部 88 年 10 月 29 日法律字第 036750 號】

詳見本彙編第 206 頁 (§11)。

【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】

詳見本彙編第 195 頁 (§8)。

【法務部 85 年 10 月 28 日法律決字第 27455 號】

詳見本彙編第 111 頁 (§4)。

【法務部 85 年 9 月 30 日法律決字第 24938 號】

詳見本彙編第 111 頁 (§4)。

### 第 13 條

公務機關應維護個人資料之正確，並應依職權或當事人之請求適時更正或補充之。

個人資料正確性有爭議者，公務機關應依職權或當事人之請求停止電腦處理及利用。但因執行職務所必需並註明其爭議或經當事人書面同意者，不在此限。

個人資料電腦處理之特定目的消失或期限屆滿時，公務機關應依職權

或當事人之請求，刪除或停止電腦處理及利用該資料。但因執行職務所必需或經依本法規定變更目的或經當事人書面同意者，不在此限。

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】

詳見本彙編第 107 頁 (§4)。

【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】

詳見本彙編第 124 頁 (§6)。

【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】

詳見本彙編第 113 頁 (§5)。

【法務部 94 年 3 月 31 日法律字第 0940009248 號】

詳見本彙編第 148 頁 (§7)。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁 (§3)。

#### 第 14 條

公務機關應備置簿冊，登載第十條第一項所列公告事項，並供查閱。

#### 第 15 條

公務機關受理當事人依本法規定之請求，應於三十日內處理之。其未能於該期間內處理者，應將其原因以書面通知請求人。

#### 第 16 條

查詢或請求閱覽個人資料或製給複製本者，公務機關得酌收費用。前項費用數額由各機關定之。

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】

詳見本彙編第 107 頁 (§4)。

【法務部 92 年 5 月 5 日法律字第 0920016034 號】

詳見本彙編第 110 頁 (§4)。

### 第 17 條

公務機關保有個人資料檔案者，應指定專人依相關法令辦理安全維護事項，防止個人資料被竊取、竄改、毀損、滅失或洩漏。

【法務部 99 年 8 月 9 日法律字第 0999032891 號】

主旨：關於保險公司提供保戶之個人資料予非服務該保戶之其他人員利用之情事，是否違反電腦處理個人資料保護法第 23 條之規定一案，復如說明二至四，請 查照參考。

說明：一、復 貴會 99 年 7 月 20 日金管保理字第 09902557920 號函。

二、按現行電腦處理個人資料保護法（以下簡稱「個資法」）第 17 條規定：「公務機關保有個人資料檔案者，應指定專人依相關法令辦理安全維護事項，防止個人資料被竊取、竄改、毀損、滅失或洩漏。」又非公務機關依個資法第 26 條第 1 項準用上開規定，故保險公司既屬本法適用之非公務機關，應要求所屬員工符合該公司個人資料檔案安全維護計畫，以免違反上開規定，合先敘明。

三、次按個資法第 23 條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、當事人書面同意者。」保險公司對於個人資料之利用（如機關內部

使用或提供當事人以外之第三人），自須於蒐集之特定目的必要範圍內為之。如為特定目的外之利用，則須合於個資法第 23 條但書規定之情形，始得為之。

- 四、本件來函所指「真正服務之業務員將保戶資料告知其他業務員」乙節，是否合於蒐集特定目的之必要範圍，事實尚非明確，有無違反個資法第 26 條第 1 項、第 17 條及第 23 條規定，宜請 貴會本於職權依個案事實認定。

【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】

主旨：函詢因應個人資料保護法之修正公布，有關「錄影節目帶出租業」適用該法之相關疑義一案，復如說明二、三，請 查照參考。

說明：一、復 貴局 99 年 6 月 17 日新廣一字第 0990621654 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（下稱個資法）於 99 年 5 月 26 日修正公布，名稱修正為個人資料保護法，惟其施行日期由行政院定之，但現行個資法條文第 19 條至第 22 條及第 43 條之刪除，自公布日施行。其目的乃考量新法施行後，非公務機關並不限定行業，一律適用，故對於非公務機關應經目的事業主管機關登記並發給執照之規定，先予刪除。是以，現行個資法規定之非公務機關為個人資料之蒐集、電腦處理及利用之行為，雖無須先行申請發給執照，但就現行個資法之其他規定，仍有適用，其目的事業主管機關對於非公務機關，仍應監督管理，合先敘明。

- 三、查「錄影節目帶出租業」已於本（99）年 3 月 23 日公告指定為現行個資法之非公務機關，並自本年 7 月 1 日起適用，依該法第 26 條第 2 項規定，貴局就該行業對於閱覽個人資料或製給複製本酌收費用之標準，應訂定相關規範。至於執照發給之登記程序等規範，配合現行個資法第 19 條至第 22 條及第 43 條之刪除，則無須再行訂定。另該行業仍應依現

行個資法第 26 條第 1 項準用第 17 條規定，辦理安全維護事項，並受貴局之監督管理。

【法務部 98 年 10 月 7 日法律司字第 0980700632 號】

詳見本彙編第 123 頁 (§6)。

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970700471 號】

詳見本彙編第 127 頁 (§6)。

【法務部 97 年 2 月 12 日法律字第 0970002314 號】

詳見本彙編第 43 頁 (§3)。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960035274 號】

詳見本彙編第 45 頁 (§7)。

【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】

詳見本彙編第 117 頁 (§5)。

【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】

詳見本彙編第 63 頁 (§3)。

【法務部 94 年 1 月 24 日法律決字第 0940002685 號】

詳見本彙編第 70 頁 (§3)。

【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】

詳見本彙編第 88 頁 (§3)。



【法務部 91 年 1 月 17 日法律決字第 0090048437 號】

詳見本彙編第 91 頁 (§3)。

### 第三章 非公務機關之資料處理

#### 第 18 條

非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：

- 一、經當事人書面同意者。
- 二、與當事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。
- 三、已公開之資料且無害於當事人之重大利益者。
- 四、為學術研究而有必要且無害於當事人之重大利益者。
- 五、依本法第三條第七款第二目有關之法規及其他法律有特別規定者。

【法務部 98 年 11 月 16 日法律決字第 0980047501 號】

詳見本彙編第 120 頁 (§6)。

【法務部 98 年 11 月 4 日法律字第 0980043029 號】

主旨：有關行動電話（手機）具 GPS（全球定位系統）定位、追蹤及遙控自動回報功能，衍生侵害不知情第三人隱私權疑義乙案，謹提供意見如說明二、三，請 查照參考。

說明：一、復 貴會 98 年 10 月 8 日通傳技字第 09843026540 號函。  
二、按貴會來函資料所示，親子關懷機具有定位、追蹤、回報、遠端監聽及 SOS 等功能，使電信業者及手機申辦人得探知親子關懷機使用者（下稱使用者）之個人通訊隱私或使用情

況（如通話內容、所在位置等）。其中電信業者利用手機系統蒐集、利用使用者個人資訊，得依電腦處理個人資料保護法（下稱本法）第 18 條第 1 款及第 23 條但書第 4 款規定，於取得當事人（親子關懷機使用者）書面同意後為之。手機申辦人雖非本法之規範主體，然為保障使用者之隱私權，亦應讓使用者得知其通話內容及所在位置等資訊將有被申辦人擷取之可能性。又倘使用者為未成年人，其書面同意之行為，依民法第 76 條至第 79 條之規定，應由法定代理人（或監護人）為意思表示之代理或補充，併予敘明。

三、又依來函所示之手機監聽功能，可能使電信業者及申辦者間接侵害手機使用者之通話相對人（下稱第三人）之通訊隱私，且因該第三人不具固定性，亦難期待電信業者及申辦者得事先取得該第三人同意，因此恐有侵權疑慮。

【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】

詳見本彙編第 124（§6）。

【法務部 98 年 7 月 9 日法律字第 0980024190 號】

詳見本彙編第 33 頁（§3）。

【法務部 98 年 1 月 8 日法律字第 0970038035 號】

主旨：關於貴會函詢○○人壽保險股份有限公司產業工會檢舉○○人壽保險股份有限公司似有違反電腦處理個人資料保護法規定乙案，本部意見如說明二至四。請 查照參考。

說明：一、復 貴會 97 年 10 月 9 日金管保三字第 09702165410 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 18 條第 2 款規定：「非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：…二、與當

事人有契約或類似契約之關係而對當事人權益無侵害之虞者。」本法第 23 條但書第 4 款規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：…四、當事人書面同意者。」準此，符合「當事人書面同意」要件而為特定目的外之利用，與基於「與當事人有契約之關係」蒐集要件而為特定目的內之利用，二者不同。換言之，基於「行銷」特定目的，於符合本法第 18 條第 2 款規定者，即得依本法第 23 條本文規定意旨，利用個人資料行銷與該契約內容有關之商品或服務資訊，無需再得「當事人書面同意」；若行銷與當事人契約關係無涉之商品或服務資訊，則應另取得當事人書面同意，不可與契約相關書面文件上當事人簽名混淆之，蓋該簽名之意思表示僅涉及非公務機關與當事人間之契約關係，並不發生本法第 23 條但書第 4 款規定之特定目的外利用的效果。

- 三、查當事人於「保險單簽收單」簽名，係表示收到保險契約書及保險計畫建議書，並確認本人親簽保險契約書、告知事項與填寫時無異及已詳閱保險計畫建議書等。本件保險單簽收單上方所載「本人同意（並已取得被保險人授權為其同意）貴公司得提供要保人或被保險人之個人資料予所屬集團之公司及關係企業行銷利用（如不同意者，請在此簽名：）」等語，顯與「當事人保險契約關係」無涉，且當事人不同意提供利用，並無以書面簽名表示不同意之義務，從而當事人縱使未為不同意之簽名，亦不得據此而為目的外利用該個人資料，故如擬發生本法第 23 條但書第 4 款規定之效果，建議應以特殊顯著字體與簽收單其它文句區隔，並應將括弧內文字修正為「（如同意者，請在此簽名：）」，以符本法意旨。

四、又要保人與被保險人不同時，其各該個人資料目的外利用之書面同意不可混淆，如要保人取得被保險人授權而代理上開書面同意者，並無不可，惟應另設計表明代理意旨之被保險人書面同意欄位，以利與要保人之書面同意區別，彰顯不同個人資料當事人之同意權。

【法務部 97 年 12 月 12 日法律決字第 0970040972 號】

詳見本彙編第 126 頁 (§6)。

【法務部 97 年 4 月 11 日法律決字第 0970005744 號】

詳見本彙編第 128 頁 (§6)。

【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】

詳見本彙編第 113 頁 (§5)。

【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】

詳見本彙編第 115 頁 (§5)。

【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】

詳見本彙編第 46 頁 (§3)。

【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】

詳見本彙編第 117 頁 (§5)。

【法務部 95 年 11 月 30 日法律決字第 0950042090 號】

詳見本彙編第 147 頁 (§7)。

【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】

詳見本彙編第 53 頁 (§3)。

【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】

詳見本彙編第 63 頁 (§3)。

【法務部 94 年 10 月 5 日法律字第 0940033240 號】

詳見本彙編第 64 頁 (§3)。

【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】

詳見本彙編第 69 頁 (§3)。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁 (§3)。

【法務部 93 年 7 月 26 日法律決字第 0930027495 號】

詳見本彙編第 76 頁 (§3)。

【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】

詳見本彙編第 77 頁 (§3)。

【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920030428 號】

詳見本彙編第 83 頁 (§3)。

【法務部 89 年 10 月 20 日法律決字第 036831 號】

詳見本彙編第 18 頁 (§2)。

【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】

詳見本彙編第 101 頁 (§3)。

【法務部 87 年 12 月 14 日法律字第 045456 號】

主旨：關於貴部函詢有關「外遇錄音、尋人、查址」可否列為公司行號營業項目暨相關法令有無禁止或限制規定疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復 貴部八十七年十一月二十三日經(八七)商字第八七二二四三三一號函。

二、按「電腦處理個人資料保護法」第十八條規定，非公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合該條所定五款情形之一者，不得為之。如意圖營利違反上開規定，致生損害於他人者，依同法第三十三條之規定，應科以刑事責任。另為保障個人之隱私權，維護社會善良風氣，本次刑法部分條文再修正草案(立法院一讀審議中)，有關妨害秘密罪章部分，增訂無故窺視、竊聽或以錄音、照相、錄影等方式竊錄他人非公開之活動、言論或談話者予以處罰之規定(修正草案條文第三百十五條之一參照)，為保障人民秘密通訊自由不受非法侵害，「通訊監察法草案」(立法院二讀審議中)規定於特定條件下，始得聲請核發通訊監察書(草案條文第五條、第六條及第七條參照)，違法監察他人秘密通訊者，除科以刑事處罰外並負損害賠償責任(同草案第二十二條、第十七條參照)。準此，本件有關「外遇錄音、尋人、查址」等事宜，可否列為公司行號營業項目，宜請貴部參酌上開法律及草案規定之意旨，本於職權審酌之。

【法務部 86 年 6 月 12 日法律決字第 16561 號】

全文內容：按集保公司申請 貴會核准蒐集或電腦處理之特定目的有：一、人事行政管理；二、有價證券與有價證券持有人登

記；三、客戶管理；四、其他合於營業登記項目或章程所定業務之需要；五、其他財政服務等項目。而來函所附集保公司章程所載之營業範圍包括：（一）有價證券之保管；（二）有價證券買賣交割或設質交付之帳簿劃撥；（三）有價證券帳簿劃撥事務之電腦處理；（四）代辦公開發行公司股務事項；（五）其他經證管會核准之有關業務。本件集保公司如在貴會核准之業務範圍內，應各公開發行公司及信託事業之請求，提供各公開發行公司本身之集保戶媒體磁帶資料，似可適用上述第四項「其他合於營業登記項目或章程所定業務之需要」之特定目的。

【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】

詳見本彙編第 195 頁（§8）。

【法務部 86 年 1 月 14 日法律決字第 00984 號】

詳見本彙編第 104 頁（§3）。

【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 21323 號】

主旨：關於非公務機關於電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）公布施行前所蒐集之個人資料，如於該法公布施行後為電腦處理，是否仍須依該法第十八條規定辦理疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：二、按非公務機關於本法八十四年八月十三日公布生效前已對個人資料為蒐集或電腦處理，而於本法施行後有依法申請登記或許可者，依法律不溯及既往原則及本法第四十三條與本法施行細則第四十五條規定意旨觀之，應可對其在本法生效前所蒐集之資料，繼續電腦處理，不受本法第十八條規定限制。惟若欲為原蒐集之特定目的外之利用時，仍須依本法第

二十三條但書規定辦理。

【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 20323 號】

全文內容：按非公務機關於本法八十四年八月十三日公布生效前已對個人資料為蒐集或電腦處理，而於本法施行後有依法申請登記或許可者，依法律不溯及既往原則及本法第四十三條與本法施行細則第四十五條規定意旨觀之，應可對其在本法生效前所蒐集之資料，繼續電腦處理，不受本法第十八條規定之限制。惟若欲為原蒐集之特定目的外之利用時，仍須依本法第二十三條但書規定辦理。

#### 第 19 條

非公務機關未經目的事業主管機關依本法登記並發給執照者，不得為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用。

徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人，應經目的事業主管機關許可並經登記及發給執照。

前二項之登記程序、許可要件及收費標準，由中央目的事業主管機關定之。

【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】

詳見本彙編第 211 頁 (§17)。

【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】

詳見本彙編第 112 頁 (§5)。

【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】

詳見本彙編第 36 頁 (§3)。



【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】

主旨：有關電腦處理個人資料保護法疑義乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復 貴會 97 年 9 月 17 日金管證七字第 0970043216 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（下稱本法）第 19 條第 1 項規定：「非公務機關未經目的事業主管機關依本法登記並發給執照者，不得為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用。」第 20 條第 2 項規定：「前項應記載之事項有變更者，應於變更後十五日內申請為變更登記。業務終止時，應於終止事由發生時起一個月內申請為終止登記。」違反上開規定者，分別依本法第 38 條第 1 項第 2 款及第 39 條第 1 項第 1 款規定處罰。查關於證券商經營期貨交易輔助業務，依財政部 87 年 4 月 20 日（87）台財證（七）字第 01004 號函示意旨，仍應申請「期貨業使用電腦處理個人資料執照」乙情，前經本部 97 年 8 月 13 日法律決字第 0970027425 號書函復有案。是以，未依前揭財政部函示而申請「期貨業使用電腦處理個人資料執照」之兼營期貨交易輔助業務之證券商，其處罰係依前述本法第 38 條第 1 項第 2 款規定辦理。至貴會於 94 年 11 月 29 日以金管證七字第 0940149966 號函規定自 95 年 1 月起實施兩照合一，證券商兼營期貨業務者之許可證照，整併於證券商許可證照中，不另發給期貨商或期貨交易輔助人許可證照，則自 95 年 1 月後，就證券業兼營期貨業，如未依本法第 20 條第 2 項規定期限辦理變更登記者，依貴會來函說明二所提依本法第 39 條第 1 項第 1 款規定，由貴會請業者限期改正，逾期未改正者，再處罰鍰，應屬適法。

【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970019208 號】

詳見本彙編第 40 頁 (§3)。

【法務部 97 年 2 月 15 日法律決字第 0970002207 號】

詳見本彙編第 42 頁 (§3)。

【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】

詳見本彙編第 115 頁 (§5)。

【法務部 94 年 8 月 26 日法律字第 0940029553 號】

主旨：關於電腦處理個人資料保護法第 19 條及第 24 條所定「國際傳遞」是否包含傳遞大陸地區疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復 貴局 94 年 7 月 29 日電信公字第 09405056000 號函。

二、按非公務機關對個人資料之國際傳遞，依電腦處理個人資料保護法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定，非經目的事業主管機關登記並發給執照者，不得為之；另並應符合本法第 20 條及第 24 條規定。合先敘明。

三、至本法有關「國際傳遞」之規定，其立法目的係為落實個人資料保障之落實，避免跨境個人資料流通失控，故就我政府法權未及地域之跨境傳遞予以規範管理。準此，機關（公務或非公務）將個人資料傳輸至我國法權未及之地域，即屬本法所稱之「國際傳遞」，從而向大陸地區傳輸個人資料，自為本法所定之「國際傳遞」。至本件是否違反本法第 20 條及第 24 條相關規定，請貴局就具體個案事實本於職權審認之。

【法務部 94 年 7 月 12 日法律決字第 0940700406 號】

詳見本彙編第 66 頁 (§3)。

【法務部 94 年 3 月 9 日法律決字第 0940001159 號】

詳見本彙編第 67 頁 (§3)。

【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】

詳見本彙編第 69 頁 (§3)。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁 (§3)。

【法務部 91 年 7 月 16 日法律字第 0910025459 號】

主旨：關於中華民國產物保險商業同業公會（以下簡稱產險同業公會）未依照電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第四十三條第二項規定，於經指定為非公務機關之日起六個月內辦理登記，是否違反同法乙案，本部意見如說明二，請 查照辦理。

說明：一、復貴部九十一年六月二十七日台財保字第○九一○七五○七三六號函。

二、按個資法第四十三條第二項、第三項規定：「經法務部會同中央目的事業主管機關依第三條第七款第三目指定之事業、團體或個人，應於指定之日起六個月內，辦理登記或許可。（第二項）逾期未為前二項之申請或申請未獲核准者，以未經核准登記或許可論處。（第三項）」依其意旨，對於違反上開第二項規定，逾期未為申請辦理相關手續之法律效果，係「以未經核准登記或許可論處」，亦即前開產險同業公會，依同法第十九條第一項規定，不得為個人資料之蒐集、電腦處理或國際傳遞及利用。違反者，依同法第三十八條第一項規定，由目的事業主管機關處負責人新臺幣二萬元以上十萬元以下罰鍰，並令限期改正，逾期未改正者，按次處罰之。本件來函所示疑義，請參照上開說明查明事實後，

本於職權依法處理。

【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】

詳見本彙編第 94 頁 (§3)。

【法務部 89 年 5 月 31 日法律字第 014414 號】

詳見本彙編第 100 頁 (§3)。

【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021377 號】

主旨：有關請查明電腦處理個人資料保護法第十九條第二項規定：「徵信業及以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人，應經目的事業主管機關許可並經登記及發給執照。」其所謂「目的事業主管機關」疑義乙案復如說明二。請查照。

說明：一、復經濟部商業司八十七年六月四日經(87)商五字第八七二一二二五六號移文單轉貴院八十七年五月十八日八十七雄分院瑞刑勇字第一一六九一號函。

二、按電腦處理個人資料保護法第十九條第二項所規定之徵信業，其目的事業主管機關依經濟部發布之「徵信業電腦處理個人資料辦法」第四條規定，其主管機關：在中央為經濟部；在省為建設廳；直轄市為建設局。至於同項後段稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，依本部法律事務司八十六年一月二十八日法 86 律司字第十九號函，係指營利事業以外之團體或個人而以蒐集或電腦處理個人資料為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時，附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。依電腦處理個人資料保護法第四十二條第一項後段規定「依本法規定應由

目的事業主管機關辦理之事項，如無目的事業主管機關者，由法務部辦理之。」惟本部迄今尚未受理任何「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」之申請登記及發給執照事項。另本部所提該法部分條文修正草案，業已將「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」部分加以刪除，併此敘明。

【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021322 號】

全文內容：按電腦處理個人資料保護法第十九條第二項所規定之徵信業，其目的事業主管機關依經濟部發布之「徵信業電腦處理個人資料辦法」第四條規定，其主管機關：在中央為經濟部；在省為建設廳；直轄市為建設局。至於同項後段所稱「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」，依本部法律事務司八十六年一月二十八日法 86 律司字第十九號函，係指營利事業以外之團體或個人而以蒐集或電腦處理個人資料為其「主要業務」者而言，若該團體或個人非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務，而係於從事其他業務時，附隨或伴隨地從事蒐集或電腦處理個人資料，則尚非以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人。依電腦處理個人資料保護法第四十二條第一項後段規定「依本法規定應由目的事業主管機關辦理之事項，如無目的事業主管機關者，由法務部辦理之。」惟本部迄今尚未受理任何以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人之申請登記及發給執照事項。另本部所提該法部分條文修正草案，業已將「以蒐集或電腦處理個人資料為主要業務之團體或個人」部分加以刪除，併此敘明。

【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】

詳見本彙編第 195 頁 (§8)。

【法務部 85 年 5 月 11 日法律決字第 11385 號】

詳見本彙編第 106 頁 (§3)。

## 第 20 條

申請為前條之登記，應具申請書，載明左列事項：

- 一、申請人之姓名、住、居所。如係法人或非法人團體，其名稱、主事務所、分事務所或營業所及其代表人或管理人之姓名、住、居所。
- 二、個人資料檔案名稱。
- 三、個人資料檔案保有之特定目的。
- 四、個人資料之類別。
- 五、個人資料之範圍。
- 六、個人資料檔案之保有期限。
- 七、個人資料之蒐集方法。
- 八、個人資料檔案之利用範圍。
- 九、國際傳遞個人資料之直接收受者。
- 十、個人資料檔案維護負責人之姓名。
- 十一、個人資料檔案安全維護計畫。

前項應記載之事項有變更者，應於變更後十五日內申請為變更登記。

業務終止時，應於終止事由發生時起一個月內申請為終止登記。

為前項業務終止登記之申請時，應將其保有個人資料之處理方法陳報目的事業主管機關核准。

第一項第三款之特定目的與第四款之資料類別，由法務部會同中央目的事業主管機關定之。

第一項第十一款之個人資料檔案安全維護計畫之標準及第三項之處理方法，由中央目的事業主管機關定之。

【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】

詳見本彙編第 211 頁 (§17)。

【法務部 99 年 5 月 21 日法律字第 0999020112 號】

主旨：有關「短期補習班電腦處理個人資料管理辦法」執照變更，是否應將核准變更登記事項登載於當地新聞紙疑義乙案，復如說明二、三。請 查照參考。

說明：一、復 貴府 99 年 5 月 3 日北府教社字第 0990381035 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱本法)第 21 條規定：「前條申請登記核准後，非公務機關應將前條第一項第一款至第十款所列之事項於政府公報公告並登載於當地新聞紙。」稽其立法意旨係將申請登記事項登載於政府公報與新聞紙，當事人始有管道可知悉其情事，俾得主張本法賦予之權利，至如何登載於政府公報及新聞紙，以符合本法之意旨，另於細則中定之(立法院公報第 84 卷第 46 期第 379 頁參照)。又細釋本法第 20 條第 1 項、第 2 項規定包括「申請為前條之登記」、「申請為變更登記」及「申請為終止登記」3 種類型，故自文義及體系解釋變更登記及終止登記，亦應踐行於政府公報公告並登載於當地新聞紙之程序，始符法制。

三、又為求便民及促進行政效率，立法院 99 年 4 月 27 日已三讀通過本法修正條文第 56 條第 2 項規定：「現行條文第十九條至第二十二條及第四十三條之刪除，自公布日施行。」併予指明。

【法務部 98 年 12 月 28 日法律字第 0980047722 號】

詳見本彙編第 112 頁 (§5)。

【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】

詳見本彙編第 36 頁 (§3)。

【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】

詳見本彙編第 221 頁 (§19)。

【法務部 94 年 8 月 26 日法律字第 0940029553 號】

詳見本彙編第 222 頁 (§19)。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁 (§3)。

#### 第 21 條

前條申請登記核准後，非公務機關應將前條第一項第一款至第十款所列之事項於政府公報公告並登載於當地新聞紙。

【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】

詳見本彙編第 211 頁 (§17)。

【法務部 99 年 5 月 21 日法律字第 0999020112 號】

詳見本彙編第 227 頁 (§20)。

#### 第 22 條

非公務機關應備置簿冊登載第二十條第一項第一款至第十款所列事項，並供查閱。

【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】

詳見本彙編第 211 頁 (§17)。



【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁 (§3)。

【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】

詳見本彙編第 86 頁 (§3)。

### 第 23 條

非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：

- 一、為增進公共利益者。
- 二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。
- 三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。
- 四、當事人書面同意者。

【法務部 99 年 8 月 9 日法律字第 0999032891 號】

詳見本彙編第 210 頁 (§17)。

【法務部 99 年 8 月 3 日法律決字第 0999023710 號】

詳見本彙編第 119 頁 (§6)。

【法務部 99 年 6 月 21 日法律決字第 0999027201 號】

主旨：關於電腦處理個人資料保護法第 23 條但書之適用疑義一案，復如說明二、三，請 查照。

說明：一、復貴公司 99 年 6 月 11 日國壽字第 99060444 號函。

- 二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 23 條但書規定，非公務機關對個人資料之利用，除依特定目的之利用外，尚包括「特定目的外」之利用，故於有本條但書規定各款情形之一時，即應允許為特定目的外之利用。本件函詢

貴公司因收受之支票遭他人偽造公司印文背書轉讓並存入該他人帳戶，擬請金融機關提供系爭支票之發票人、存入銀行帳戶等個人資料乙節，應由該非公務機關本於權責認定上開情形是否符合「增進公共利益」或「防止他人權益之重大危害而有必要」而據以決定是否提供其持有之個人資料；且本條但書規定係由該非公務機關判斷，第三人尚不得據此規定請求提供，惟可提供理由及說明，以便該非公務機關為合法性之判斷。

三、另各非公務機關於本條但書如遇有適用上疑義時，宜由該非公務機關先洽詢各該中央目的事業主管機關之意見，併此敘明。

【法務部 98 年 12 月 18 日法律決字第 0980045779 號】

主旨：有關函詢電腦處理個人資料保護法第 23 條執行疑義一案，本部意見如說明二至三。請 查照參考。

說明：一、復 貴府 98 年 10 月 26 日府地權字第 09832944400 號函。  
二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 23 條規定：「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之『特定目的』『必要範圍』內為之。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用：一、為增進公共利益者。二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者。三、為防止他人權益之重大危害而有必要者。四、當事人書面同意者。」有關不動產經紀業於個資法上之「特定目的」：009 不動產服務；013 代理與仲介之管理；022 行銷；037 客戶管理等，應係以促成雙方當事人完成不動產交易行為為目的，本案○  
○公司透過網路澄清交易糾紛而揭露買賣雙方之姓名、身分證字號、住址等個人資料之行為，並非以促成雙方完成交易為目的，且澄清交易糾紛亦不以揭露買賣雙方之姓名、身分

證字號、住址等個人資料為必要，似難認屬「特定目的必要範圍內」之利用行為。

- 三、次按行政罰法第 7 條規定：「違反行政法上義務之行為非出於故意或過失者，不予處罰。法人、設有代表人或管理人之非法人團體、中央或地方機關或其他組織違反行政法上義務者，其代表人、管理人、其他有代表權之人或實際行為之職員、受僱人或從業人員之故意、過失，推定為該等組織之故意、過失。」所稱「故意」，係指對於違反行政法上義務之構成要件事實，明知並有意使其發生，或預見其發生而其發生並不違背其本意而言；所謂「過失」，係指對於違反行政法上義務之構成要件事實之發生，雖非故意，但按其情節應注意、能注意而不注意，或雖預見其能發生而確信其不發生而言（本部 96 年 1 月 12 日法律決字第 0950045522 號函參照）。另同法第 13 條規定：「因避免自己或他人生命、身體、自由、名譽或財產之緊急危難而出於不得已之行為，不予處罰。但避難行為過當者，得減輕或免除其處罰。」所謂緊急避難行為，須以自己或他人之前述法益猝遇危難之際，非侵害他人法益別無救護之途，為必要之條件（最高法院 24 年上字第 2669 號判例），本件○○公司有否故意過失以及是否除了揭露交易雙方之個人資料外，別無救濟之途，涉及事實認定問題，併請就具體案況本諸職權審酌。又此處之故意過失及緊急避難行為之認定，尚與個資法第 23 條但書各款情形無涉，貴府來函說明四表示「…並非出於故意或過失且係出於防衛或避難之不得已之行為，是否符合同法第 23 條所列除外情形而得免予處罰？…」似有誤解，併此敘明。

【法務部 98 年 11 月 4 日法律字第 0980043029 號】

電腦處理個人資料保護法解釋彙編

詳見本彙編第 213 頁 (§18)。

【法務部 98 年 7 月 9 日法律字第 0980024190 號】

詳見本彙編第 33 頁 (§3)。

【法務部 98 年 1 月 8 日法律決字第 0970042838 號】

詳見本彙編第 9 頁 (§2)。

【法務部 98 年 1 月 8 日法律字第 0970038035 號】

詳見本彙編第 214 頁 (§18)。

【法務部 97 年 12 月 12 日法律決字第 0970040972 號】

詳見本彙編第 126 頁 (§6)。

【法務部 97 年 4 月 11 日法律決字第 0970005744 號】

詳見本彙編第 128 頁 (§6)。

【法務部 97 年 4 月 3 日法律決字第 0970005053 號】

詳見本彙編第 113 頁 (§5)。

【法務部 96 年 10 月 19 日法律決字第 0960039137 號】

詳見本彙編第 115 頁 (§5)。

【法務部 96 年 10 月 18 日法律決字第 0960030731 號】

詳見本彙編第 46 頁 (§3)。

【法務部 96 年 4 月 27 日法律字第 0960013865 號】

詳見本彙編第 48 頁 (§3)。

【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】

詳見本彙編第 11 頁 (§2)。

【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】

詳見本彙編第 117 頁 (§5)。

【法務部 96 年 1 月 5 日法律決字第 0950046221 號】

詳見本彙編第 49 頁 (§3)。

【法務部 95 年 9 月 20 日法律決字第 0950034102 號】

詳見本彙編第 52 頁 (§3)。

【法務部 95 年 8 月 25 日法律決字第 0950032642 號】

詳見本彙編第 53 頁 (§3)。

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號】

詳見本彙編第 58 頁 (§3)。

【法務部 95 年 5 月 18 日法律決字第 0950018014 號】

詳見本彙編第 59 頁 (§3)。

【法務部 94 年 10 月 5 日法律字第 0940033240 號】

詳見本彙編第 64 頁 (§3)。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁 (§3)。

【法務部 93 年 7 月 26 日法律決字第 0930027495 號】

詳見本彙編第 76 頁 (§3)。

【法務部 93 年 2 月 4 日法律字第 0920056082 號】

詳見本彙編第 77 頁 (§3)。

【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920012222 號】

詳見本彙編第 86 頁 (§3)。

【法務部 92 年 1 月 17 日法律決字第 0920001154 號】

詳見本彙編第 16 頁 (§2)。

【法務部 91 年 12 月 6 日法律字第 0910044369 號】

詳見本彙編第 154 頁 (§7)。

【法務部 91 年 4 月 9 日法律字第 0910011844 號】

主旨：有關銀行借款戶之保證人死亡，其配偶若未辦理拋棄繼承或限定繼承而概括繼承時，銀行將其配偶於電腦登錄為從債務人，並將相關資料傳送至財團法人金融聯合徵信中心，有無違反電腦處理個人資料保護法規定疑義一案，本部意見如說明二。請 查照參考。

說明：一、復 貴部九十一年三月二十二日台財融(一)字第○九一○  
○一○六三九號函。

二、按「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」民法第一千一百四十八條定有明文。次按一般保證債務並非專屬於保證人本身債務，除有特殊情形，即以保證人具有一定資格為前提而成立之保證債務外，縱保證人死亡，甚繼承人仍得繼承其保證債務(最高法院八

十六年台上字第三七六五號判例參照)。本件銀行借款戶之保證人死亡，而此一保證債務如無特殊情形，且其配偶並未拋棄繼承或為限定繼承所為概括繼承者，依上所述，自應繼承原保證人之保證債務。從而，銀行將其於電腦登錄為從債務人，並將相關資料傳送至財團法人金融聯合徵信中心，係屬蒐集之特定目的(即授信業務管理)必要範圍內之利用行為，與電腦處理個人資料保護法第二十三條規定尚無不合，非必要取得當事人書面同意。

【法務部 90 年 6 月 11 日法律字第 019548 號】

詳見本彙編第 93 頁 (§3)。

【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】

詳見本彙編第 94 頁 (§3)。

【法務部 89 年 5 月 6 日法律字第 011825 號】

詳見本彙編第 101 頁 (§3)。

【法務部 87 年 6 月 29 日法律字第 021375 號】

詳見本彙編第 193 頁 (§8)。

【法務部 87 年 3 月 18 日法律決字第 008989 號】

主旨：關於電腦處理個人資料保護法第二十三條但書之適用疑義乙案，復如說明二，請 查照。

說明：一、復 貴公司八十七年三月四日台證(87)秘字第○五四○六號函。

二、關於電腦處理個人資料保護法第二十三條但書，各非公務機關遇有適用上疑義時，宜先洽詢各該中央目的事業主管機

關。

【法務部 86 年 12 月 18 日法律字第 48312 號】

詳見本彙編第 193 頁 (§8)。

【法務部 86 年 4 月 10 日法律字第 09862 號】

詳見本彙編第 195 頁 (§8)。

【法務部 86 年 3 月 8 日法律決字第 06575 號】

全文內容：按非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。

但有下列情形之一者，得為特定目的外之利用：（一）為增進公共利益者；（二）為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者；（三）為防止他人權益之重大危害而有必要者；（四）經當事人書面同意者，電腦處理個人資料保護法第二十三條定有明文。本件據貴部來函所述：銀行提供放款餘額資料予財團法人聯合徵信中心並與同業交換徵信資料，如屬其蒐集之特定目的（授信業務管理）必要範圍內，揆諸前揭條文規定，自非法所不許；惟如逾越其蒐集之特定目的必要範圍者，則須符合電腦處理個人資料保護法第二十三條但書所列情形之一，始得為之。

【法務部 86 年 2 月 25 日法律決字第 05513 號】

詳見本彙編第 20 頁 (§2)。

【法務部 86 年 2 月 19 日法律字第 04778 號】

詳見本彙編第 157 頁 (§7)。



【法務部 86 年 1 月 20 日法律決字第 01648 號】

全文內容：一、貴署八十六年一月八日衛署醫字第八五〇六八四一〇號書函敬悉。

二、按「非公務機關對個人資料之利用，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有下列情形之一者，得為特定目的之外之利用：一、為增進公共利益者；二、為免除當事人之生命、身體、自由或財產上之急迫危險者；三、為防止他人權益之重大危害而有必要者；四、經當事人書面同意者。」電腦處理個人資料保護法第二十三條定有明文。本件台北縣警察局海山分局以偵辦案件為由，要求國立臺灣大學醫學院附設醫院（以下簡稱台大醫院）提供民眾謝〇〇君之就醫資料及病歷，就台大醫院而言，係屬個人資料之利用，而台北縣警察局海山分局為偵辦案件需要，請求台大醫院提供特定人之就醫資料及病歷，應符合前揭第一款「為增進公共利益」之情形，故其所請，似無不宜。

三、復請 查照。

【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 21323 號】

詳見本彙編第 219 頁 (§18)。

【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 20323 號】

詳見本彙編第 220 頁 (§18)。

第 24 條

非公務機關為國際傳遞及利用個人資料，而有左列情形之一者，目的事業主管機關得限制之：

一、涉及國家重大利益者。

- 二、國際條約或協定有特別規定者。
- 三、接受國對於個人資料之保護未有完善之法令，致有損當事人權益之虞者。
- 四、以迂迴方法向第三國傳遞或利用個人資料規避本法者。

【法務部 94 年 8 月 26 日法律字第 0940029553 號】

詳見本彙編第 222 頁 (§19)。

【法務部 90 年 4 月 27 日法律決字第 014746 號】

詳見本彙編第 94 頁 (§3)。

#### 第 25 條

目的事業主管機關，認有必要時，得派員攜帶證明文件，對於應受其許可或登記之非公務機關，就本法規定之相關事項命其提供有關資料或為其他必要之配合措施，並得進入檢查。經發現有違反本法規定之資料，得扣押之。

對於前項之命令、檢查或扣押，非公務機關不得規避、妨礙或拒絕。

#### 第 26 條

第十二條、第十三條、第十五條、第十六條第一項及第十七條之規定，於非公務機關準用之。

非公務機關準用第十六條第一項規定酌收費用之標準，由中央目的事業主管機關定之。

【法務部 99 年 8 月 9 日法律字第 0999032891 號】

詳見本彙編第 210 頁 (§17)。

【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】

詳見本彙編第 211 頁 (§17)。

【法務部 98 年 9 月 22 日法律決字第 0980035936 號】

詳見本彙編第 124 頁 (§6)。

【法務部 98 年 1 月 5 日法律字第 0970700832 號】

詳見本彙編第 36 頁 (§3)。

【法務部 96 年 2 月 5 日法律決字第 0960700061 號】

詳見本彙編第 117 頁 (§5)。

【法務部 94 年 10 月 21 日法律決字第 0940039006 號】

詳見本彙編第 63 頁 (§3)。

【法務部 93 年 11 月 10 日法律決字第 0930043354 號】

詳見本彙編第 72 頁 (§3)。

【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910037677 號】

詳見本彙編第 17 頁 (§2)。

## 第四章 損害賠償及其他救濟

### 第 27 條

公務機關違反本法規定，致當事人權益受損害者，應負損害賠償責任。但損害因天災、事變或其他不可抗力所致者，不在此限。

被害人雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額；其名譽被侵害者，並得請求為回復名譽之適當處分。

前二項損害賠償總額，以每人每一事件新臺幣二萬元以上十萬元以下計算。但能證明其所受之損害額高於該金額者，不在此限。

基於同一原因事實應對當事人負損害賠償責任者，其合計最高總額以新臺幣二千萬元為限。

第二項請求權，不得讓與或繼承。但以金額賠償之請求權已依契約承諾或已起訴者，不在此限。

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】

詳見本彙編第 107 頁 (§4)。

【法務部 96 年 4 月 16 日法律字第 0960012170 號】

詳見本彙編第 11 頁 (§2)。

【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】

詳見本彙編第 60 頁 (§3)。

【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】

詳見本彙編第 13 頁 (§2)。

【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】

詳見本彙編第 13 頁 (§2)。

【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】

詳見本彙編第 6 頁 (§1)。

【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】

詳見本彙編第 88 頁 (§3)。

第 28 條

非公務機關違反本法規定，致當事人權益受損害者，應負損害賠償責任。

但能證明其無故意或過失者，不在此限。

依前項規定請求賠償者，適用前條第二項至第五項之規定。

第 29 條

損害賠償請求權，自請求權人知有損害及賠償義務人時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者，亦同。

第 30 條

損害賠償，除依本法規定外，公務機關適用國家賠償法之規定，非公務機關適用民法之規定。

【法務部 99 年 8 月 19 日法律決字第 0999028404 號】

詳見本彙編第 107 頁 (§4)。

【法務部 95 年 5 月 8 日法律決字第 0950015813 號】

詳見本彙編第 60 頁 (§3)。

【法務部 94 年 4 月 25 日法律決字第 0940009245 號】

詳見本彙編第 13 頁 (§2)。

【法務部 93 年 8 月 31 日法律字第 0930033677 號】

詳見本彙編第 13 頁 (§2)。

【法務部 93 年 3 月 24 日法律字第 0930012554 號】

詳見本彙編第 6 頁 (§1)。

【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】

詳見本彙編第 88 頁 (§3)。

#### 第 31 條

當事人向公務機關行使第四條所定之權利，經拒絕或未於第十五條所定之期限內處理者，當事人得於拒絕後或期限屆滿後二十日內，以書面向其監督機關請求為適當之處理。

前項監督機關應於收受請求後二個月內，將處理結果以書面通知請求人。

#### 第 32 條

當事人向非公務機關行使第四條所定之權利，經拒絕後，當事人得於拒絕後或期限屆滿後二十日內，以書面向其目的事業主管機關請求為適當之處理。

前項目的事業主管機關應於收受請求後二個月內，將處理結果以書面通知請求人。認其請求有理由者，並應限期命該非公務機關改正之。

## 第五章 罰則

#### 第 33 條

意圖營利違反第七條、第八條、第十八條、第十九條第一項、第二項、第二十三條之規定或依第二十四條所發布之限制命令，致生損害於他人者，處二年以下有期徒刑、拘役或科或併科新臺幣四萬元以下罰金。

【法務部 94 年 2 月 23 日法律字第 0940003764 號】

詳見本彙編第 69 頁 (§3)。

【法務部 87 年 12 月 14 日法律字第 045456 號】

詳見本彙編第 218 頁 (§18)。

第 34 條

意圖為自己或第三人不法之利益或損害他人之利益，而對於個人資料檔案為非法輸出、干擾、變更、刪除或以其他非法方法妨害個人資料檔案之正確，致生損害於他人者，處三年以下有期徒刑、拘役或科新臺幣五萬元以下罰金。

【法務部 91 年 7 月 15 日法律字第 0910024855 號】

詳見本彙編第 88 頁 (§3)。

第 35 條

公務員假借職務上之權力、機會或方法，犯前二條之罪者，加重其刑至二分之一。

第 36 條

本章之罪，須告訴乃論。

第 37 條

犯本章之罪，其他法律有較重處罰規定者，從其規定。

第 38 條

有左列情事之一者，由目的事業主管機關處負責人新臺幣二萬元以上十萬元以下罰鍰，並令限期改正，逾期未改正者，按次處罰之：

- 一、違反第十八條規定者。
- 二、違反第十九條第一項或第二項規定者。
- 三、違反第二十三條規定者。

四、違反依第二十四條所發布之限制命令者。

有前項第一款、第三款或第四款之情事，其情節重大者，並得撤銷依本法所為之許可或登記。

【法務部 97 年 5 月 30 日法律決字第 0970017829 號】

詳見本彙編第 3 頁 (§1)。

【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】

詳見本彙編第 221 頁 (§19)。

【法務部 91 年 7 月 16 日法律字第 0910025459 號】

詳見本彙編第 223 頁 (§19)。

#### 第 39 條

有左列情事之一者，由目的事業主管機關限期改正，逾期未改正者，按次處負責人新臺幣一萬元以上五萬元以下罰鍰：

- 一、違反第二十條第二項之規定者。
- 二、違反第二十一條關於登載於當地新聞紙之規定者。
- 三、違反第二十二條規定者。
- 四、違反第二十六條第一項準用第十二條、第十三條、第十五條、第十七條之規定者。
- 五、違反第二十六條第二項之收費標準者。

有前項第一款、第二款、第三款或第四款之情事，其情節重大者，並得撤銷依本法所為之許可或登記。

【法務部 97 年 12 月 23 日法律決字第 0970035090 號】

詳見本彙編第 221 頁 (§19)。



第 40 條

有左列情事之一者，由目的事業主管機關，按次處負責人新臺幣一萬元以上五萬元以下罰鍰：

- 一、不遵守目的事業主管機關依第二十條第三項核准方法處理者。
- 二、違反第二十五條第二項規定者。
- 三、違反依第三十二條第二項限期改正命令者。

有前項第二款或第三款之情事，其情節重大者，並得撤銷依本法所為之許可或登記。

第 41 條

依本法所處之罰鍰，經通知限期繳納而逾期不繳納者，移送法院強制執行。

## 第六章 附則

第 42 條

法務部辦理協調連繫本法執行之相關事項；其協調連繫辦法，由法務部定之。

依本法規定應由目的事業主管機關辦理之事項，如無目的事業主管機關者，由法務部辦理之。

非公務機關個人資料之蒐集、電腦處理及利用之登記、公告或其他事項之管理，法務部及目的事業主管機關必要時得委託公益團體辦理之。

【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021377 號】

詳見本彙編第 224 頁 (§19)。

【法務部 87 年 6 月 30 日法律決字第 021322 號】

詳見本彙編第 225 頁 (§19)。

#### 第 43 條

本法公布施行前已從事個人資料之蒐集或電腦處理，而依本法規定應申請登記或許可者，應於本法施行之日起一年內補辦之。

經法務部會同中央目的事業主管機關依第三條第七款第三目指定之事業、團體或個人，應於指定之日起六個月內，辦理登記或許可。

逾期末為前二項之申請或申請未獲核准者，以未經核准登記或許可論處。

【法務部 99 年 7 月 12 日法律字第 0999027563 號】

詳見本彙編第 211 頁 (§17)。

【法務部 91 年 7 月 16 日法律字第 0910025459 號】

詳見本彙編第 223 頁 (§19)。

【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 21323 號】

詳見本彙編第 219 頁 (§18)。

【法務部 85 年 8 月 21 日法律決字第 20323 號】

詳見本彙編第 220 頁 (§18)。

#### 第 44 條

本法施行細則，由法務部定之。

#### 第 45 條

本法自公布日施行。